

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1	北海道	北海道	高度外国人材に選ばれたほっかい どうイノベーション創出事業	北海道の全域	海外からの技術や人材を積極的にプロジェクトを加速的に進め、世界でも注目されるアジアのIT開発拠点となる層々の高度外国人材を北海道に結集させることで、彼らの持つ高度な知識・技術を本道に結集させ、全道域に効果を波及させ、広域分散型の地域課題と未来技術を掛け合わせた先進的な実証事業の実施を通じて、地域の実情にあった実装を推進し、道内全域さらなる技術・サービスの高度化といったイノベーション創出を行う北海道を目指す。	地方創生推進タイプ
2	北海道	北海道	新たな戦略作物による北海道農業 の持続的成長と販路拡大事業	北海道の全域	地球規模で温暖化の影響等により、これまで道内での栽培が少なかった作物が、若手農業者が中心となり栽培を始め、地域の特産物「新顔作物」として生産に取り組んでいる。こうした動向は、本州から広大な農地を有する本道での新規就農を希望する方などの移住や道内の休耕地の活用などにも寄与しており、道内に点在し、新顔作物作付け農業者の個々の取組により地産地消に留まっている取組を道内全体へと拡大を図り、道内外へ新顔作物の認知度向上及び需要の拡大を図る。	地方創生推進タイプ
3	北海道	北海道、札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、夕張市、岩見沢市、網走市、留萌市、苫小牧市、稚内市、美瑛市、虻田市、江別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、千歳市、砂川市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、北斗市、当別町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、長万部町、江差町、黒松内町、蘭越町、美幌町、喜茂別町、京極町、岩内町、神恵内村、穂別町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、南幌町、奈井江町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、沼田町、鹿越町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、中川町、幌加内町、増毛町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、猿払村、中頓別町、枝幸町、豊富町、美幌町、滝別町、斜里町、訓子府町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、西興部村、雄武町、大空町、豊浦町、白老町、厚真町、安平町、むかわ町、浦河町、新ひたか町、音更町、土幌町、上土幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、本別町、足寄町、鶴別町、浦幌町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、別海町、中標津町、標津町、羅臼町	第2期北海道への移住、起業を促進するUターン新規就業・地域課題解決型起業支援事業	北海道の全域	全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況にむかえるため、道内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを開設するとともに、道内市町村と連携して東京圏からの移住者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組む起業への支援を行う。	地方創生推進タイプ
4	北海道	北海道函館市	人が寝きまが輝く交流都市 Hakodate「観光」プロジェクト	北海道函館市の全域	本市の魅力である豊かな自然や恵まれた食などのコンテンツを活かし、さらなる国内・海外観光客の誘致を目指す。観光客および観光消費額の増加により観光業の活性化に繋げ、観光消費による経済効果や地域経済循環により地産や市民生活にも好影響を波及させることで、地域における好循環モデルを形成し、函館観光の価値向上および地域の活性化に繋げる。	地方創生推進タイプ
5	北海道	北海道旭川市	「食の実験区、旭川」 未来の食 文化を創造する街プロジェクト	北海道旭川市の全域	当市は、豊かな自然がある北海道の中心にあり、道北主要自動車道の交差点であり、貨物輸送を担う「旭川空路」や水産・農産・畜産のフルカテゴリーの卸売市場を有することから、昔ながらある土着の食を軸に、食料の価値を引き出す「食のデザイン」ができる街として「Made in Asahikawa」から「Designed in Asahikawa」にシフトし、旭川産全体の価値向上により、食のクリエイター（コーディネーター）が世界中から集まり、未来の食文化を創造する都市を目指す。	地方創生推進タイプ
6	北海道	北海道網走市	網走市観光デジタルプロモーション・ マーケティングによる観光産業 再生計画	北海道網走市の全域	網走市観光課・網走市観光協会OMO・外部専門人材を含む網走市デジタル推進室が三位一体となったデジタルプロモーションの取り組みを推進し、集積したデータを分析することで網走観光の強みを伸ばし、弱みを改善する政策形成を可能にし、エビデンスベースの「観光のまち」を目指し、新型コロナウイルス感染症により激減した回復にまつていない入込を回復させ、裾野が広いと言われる観光業から地域経済への波及効果を生み出し、人口減少が懸念される将来においても関係人口創出の基盤を作りつつ、地域の持続的な発展に繋げる。	地方創生推進タイプ
7	北海道	北海道三笠市	三笠市郷土文化魅力創出・発信事業	北海道三笠市の全域	本市において、北海道映画祭の地として北海道おどりを題材としたドラマの制作が北海道放送株式会社において計画されており、撮影地としてドラマ制作に係る側面支援を行い、ドラマを通して市民の郷土文化に対する機運醸成を図るとともに地域の活性化を目指す。また、ドラマの宣伝・キャスト登壇の上映会を実施し、広く宣伝を行うことで、地方への人の流れを創出する。「三笠北海道おどり」においても、更なる集客を目指した、新たな企画を実施することと、郷土文化の継承を目指し、市内芸能団体によるステージショー等を実施する。	地方創生推進タイプ
8	北海道	北海道登別市	登別市観光産業高付加価値化事業	北海道登別市の全域	登別市では人口減少や少子高齢化、働く場や交通への不安など地域課題は様々であり、特に観光産業の人手不足が深刻化している。人手不足解消に向け、より少ない人員、より高い高付加価値を生み出していく必要があり、雇用のあり方や働き方、デジタル化・DXによる労働生産性の向上を図る。観光産業の現状や課題を認識するため、オープンイノベーションを活用したエリアマーケティングと持続可能な観光地づくりに向けた提言を策定するとともに、満足度向上に向けた宿泊施設への支援、ターゲットを明確化した道内外への誘客宣伝を実施する。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
9	北海道	北海道新篠津村	地域日常生活買い物拠点の多機能化整備計画	北海道新篠津村の全域	新篠津村の総人口はピーク時の約半数に減少している。懸念される地域コミュニティの衰退や主要産業の農業、地域経済縮小化を留め、魅力向上によって地域を活性化させるため、「高レベルの地産地消の実現」「多様な形態による就業・雇用を実現」「コミュニティ活動を住民が進んで支える、持続可能な地域社会を創造」「日常生活利便性が高い地域を実現」を目指す。この実現のための拠点として地域交流情報拠点を設置し、産業・住民活動を支援することでコミュニティの再生、産業経済活性化を図り、人口増の流れをつくっていく。	地方創生拠点整備タイプ
10	北海道	北海道厚沢部町	食と自然を体験する観光推進・発信事業に関する地域再生計画	北海道厚沢部町の全域	既存観光資源の魅力向上を図り、物産センター改修及びエリアマネジメントで販売機会を拡充、うずら温泉では宿泊者獲得、熊ダムオートキャンプ場では旅行者の獲得につなげ、経済流入額及び観光税収額を増加させる。友好協定を締結した台湾にPRや相互交流を図り、業務拡大やインバウンド誘致を実現し農業と観光の推進を目指す。メークイン発祥100年の記念イベント開催と地域振興商品開発により、農業の更なる活性化と関係人口拡大を図る。なお、委員会により事業の発展性を高め進捗管理を行い、自立性・持続性を高める。	地方創生推進タイプ
11	北海道	北海道厚沢部町	持続可能な地域生活拠点整備事業に関する地域再生計画	北海道厚沢部町の全域	本町鶴地区では令和4年に無店舗地域となり、雇用喪失、買物難民等の課題となった。新設のコピーでは、宅記事業導入により雇用に創出し、開放率化により電気料金を軽減し安定経営を確保する。また、防災拠点機能を高めるつつ、買物難民解消を図り採算性を向上させ、配達により定期的に安否確認し高齢者の見守り機能を果たす。また、健康づくり事業で付与するポイントをコンビニで利用できる体制を構築し、健康増進と売上増を図る。なお、本事業は協議会により進捗管理を行い、地域が主体となり自立性・持続性を高める。	地方創生推進タイプ
12	北海道	北海道厚沢部町	「保育園留学」のさらなる拡大から「保育園移住」へ地続きにつなぐ」をテーマに、保育園留学のニーズが高く受入住宅が不足していることから、新たに中期～長期滞在向け、子育て世帯向け、かつ、移住希望者への賃貸も可能な住宅を整備することで、子育てファミリー層の関係人口創出拡大から移住人口創出へとつなげる。	北海道厚沢部町の全域		地方創生拠点整備タイプ
13	北海道	北海道ニセコ町	産業DX × シェアリング × 地域ポテンシャルによる持続する地域づくりニセコモデル構築事業	北海道ニセコ町の全域	観光業を中心、牽引役として町産業全体の活性化・稼ぐ力の強化を図り、その功業・恩恵を地域に還元し再投資していくことで、一セコ町で働くこと、暮らしの魅力を向上させ、安定した雇用や人口を確保しその質を高め、さらなる産業振興につなげるという好循環を構築する。その好循環により、地域全体の活力を保持・向上させ、持続する地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
14	北海道	北海道古平町	古平町ローカルスタートアップ創出・育成事業	北海道古平町の全域	強い産業づくりを担う人材や事業者(ローカルスタートアップ)を持続的に生み出し、そのローカルスタートアップが古平町において町の地域課題や地域課題を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整え、強い産業づくりと新たな創出を実現することで移住定住者を増やすことを目的に、創造的かつ新たな価値観で既存の漁業や観光ビジネス等を支えられる小さくとも地域内外で経済を回していけるようなローカルスタートアップやその候補人材を発掘・育成の支援を構築するものである。	地方創生推進タイプ
15	北海道	北海道余市町	世界に誇る美酒と美食のまち、よいちガストロノミーツーリズムプロジェクト	北海道余市町の全域	食の産地としての特性を最大限発揮し、特産品である食と酒と文化を有機的に一体のストーリーとして分かりやすく結びつけて、高付加価値化された「美酒と美食」に昇華させる。この地だからこそ味わえる、楽しめるといったオリジナルの食環境を整備、提供することにより、余市町のガストロノミー(食・食文化)を確立させ、特に富裕層や海外旅行者の誘致を図る。同時に、来訪者が気軽に地域の食及びその背景にある文化、歴史、自然環境等を楽しめるガストロノミーツーリズムの環境整備を推進することで、持続可能な観光地づくりを図る。	地方創生推進タイプ
16	北海道	北海道南幌町	南幌温泉整備計画	北海道南幌町の全域	「新しい人の流れをつくる」を重点に、政策目標である「観光入り込み客数を41万人にする」ことを実現するため、特に観光の拠点施設として知名度が高く集客力のある「南幌温泉」を中心として、2023年春オープンした子ども屋内遊戯施設「はれっは」や隣接する北広島市のポールパーク、近隣市町村の観光拠点を結ぶ国道案により南幌町の知名度向上と地域経済の活性化を目指す魅力ある観光地づくりを進める。	地方創生拠点整備タイプ
17	北海道	北海道東山町	福祉・介護分野における人材育成によるまちづくり事業	北海道東山町の全域	本町では、公立の介護福祉士養成校として北海道介護福祉学校を昭和63年に開校し、福祉のまちづくりを掲げてその充実・深化に努めてきた。近年、介護人材の養成は国全体としても必要とされつつも、介護福祉士を目指す学生は減少の一途をたどり、町としては積極的に若い世代を他地域から呼び込み、地域に定着してもらい、地方への人の流れを促すことが重要と考える。介護分野の中核を担う新たな人材養成プログラムを行いつつ、まちに若者が定着し、様々な産業との連携を図りながら魅力的なまちづくりを行い、移住・定住に繋げていく。	地方創生拠点整備タイプ
18	北海道	北海道沼田町	沼田町クラフトビール工場整備事業	北海道沼田町の全域	日本初の公設クラフトビール醸造所となり、全国的に沼田町の取組みを発信できるとともに、クラフトビールによるまちづくりによる町内の産業の活性化や新規参入事業者の誘致など、多様な食産業の展開と、観光客の満足度を上げる産品の獲得と、関係人口や交流人口の増加も期待される。	地方創生拠点整備タイプ
19	北海道	北海道東川町	子どもをまんまなかにつながる「東川スタンス」拡大プロジェクト	北海道東川町の全域	子ども・子育て世帯へのめき細やかな子育て支援、「東川スタンス」を浸透させるための気運醸成。地域が自然体で子どもを守り育てるしくみの構築。女性の育児参加や機会の拡大、多様な働き方・ワークライフの充実、若い世代が町で子どもと幸福に暮らすPRなど、あらゆる施策を「こどもまんなか」視点で、総合的に展開し、少子化を克服する「こどもまんなか東川」の実現するとともに「東川スタンス」を広く発信することで、この理念を共感し、東川町で自分らしい豊かな暮らしを望む人の移住定住による人口の維持増加を図っていく。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
20	北海道	北海道美瑛町	通年の誘客と滞在型観光の推進により経済の好循環と雇用創出を目指す美瑛魅力向上プロジェクト	北海道美瑛町の全域	通年の観光客の増加、滞在型観光の推進による宿泊者数の増加、それらの効果による地域経済の活性化や志用の創出、転入者増加を目指す。	地方創生推進タイプ
21	北海道	北海道中川町	空き家とDXを活用した関係人口創出計画	北海道中川町の全域	本計画によって、町内で不足する宿泊・滞在施設を、空家の改修によって、空家を解消しながら潜在的観光客や移住希望者等の滞在場所を確保し、関係人口と移住者を増加させる。中川町の知名度や魅力が不足しているため、情報発信体制の強化や来訪者向けに、特設サイトや専用SNSの制作、メルマガの配信、DIYワークショップの開発等による魅力化を図る。また、地域の店舗と体験提供者への支払いに利用可能なデジタルポイント制度の構築を図り、滞在満足度の向上や利便性の向上を図る。	地方創生推進タイプ
22	北海道	北海道美幌町	美幌みどりの村再整備による滞在型観光推進計画	北海道美幌町の全域	本町における滞在型観光の拠点として、「美幌みどりの村」エリアを再整備してエリアの価値向上に取り組み、地域資源を活用した新たな客層誘致を行うとともに、ワーケーションなど中長期的に滞在できる環境整備等の取り組みにより、更なる観光誘客と交流人口、関係人口の増加を図り、観光振興の強化による地域経済の好循環や地域産業の活性化へ繋げていく。	地方創生拠点整備タイプ
23	北海道	北海道津別町	都市圏大学生によるひとづくり・まちづくり事業	北海道津別町の全域	町外の大学生が津別町を舞台として自らの企画する事業を展開し、町外の若者目線で津別町について考えることで、大学生は町を深く知ることができ、また、事業を通して得た知見や魅力について、大学内外の津別町とは離れた場所でのイベント参加、大学生の発信力を活かし、SNS等で本事業の取組みをPRすることで関係人口の創出・拡大に繋げる。さらに、地元高校と連携(高大連携)、津別高校の探求学習「つべつ学」の一部を担うことで大学生と高校生の相互のスキルアップを図り、次世代を担う人材の育成へと繋げる。	地方創生推進タイプ
24	北海道	北海道津別町	移住支援十賀い物十ヘルスケア拠点施設整備によるまちなか賑わいプロジェクト	北海道津別町の全域	津別町における地方創生を実現するために、まち・ひと・しごとの観点より地元産業の担い手確保、観光の誘致、都市圏との相互な交流や移住定住の促進するためのその拠点となる施設を整備し、定住人口の維持・増加やこれまで取り込めなかった観光客等を取り込むことで、交流人口・関係人口の創出を図り移住人口を増加させるとともに、定住人口の維持・増加に繋げていく。その中で、津別町に住み続けたい、働きたい、暮らしたいと思える生活力あるまちづくりや、生活環境を次世代へ継承するとともに、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
25	北海道	北海道安平町	デジタル人材の育成確保と企業誘致・就労創出を運動させたスマートワーク推進プロジェクト	北海道安平町の全域	本プロジェクトにより目指す将来像は、①子育てと仕事が両立できるまち、②若年層が働きたいと思えるまち、③新たな価値創出による認知度向上の3点である。実現に向けた課題としては、子育て世代増加に伴う新たに生じた問題(子育てと仕事の両立)、進学後の転出超過による若者世代の流出、認知度不足が考えられる。これら課題を解決する手段として、スマートワーク産業育成事業、企業誘致・事業誘致推進事業、シティプロモーション×クリエイター育成事業、ブランディング推進事業の4つの事業を実施し、新たな地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ
26	北海道	北海道むかわ町	恐竜ブランドを活かした過疎地域のクリエイション(創生)プロジェクト	北海道むかわ町の全域	貴重な地域資源である「むかわ竜」を最大限に活かし、社会課題の解決への寄与、関係・関心人口の拡大を図り、過疎地域における持続可能な地域運営の確立を後押しする。7,200万年の時を越えて蘇った恐竜化石をデジタル技術の活用によって、誰にでもわかりやすい解説とともに五感に訴求する体験を交えたイベントの開催に取り組み、観光消費を促進し、地域経済の活性化を図る。また、来訪者の増加とともに地域における滞在時間の拡大が必要不可欠であることから、恐竜化石発掘体験を中心とした周辺コンテンツの実施に取り組む。	地方創生推進タイプ
27	北海道	北海道むかわ町	持続可能な地域をめざした未来指向のにぎわい創出計画	北海道むかわ町の区域の一部(穂別地区)	急激な人口減少に歯止めをかけ、新たな賑わいの場の創出と住み慣れた町で安心して暮らせるまちづくりを目指し、様々な課題を解決するために「温浴カフェ」を整備し、地域住民だけでなく、町外からの多くの利用者を獲得するための事業を進めていく。	地方創生拠点整備タイプ
28	北海道	北海道むかわ町	恐竜化石「カムイサウルス・ジャポニクス(むかわ竜)」を核とした持続可能な地域づくり計画	北海道むかわ町の区域の一部(穂別地区)	学術的さらに地域の資源としても貴重な「カムイサウルス・ジャポニクス」(通称「むかわ竜」)の全身骨格が入る博物館を軸として、善い過疎化や高度化の課題の解決と博物館のリニューアルによる人流の活性化を目指す「むかわ町復興拠点施設整備事業」として、市街地を対象としたエリア整備を行い、過疎化が進む市街地の賑わいを取り戻し、住み続けられる持続可能なまちづくりに繋げ、新しい人流の活性化を作り上げていく。	地方創生拠点整備タイプ
29	北海道	北海道士幌町	道の駅「しほろ温泉プラザ緑風」施設再整備事業	北海道士幌町の全域	本施設は、町民の健康や豊かな生活、地区の活性化を目的に、昭和52年に建設され、その後建物の老朽化等により改修を重ね、今日まで運営してきた。今日までに、環境問題や感染症の影響を受け、人々の観光スタイルは変化し、町内の観光入込客数は徐々に減少を続け、関係人口の減少、地域経済の縮小が大きな問題となっている。施設改修により、観光資源の魅力を高めた情報発信し、関係人口を増加させ、またデジタル側面を整備することで、多様な人々と地域のつながりを築き、町への資金の流れを創出・拡大させ、活力ある地域社会を実現する。	地方創生拠点整備タイプ
30	北海道	北海道上士幌町	かみしほろワークスタイルノアード・イン・レジデンス推進事業	北海道上士幌町の全域	上士幌町では、企業(起業)誘致と、将来的な移住や人と経済循環による活性化、地域の担い手育成を目指し、テレワーク・ワーケーションを推進している。しかし、関係人口の流入体制及び、都市部から上士幌に来るきっかけ・動機付けについて不十分な面もあることから、都市部企業を安住させるための体制及びスキームの構築と、ターゲットを明確化した誘致施策を実施し、「アーティスト・イン・レジデンス」「こども園留学」を核として、都市部からの人の流れの加速化させ、新たな関係人口創出と地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
31	北海道	北海道芽室町	「農業王国のむろ」ブランドを活用した稼ぐ観光振興プロジェクト推進計画	北海道芽室町の全域	本事業は、本町の基幹産業である農業ブランド「農業王国のむろ」や日高山脈襟裳国立公園の国立公園化を観光事業で活用し、アフターコロナもふまえた「新しい稼ぐ観光事業」にシフトし、町内外からの観光客・消費流入の増及び地元住民の消費の増につなげ、これらを実現するため未来技術の活用を推進し、デジタル技術を活用した観光DXの推進を図る。	地方創生推進タイプ
32	北海道	北海道更別村	更別村スーパーベジリティ構想におけるコミュニティナースとともにつくる地方創生	北海道更別村の全域	これからの人口減少時代に必要なのは共助の考え方である。従来、ウェルビーイングの向上を図る取組を65歳以上の村民に限って実施してきたが、40歳から64歳の年齢層にもコミュニティナースを普及させるとともに、村民と企業の担い手を肩い担い、事業の拡大を図っていく。また、多世代交流が可能なイベントや講座、ワークショップ等を通じて、多世代交流事業の確立を行い社会的つながりを広げていく。さらには、他地域からインターン生や視察研修等を受け入れることで、関係人口を増やしていく。	地方創生推進タイプ
33	北海道	北海道白糠町	白糠町魅力発信拠点整備事業	北海道白糠町の全域	本町は北海道東部に位置する雄谷型の山村であり、総面積は773.13haで639.01haが森林に覆われている過疎地域である。産業は第1次産業が中心で農業は酪農、林業は素材生産を主体とし、漁業は鮭や蟹、柳葉魚を主とした漁業が盛んである。人口は昭和35年の20,770人をピークに現在は7,139人と約66%減少し、高齢化率は43.3%と5人に2人が65歳以上である。このような状況であるため、地方版総合戦略にて人口減少と地域経済の縮小を克服すべく、地域活性化拠点として道の駅の移転改築を計画した。	地方創生拠点整備タイプ
34	青森県	青森県	世界を見据えた戦略的な農林水産業の推進プロジェクト	青森県の全域	本県農林水産業における外貨の獲得に向けて、グローバルマーケットシェア拡大や農業グローバル人材の育成に取り組みるとともに、農業DXの推進や効率的な物流体制の構築により生産性と付加価値の向上を図り、農林水産業従事者の所得向上につなげるもの。	地方創生推進タイプ
35	青森県	青森県	青森独自のディープな体験を盛り込んだ観光消費拡大プロジェクト	青森県の全域	本県独自の文化や風土の中で、新たな観光付加価値を獲得していく余地があると見込まれる。陸奥湾や海峡を活用した船旅コンテンツ、独自の農業生活体験、独自のアート作品等の新たな観光付加価値の獲得・向上に向け取り組むとともに、欧米富裕層をメインターゲットとするプロモーションとインバウンド向け商品づくりを強化していくことで、新たなインバウンドを獲得の素地を確立し、観光消費額の向上につなげる。	地方創生推進タイプ
36	青森県	青森県青森市	コワーキング・交流室付きワーケーション体験施設を活用した移住促進事業	青森県青森市の全域	本市における人口の社会減をはじめとした地方創生の実現における構造的な課題及びこれまでの移住促進の取組を通じて培った二拠点を背景に、本市近隣地区が有する「津軽の交通結節点」・「活用可能な住居(空き家)が多い」・「生活利便性が高い」といった「地の利」を生かし、同地区において「実生活がイメージできる生活体験」と「地域の多世代との交流」を生かした「地域一体での委入体制による交流体験」を通じ、関係人口の増加を契機とした更なる移住・定住の促進を目指す。	地方創生推進タイプ
37	青森県	青森県弘前市、青森県黒石市、青森県五所川原市、青森県つがる市、青森県平川市、青森県鯉ヶ沢町、青森県深浦町、青森県西目屋村、青森県藤崎町、青森県大鰐町、青森県田舎館村、青森県板柳町、青森県鶴田町、青森県中泊町	デジタルマーケティングを活用した青森津軽地域の観光地域づくり推進計画	青森県弘前市、黒石市、五所川原市、つがる市、平川市、鯉ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町の全域	①(一社)Clan PEONY 津軽のデジタルマーケティング分析能力の向上及び分析結果を踏まえた観光戦略策定とターゲット選定②圏域全体の観光戦略やマーケティング分析結果の事業者等への浸透と、事業者間の交流・連携強化③マーケティング分析に基づいた、新たな観光の魅力発掘や事業者等との連携による受入環境整備④ターゲット層への効果的な訴求手法を活用した面的な観光プロモーションの実施の4つの事業展開を行うことで、津軽地域の観光地としての誘引力や満足度の向上と事業者の収益増加を達成する。	地方創生推進タイプ
38	青森県	青森県八戸市	産学官連携による八戸未来創造事業	青森県八戸市の全域	八戸市では「産学官連携による八戸未来創造中長期計画」を策定している。当計画では「若者が地域の産業や文化を深く理解し、地域に定着することにより、多様な世代が持続的に生活できる。または生活しなくなるまちづくり」を将来ビジョンに掲げ、若者人口の増減数を2025年に▲2,000人まで抑制し、2045年に増減を均衡させることを目標として定めている。同目標の達成のため、産学官の連携を強化し、若者の地元への愛着の醸成や地元定着等に向けた取組を進め、将来的な若者人口の社会増減の均衡を図るもの。	地方創生推進タイプ
39	青森県	青森県五戸町	食と健康のまちづくり拠点施設整備地域再生計画	青森県五戸町の全域	町の強みである農業を中心とした産直施設と隣地に医療施設を併せ持つ施設を整備することで、農業振興と地域住民の食と健康の拠点を整備するものである。産直施設による農家の所得と観光客の増加と併せ、隣地に誘致した医療施設により、住民が健康に関する相談や定期的な健康チェックを手軽に受けられるほか、「住民に対する健康講座」、「農業従事者の健康状態を向上させるプログラム」の開発、「来客面における地元産材の内」等の相乗効果により地域の健康促進と活力あるコミュニティの形成を図るものである。	地方創生拠点整備タイプ
40	岩手県	岩手県	移住・定住・雇用応援プロジェクト	岩手県の全域	高校生・大学生に向けた岩手で働く魅力・価値の発信や、県内企業によるインターンシップへの参加促進などの取組により、若者の県内企業への就職につなげるとともに、働き方改革などによる魅力ある職場づくりを進めることにより、多様な多様な職種における人材の育成・確保・定着を図る。	地方創生推進タイプ
41	岩手県	岩手県	関係人口・交流人口拡大計画	岩手県の全域	ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」への盛岡市の掲載効果を一過性のものとせず、県全域に波及させることで活性化につなげるため、デジタルマーケティングに基づく観光振興体制を整えるとともに、県内各地の特色ある特産品や観光コンテンツ等の地域資源を最大限に生かし、関係機関等と連携したプロモーションの展開や、WEBを活用した県産品の販売促進、SNS等を活用した本県の魅力発信等を通じて、国内外の人々との交流が広がる地域づくりを進め、国内外からの誘客と県内周遊を促進し、観光振興を図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
42	岩手県	岩手県	半導体製造装置を用いた次世代半導体製造装置エンジニア育成拠点の整備	岩手県の全域	本県の半導体関連産業の更なる成長のためには、半導体デバイス工場や安定稼働及び生産性向上に必要な「半導体製造装置エンジニア」の育成が重要だが、熟練エンジニアの定年退職等による減少や半導体製造技術の革新に伴う製造装置の高度化・複雑化への対応、全国的な半導体人材需要の増加及び人口減少による人材獲得競争が激化しており、エンジニアの確保・育成が企業の課題である。産官が連携し、半導体製造装置を用いた各種研修や半導体製品の分解展示等を実施する施設を整備し、半導体関連産業が求める人材の確保・育成を推進する。	地方創生拠点整備タイプ
43	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡スタートアップ成長加速支援事業	岩手県盛岡市の全域	地域のスタートアップやこれを目指す若者等人材にとっての優良なロールモデルとなるスタートアップを奨励・認定し、公に当該企業の取組等を情報発信することによって、起業家の社会的評価の向上を図り、若い世代や親世代への起業家教育・意識醸成によるアントレプレナーシップの形成・定着を行う。また、専門家等によるメンタリングやセミナー等を開催し、スタートアップと学生人材を中心とした起業意欲向上や企業成長・事業拡大の加速化を支援するコミュニティの形成を図り、起業や事業成長に関するノウハウと人脈を地域に形成する。	地方創生推進タイプ
44	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡の農業・物流を支える交通ネットワーク構築計画	岩手県盛岡市の全域	市道新設事業と広域農道の保全対策を一体的に行い、農産物の生産拠点から盛岡貨物ターミナル駅及び盛岡市中央卸売市場などの物流拠点、盛岡南インターチェンジ及び幹線道路(国道・県道・高規格道路)までの交通ネットワークを構築し、北東北をはじめとする国内各地、海外への販路拡大を図り、農産物の持続的な発展と活力ある農村の実現を目指す。	地方創生道整備推進交付金
45	岩手県	岩手県宮古市	『防災教育×体験型観光』による地域産業推進事業	岩手県宮古市の全域	本市は、2011年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、復旧復興に向けた取り組みを進めている。災害を忘れないため、更なる復旧復興を目指し、『防災教育×体験型観光』による拠点整備により周辺観光施設と融合した新たな観光メニューを達成し、『連立型』の観光地から『滞在型』の観光地のソフトを図ることで、観光業の振興を目指す。また、併せて観光客の滞在時間を延伸による、宿泊業、飲食業をはじめとした市内の各種産業・経済に好循環を促し、市の稼ぐ力の向上を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
46	岩手県	岩手県花巻市	テレワーク・ハイブリットワークで来訪・再訪の好循環創出による多拠点居住の推進計画	岩手県花巻市の全域	若者の多くが進学・就職を機に転出するなか、花巻市へのひとの流れをつくるためには、未来を担う若者を中心に、花巻市への移住・定住を支援する必要がある。また、安定した雇用の確保や住居対策により、花巻市への移住者だけでなく、地元学生等が花巻市に住み続けたいと感じるような環境の充実に努めることで、定着を促進する必要がある。さらに、将来的な移住につながるよう、花巻市でのテレワークの魅力を発信していただくことにより、交流人口の拡大、花巻市と継続的に多様な形でかかわる関係人口の創出に取り組む。	地方創生推進タイプ
47	岩手県	岩手県釜石市	釜石オープン・フィールド・カレッジ推進事業	岩手県釜石市の全域	東京大学をはじめとする圏域内外の高等教育機関等との連携を図りながら、市全体が学びの場となる『釜石オープン・フィールド・カレッジ』を構築し、様々な学びの場を創出することで、本市の未来を担う人材の育成や、あらゆるライフステージに応じた学びの場の提供に加え、地域外の大学生や社会人を呼び込むことで、新たな「つながり」を創出し、持続的な交流人口の増加を図るもの。また、デジタル技術を活用しながら、本市を繰り返し訪れる仕組みを構築することで、継続した来訪を促し、将来的な移住定住につなげるもの。	地方創生推進タイプ
48	岩手県	岩手県二戸市	文化財収蔵庫改修事業	岩手県二戸市の区域の一部(浄法寺地区)	二戸市は国産漆の約8割を生産する日本一の産地であり、漆器の材料となる漆の生産から製作までを一貫して行うことができる唯一の地域で、漆に関わる技術(漆師に伝わる道具・漆器本生など)の継承にも取り組むことで、漆産業の振興に努めてきた。しかし、来訪者等に漆文化を体感できる場がないため、漆文化のストーリー発信、魅力を理解してもらうための拠点を創出するとともに、周辺の漆文化関係施設と連動し、このエリアの魅力や漆でつながる交流人口・関係人口を増やすことで、漆産業の振興と地域の活性化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
49	岩手県	岩手県八幡平市	地方と首都圏を結ぶサテライトオフィス誘致プラットフォーム構築による地域活性化計画	岩手県八幡平市の全域	地方と首都圏を結び付けてサテライトオフィス誘致を組織的に執り行うプラットフォームを構築することで、大都市を中心に立地する情報通信業の地域振興策策型サテライトオフィスを八幡平市に誘致し、雇用を生み出すとともに関係人口を創出。人口減少に歯止めを掛けるのと同じように、地方発の事業開発フィールドとして新産業を育成することで、地域の活性化を推進する。	地方創生推進タイプ
50	岩手県	岩手県八幡平市	大更駅前賑わい創出拠点整備事業	岩手県八幡平市の全域	本事業は市内で最も多くの市民が活用するJR大更駅前新設にコワーキングスペース、移住定住センター、屋内公園、一時預かり施設機能を有した複合施設を新規に整備するものである。この施設をきっかけに市内から人呼び込み多くの人が利用してもらうことにより、子育て世代を核に交流人口の拡大に関係人口の拡大を図り、移住定住に繋げていく。また、施設周辺の商業施設用地の魅力向上につなげ、施設周辺区域に商業用地を併せて整備し、新規出店の増加による大更駅前の交流人口・観光人口の増加を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
51	岩手県	岩手県紫波町	紫波町スポーツ交流拠点整備事業	岩手県紫波町の全域	紫波運動公園内の陸上競技場に設置されているメインスタンドを解体し、新たにトレーニングルームやシャワー室を備えたスポーツ交流拠点施設を整備し、新たなスポーツプログラムの開発による健康増進や利用者の交流が図られるイベントを行う。合わせて、紫波運動公園内の園路の改修や園内「+」を整備する等、スポーツ交流拠点施設の整備と合わせて相乗効果のある公園改修を行う。	地方創生拠点整備タイプ
52	岩手県	岩手県岩泉町	ふれあいらんど岩泉再整備計画	岩手県岩泉町の全域	本町の人口は1960年以降減少しており、それに伴い町内総生産も減少傾向となるなか、岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体化した岩泉町総合計画に基づき、関係人口の拡大等を目指して施策を展開しているところ。本計画により住民連携による事業を実施し、交流人口の拡大を図る。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
53	岩手県	岩手県野田村	野田村の息吹をつなぐ交流物産等 複合施設整備計画	岩手県野田村の全域	三陸沿岸道路の開通を受け立寄りが減少する既存の道の駅にかわる新たな村の玄関口として当該道路インターチェンジ隣接地という立地条件を生かした、地域産業の発信と賑いの場としての機能を持つ施設を整備することにより、活発な経済活動・交流を生み出し、第一次産業の担い手の減少や産業の衰退という地域の課題を克服する。	地方創生拠点整備タイプ
54	宮城県	宮城県	DX技術導入や地域連携を主軸とした 農林業の構造改革推進計画	宮城県の全域	産業構造全体に対して包括的な支援を実施し、生産から加工・流通・販売までのサプライチェーン全体について、DX技術導入等の優良事例の模倣開や、国際的な需要に対応した新たなサプライチェーンの確立、地域・関係団体と連携した高付加価値化に取り組み人材の育成等を図ることにより、産業構造全体の改革を図る。これらの取組を実施することにより、本県の農業・林業分野を、収益性が高く若者から選ばれる産業へと転換し、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
55	宮城県	宮城県	インバウンド需要獲得と海外販路 開拓による好循環創出計画	宮城県の全域	本事業では、歴史・文化・自然などの地域資源を活かしたインバウンド向けの観光コンテンツの造成、海外市場における県産品の販路開拓支援及び県産食材のブランド力強化等により、「歴史・文化・自然」と「食」という本県の強みを活かしたインバウンド需要の獲得を図る。この取組を実施することにより、インバウンド需要獲得と地元産品の輸出を通じた海外販路開拓との好循環を創出し、人口減少により国内市場の縮小が見込まれる中でも地域産業の発展や質の高い雇用が維持され、活力ある地域を実現する。	地方創生推進タイプ
56	宮城県	宮城県	宮城県女性就労支援計画	宮城県の全域	子育てと仕事の両立への不安解消と企業側の就労環境の改善を図ることにより、女性が県内各産業で活躍するとともに、出産に際して仕事ハードルとはならない社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
57	宮城県	宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、若沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、栗田町、川崎町、丸森町、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大畑町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町	宮城県移住支援・マッチング支援 地方就職学生支援・起業支援 計画	宮城県の全域	宮城県地方創生総合戦略の2060年の遠方目標である「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会」の実現を目指し、移住希望者の要望に沿った法人等とのマッチング実施による移住支援、学生の就職活動にかつた交通費の支援や各々の地域が抱えている課題を解決するための起業支援を通じて、企業や地域産業の担い手となる人材の流入促進を図り、地域の「稼ぐ力」の好循環を生み出し、人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を推進していくものである。	地方創生推進タイプ
58	宮城県	宮城県仙台市	産学官連携で取り組むデータイン フォームド型のビジネス変革推進 事業	宮城県仙台市の全域	企業による「データ利活用」の促進に加え、データ・経験・潮流など複合的要素を意思決定に活用するデータインフォームド型のビジネス変革を推進することで、地域企業の付加価値の高い新ビジネスの創出・既存事業の高度化を実現するとともに、データインフォームド型のビジネス変革を担える学生・若者の地元定着や流入を促し、地域全体の経済的発展を実現する。	地方創生推進タイプ
59	宮城県	宮城県気仙沼市	不確実性への挑戦 ～全国のロー ルモデルとなるデジタル水産都 市・気仙沼の実現～	宮城県気仙沼市の全域	本事業は、R5年度に産官学連携による「デジタル水産業戦略拠点構想」に基づき、デジタル化によって、本市基幹産業である漁業・水産業が抱える不確実性を軽減し、人材の確保や事業継承が図られることによる持続可能な産業構造化、移住や効率化により地方的な産業としての成長産業化、新産業創出を図ること、地域活性化に繋げるものであり、水産庁選定の「デジタル水産業戦略拠点」として、全国のロールモデルとなるデジタル水産都市の実現を目指すものである。	地方創生推進タイプ
60	宮城県	宮城県大崎市	日本語教育を核とした多文化共生 のまちづくり	宮城県大崎市の全域	大崎市は、人口減少及び少子高齢化が進行し、特に若年層が大学進学や就職のため、市外へ転出する状況が続き、地域コミュニティの構成員や産業界における働き手など各分野における人材不足と高齢化が顕在している。本市では、令和7年4月に設置を目指している公設公営の日本語学校による日本語教育を合わせ、地域住民との交流事業や児童・生徒らとの相互交流などを行い、外国人の若者が、地域の活力を向上させる存在として市民と共生する社会の構築を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
61	秋田県	秋田県	県内情報関連産業の競争力強化に よるDX推進事業	秋田県の全域	県内中小企業のデジタル技術導入状況に応じて、専門家派遣や人材育成講習等によりデジタル化段階からDX段階まで切れ目なく推進支援を行うとともに、DX推進の担い手となる県内ICT企業の事業拡大に必要な取組の支援を行い、県内デジタル需要の拡大と県内ICT企業の競争力強化の好循環を醸成し、DX推進を図る。また、県内の地域課題解決及び産業分野の競争力強化に係る製品・サービスの開発やマッチングの支援を行い、県内ICT企業の提供ソリューションの付加価値向上を図る。	地方創生推進タイプ
62	秋田県	秋田県	デジタル技術活用による食品産業 振興加速化計画	秋田県の全域	バイヤー情報や消費者情報等に関係する情報収集を行い、データベースで一元化する。そのデータベースをもとに、食品事業者や食品バイヤー企業に対する情報発信や、AI等によるマッチング等を実現する。また、デジタル技術を活用した経営規模拡大や生産性向上により将来的に県の食品業界を牽引する一定規模の事業者に対して、資金水準及び企業価値の向上に資する取組に必要な経費を助成する。さらに、小規模事業者に対して、コンサルティングによる製造現場での実地指導を行うほか、首都圏においてテストマーケティングを行う。	地方創生推進タイプ
63	秋田県	秋田県秋田市	秋田市シティプロモーション推進 事業	秋田県秋田市の全域	市民のまちへの誇り・愛着を育み、若い人の流れを引き寄せるため、「秋田市なら何ができるかも」というワクワク感や、本市の未来を担う子どもや若者が活躍する姿を発信するとともに、市民や市内企業と共創し、若者や子どもたちが本市の豊かな自然、文化、ヒト等の地域資源と向き合う機会を創出する。また、こうした若い世代がデジタルを活用したエンターテインメントコンテンツを制作し、その制作物および制作過程を発信することで、若者が活躍する秋田市のイメージをPRしていく。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
64	秋田県	秋田県鹿角市	まちづくり人材育成プロジェクト	秋田県鹿角市の全域	本市では、人口減少や高齢化によるマンパワー不足に起因し、産業経済活動やまちづくりイベントの縮小など、地域活力の減退が続いている。このため、地元小中高生の郷土愛の醸成を図るなど将来を担う人材育成を進めるとともに、首都圏等に在住若者等の地域活性化を行うプレイヤーの獲得や大学等との連携によって課題解決人材の獲得を進め、地域活性化を担う人材が生みだされる環境を創出する。これらの人材によって、本市において地方創生が実現されることにより、人が人を呼ぶ活気のある魅力的なまちの形成を目指していく。	地方創生推進タイプ
65	秋田県	秋田県仙北市	高度外国人材等受入促進計画	秋田県仙北市の全域	国家戦略特区である優位性を活かして、高度外国人材等の市内への招聘を促進することにより、サテライトオフィス誘致により市内に進出したIT企業等の成長や安定経営のため、海外の優秀なITエンジニアの雇用等を支援する。また、高度外国人材等の受入環境を整備することにより、市内に高度外国人材等が集まり、彼らに活躍と成長の機会を提供し、地域経済が活性化することで、地元の有様な若年層に新たな雇用の場、創業機会等の提供を目指す。	地方創生推進タイプ
66	秋田県	秋田県美郷町	美郷町子ども子育て支援拠点施設整備計画	秋田県美郷町の全域	本市の人口減少と少子高齢化の進行を緩やかにしていくためには、様々な分野にわたる総合的な取り組みの継続的な実施により、人口の自然減少と社会減の抑制につながることで結婚・出産・子育てに対する制度的・経済的支援が必要である。このような本市の課題に対応するため、子どもが安全で安心して雨や雪の降る日でも遊べる場、親子のふれあいの場や子育て相談の場として「美郷町子ども子育て支援拠点施設」を整備することにより、子どもの遊び場や子育て世代が安心して楽しく子育てができる環境の充実を図る。	地方創生拠点整備タイプ
67	山形県	山形県	イノベーション・DXの推進とブランド力の強化による地域産業の競争力強化計画	山形県の全域	ものづくり産業における創業・事業化支援によるイノベーションの創出、県内企業の競争力強化に向けたDX推進、新たなデジタル技術を活用した人材育成・ビジネス創出及び県産品のブランド力を強化する取組を通して、生産性の向上・県内産業の高付加価値化を図り、人口が減っても豊かさを実感できる地域社会を実現すること、10年後、20年後も山形県が存続し、次の世代に引き継ぐ価値を持つ地域となることを目指す。	地方創生推進タイプ
68	山形県	山形県、山形県鶴岡市、山形県酒田市、山形県寒河江市、山形県尾花沢市、山形県朝日町、山形県飯沼町	地域づくりの新たな担い手となる関係人口創出・拡大推進計画	山形県の全域	人口減少・少子高齢化により地域の担い手不足が深刻な状況の中、地域等と都市部企業等との協働事業への実現などを通して、関係人口等、地域内外を問わず多様な主体を新たな地域の担い手として確保する仕組みを構築するとともに、関係人口等の受入れに係る普及啓発等、地域力の基盤強化を図ることで、地域活力を持続的に創出できる仕組みづくりを行う。	地方創生推進タイプ
69	山形県	山形県山形市	山形市ならではの文化のアップデートによる地域経済活性化計画	山形県山形市の全域	ユネスコに評価された山形市ならではの多様な文化を有する強みを活かして、文化から新たな価値を生み出す流れを促進し、付加価値の高い多様な産業の集積を図ることで、若者等にとって魅力ある労働・生活環境を創出し、人口の増加につなげ、都市の持続可能性を高めることを目指す。文化と産業の基盤強化する事業に取り組みるとともに、文化を価値に変換する実践を生み出した価値の周知の場を創出する。また一連の取組の発信により、文化を価値に変換することの有効性を市民に共有し、価値に変換する取組の更なる促進を図る。	地方創生推進タイプ
70	山形県	山形県山形市	歩いて、住んで、幸せになるまち「YAMAGATA」魅力アップ事業	山形県山形市の全域	本事業は、中心市街地に「遊び(楽しみ)」を創出して街なかの回遊性を高めるとともに、観光地「蔵王」「山寺」との回遊性も高めることにより山形市全体としての魅力を向上させ、観光客の増加による地域経済の活性化を図り、交流人口・関係人口の増加を目指すものである。そのために必要な以下の事業を複合的に行う。1「花小路エリア」リノベーション事業2「美鶴野」による社会イノベーション事業3、プレイベント及び回遊型イベント事業4、国内外に向けた情報発信・プロモーション5、ビッグデータ分析	地方創生推進タイプ
71	山形県	山形県米沢市	持続可能な繊維関連産業の創出を目指す米沢ファッションベースキャンププロジェクト	山形県米沢市の全域	本事業は、伝統的な繊維関連産業の再生・活性化を目的にサステナブルファッションの推進により、産業の高付加価値化を図るものである。高品質な製法開発、トレーサビリティ認証に向けた取組、環境配慮や人権遵守もめしたサステナブルファッションの推進により、需要獲得のために海外市場を念頭に国際的な販路開拓等を実施していくことで、本市産業の産地づくりを図り、『高付加価値化による持続可能なものづくり産業の実現』につなげる。	地方創生推進タイプ
72	山形県	山形県鶴岡市	中心市街地活性化アクセラレーション事業	山形県鶴岡市の区域の一部(中心市街地活性化エリア)	本プロジェクトは、空き店舗コーディネーターの配置により空き店舗所有者と借り手のマッチングを強化し、遊休不動産の活用促進と魅力ある個店の誘致を図るとともに、多様なイベントの継続的な開催により、まちなかの賑わいづくりを進め、コミュニティ機能や活力の向上を図るものである。将来的にはエリアマネジメント組織を立ち上げ、中心市街地が抱える課題解決を一体的に取り組む、商業・サービス機能の向上と人の流れを呼び込みにより、さらなる賑わいの創出を目指すものである。	地方創生推進タイプ
73	山形県	山形県鶴岡市	地域の未来を共に描く若者・子育て世代の関係人口創出・拡大推進プロジェクト	山形県鶴岡市の区域の一部(温海地区)	「首都圏から温海地域へ新しい人の流れ」をつくり、さらに、交流人口と関係人口の創出により地域の活性化を図る。特に若者・子育て世代に注目し、地域内外の若者の交流により、若者が継続して地域に関わる仕組みの構築や、首都圏の子育て家族へ温海地域での子育て・多様な暮らし体験を促し、子育て世代と地域の関わりづくりを図る。関係人口を増やす取組を継続し、若者の移住・定住・地元回帰の促進を図り、若者・子育て世代から選ばれる地域を目指す。	地方創生推進タイプ
74	山形県	山形県鶴岡市	ふるさとの魅力を高めひとが集う快適な鶴岡市のまちづくり計画	山形県鶴岡市の全域	鶴岡市は、広大な市域に多様な生活圏が散在する地理的条件のため汚水処理施設の普及に地域格差があり、整備が遅れている中山間地等においては、人口減少や少子高齢化の進行が顕著となっている。このため、若者の地元定着等を経ひつくり充実した生活環境を確保する観点から、地理条件に即して公共下水道及び浄化槽を一体的に整備することで、住環境の改善や観光資源である庄内浜の水質保全を図るとともに、産業施策や定住支援などを積極的に展開し、当該地域への定着や関係・交流人口の拡大による地域振興を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
75	山形県	山形県寒河江市	ギャザリングスポット in チェリーランド整備事業	山形県寒河江市の全域	本事業は道の駅チェリーランドに二輪ユーザー休憩スペース、コインシャワー、自転車整備スポット、電動モビリティ充電スポット、地域・道路情報掲示板スペース、授乳・調乳等乳幼児スペース、男女トイレ、多目的トイレ、子ども専用トイレ等を有する複合施設を整備する。自動車・二輪(バイク・自販機)・障がい者など幅広い層を走行するみんなが利用しやすい環境をつくる。多様な情報を取得・交換できる西川山地域の情報発信拠点として、道の駅のゲートウェイ機能を強化する施設を整備する。	地方創生拠点整備タイプ
76	山形県	山形県村山市	中心市街地のにぎわい創造とごとの創出事業	山形県村山市の全域	総合戦略の基本目標に「あらゆる資源を生かして“しごと”を創出しよう」「訪れたい、住みたい、帰りたい”ひと”を増やそう”を掲げている。しかし中心市街地は空き店舗が、若年層を創出する人への転出が急ぐ人口は年々減少している。若年層が住みたいと思えるような仕事環境を整えるために、空き店舗への新規起業家の利活用と、市内企業の販路開拓、受注拡大に取り組みすることで、新たな仕事の創出と、魅力ある企業づくりを支援し、新しい雇用を生み出す。	地方創生推進タイプ
77	山形県	山形県長井市	生涯活躍のまちづくりに向けた地域コミュニティ形成推進計画	山形県長井市の全域	各地区コミュニティセンターの事業と市全体としてピアノを活用したコンサート等の事業を連携して行いインクルーシブ社会を形成し、誰もが居場所と役割を持つことができる生涯活躍のまちを目指す。各コミュニティセンターでは誰もが参加できるインクルーシブな事業や多世代間での交流・居場所づくり、健康づくり等の新たな事業を地域振興分野、健康分野、防災・安全分野に分けて各地区で展開する。コンサートは、年に5回程度開催し、誰もが音楽を通して幸せを感じられるようなインクルーシブなコンサートとして実施する。	地方創生推進タイプ
78	山形県	山形県天童市	交流施設整備による地域活性化及び交流人口の拡大	山形県天童市の区域の一部(荒谷地区)	地域の人口減少及び高齢化の進行により、当地区は地域コミュニティ機能の低下や地域の歴史・文化の継承の衰退が懸念されるため、地域の課題解決と交流活動を展開する観点として、地域交流・活性化センターを整備し、福祉子育て、健康づくり等を通じて地域住民に「働き」「住みやすい」環境整備を行うと共に、将来に渡り地域づくりの中心となる「人材」及び「組織」の育成を進め、地域の持続力を高めていく。そして、地域社会教育の充実及び地域内外との交流・コミュニケーションの充実を図り、持続可能な地域への移行を図る。	地方創生拠点整備タイプ
79	山形県	山形県南陽市	「中高生×地域魅力化」赤湯駅拠点整備プロジェクト	山形県南陽市の全域	地域の中高生が地域と関わり、地域の課題や特徴に触れることにより、愛郷心を醸成し、進学や就職で地域を出た後も、関係人口として地域を支える又はUターンして地域を担う人材となるよう、地域探究活動の拠点となる施設を、市内の最重要交通結節点である赤湯駅に整備する。施設は、ICT教育やテレワーク等の拠点としても活用し、デジタル人材の育成や、働き方の多様化を通じた交流人口、関係人口の増加にも寄与するよう、運用を進める。施設整備及び関連事業を通じて、Uターン者の増加や、地域課題を解決する取組を進める。	地方創生拠点整備タイプ
80	山形県	山形県西川町	共に前へ！まちの強みとデジタルを融合させた選ばれる産業地域の構築に挑戦	山形県西川町の全域	本格的な人口減少が続く状況においても、本町の経済が持続的に成長していくためには、サービス関連産業、ものづくり産業、農林業のそれぞれの特性を生かして発展してきた産業の高度化、デジタル活用による産業の進化とともに、新しい価値を創造するスタートアップへの支援を積極的に行い、地域に成長性の高い産業を生み出し、西川町内の若者はもちろん、町外からも「西川町でやってみよう」と選ばれる自治体、選ばれる産業地域づくりに挑戦する。	地方創生推進タイプ
81	山形県	山形県西川町	極めて上質な滞在を可能とするプレジャー対応拠点づくり事業	山形県西川町の全域	本事業により整備する「(仮称)西川町プレジャーハウス」は、個人・少人数グループの観光客の一定期間滞在をサポートし、多様な滞在の在り方を提案することが可能となり、観光客及び観光消費額の増加につながる。また、企業や交流人口に対し、一棟貸しによるオープンオフィスとしての活用、地産食材を販売する地域住民との交流が可能なため、交流人口の増加も期待できる。この取組を通じて拡大した地域内外の人のつながりによる、地域資源を活用した持続可能なイノベーションに寄与するものである。	地方創生拠点整備タイプ
82	山形県	山形県朝日町	朝日町セミナースペース整備事業	山形県朝日町の全域	町内で規模が最も大きく、経済分野で重きを多数受資する企業である株式会社朝日相模製作所内に、町民や企業等が利用できるセミナースペース・ coworkingスペース「朝日町セミナースペース」を官民連携により整備する。町内には企業等が利用できるインターネット環境が整った大規模な会議室が存在しないため、本整備により大人数での会議や視察者の受け入れ、オンラインを活用した町内企業合同の説明会の開催などが可能となる。企業の能力度や知名度の向上に向けた事業に取り組み、新規就業者数の増加や新たな企業誘致の獲得を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
83	山形県	山形県朝日町	観光交流拠点施設「朝日自然観コテージ村」再整備による高付加価値の創出と持続可能な滞在型観光推進事業	山形県朝日町の全域	当町はりんごをはじめとした豊富な農産物や温泉、スキー場などの観光資源を有しているが、観光と宿泊が結びついておらず過剰型・立寄型にとどまっている。そのため朝日自然観のコテージを再整備することで宿泊を強化し、食等の地域資源を有機的に結び付け、道の駅や温泉等の観光施設と連携した滞在型観光を実現させていく「非日常を体験できるコテージ」を町として新たなイメージ戦略に取り組み、新規ファン獲得や、関係人口・交流人口の創出を図るとともに、稼げる観光を実現し、若い世代が活躍することができる町を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
84	山形県	山形県舟形町	産学官民の連携による若者転入促進と地域住民との交流による移住定住プロジェクト事業	山形県舟形町の全域	令和6年4月に高度な農業経営者育成を目指す山形県立東北農林専門学校が新庄市に開学する。本事業は大学生が本町に整備する民間アパートに居住し、地域住民や農業者等と交流しながら、本町への移住就業の実現と、地域社会の維持策を行う事業である。民間アパート整備に対して町は補助金を交付する体系としており、令和6年度に建設した民間アパートに続き、第2号棟の建設を行い、若者とともに住まわりの活性化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
85	山形県	山形県白鷹町	～新たな人の流れで町を活性化～多様な人材選流促進事業	山形県白鷹町の全域	移住者として本町の定住人口となるUターンはもちろんのこと、定住には至らないものの、本町に関心を持ち、継続的に多様な形で関わる関係人口を増やせる。それら関係人口が実際に町と関わって地域住民と交流を重ねるうえで、地域課題の解決や地域の担い手としての役割を担うというような新しい人の流れを形成する。それらの動きを通じ人口減少によって機能低下した町を活性化させる新しい人材として活躍できる環境構築を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
86	山形県	山形県飯豊町	電動モビリティ地域共創コンソーシアム ものづくりキャリア開発プロジェクト	山形県飯豊町の全域	飯豊町、山形県、電動モビリティシステム専門職大学の3者は、持続可能な産業基盤の構築を目的として、電動モビリティ地域共創コンソーシアムを設立した。急速な人口減少社会が到来する中において、地域のものでつくりの担い手を育成し確保していくことは、持続可能な産業基盤を構築していくための最大の課題と言える。本町、山形県内の小学生から高校生までを対象に、ものづくりへの興味関心を醸成する機会、より専門的な学びの機会を提供し「地元で学び、働き、暮らす」循環を生み出し、持続可能な産業基盤の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
87	福島県	福島県	デジタル技術を活用したものづくり企業の働き方改革支援事業	福島県の全域	本県の主要産業である製造業(ものづくり企業)の担い手となる若年層及び女性が働き手となる働き方改革に向けた企業側の職場環境改善に必要な支援等を一括的、包括的に実施する。	地方創生推進タイプ
88	福島県	福島県	地域課題解決プロジェクト創出事業	福島県の全域	本県に山積している困難かつ様々な地域課題に対し、本県に想い、関心を寄せる多様な人材の活力の呼び込み、連携・共存による県内から自分らしい働き方の発見や新規性、成長性のある事業者としての成長、地元企業や地域と連携することによる困難かつ様々な地域課題の解決、新たな価値の創出に取り込むことにより、県内に様々な波及効果生まれ、まち、ひと、しごこの好循環が生まれることで、ふくしまならではの魅力ある地方創生モデルが実現できる。	地方創生推進タイプ
89	福島県	福島県、福島県郡山市、福島県石川町、福島県玉川村	魅力発見、ふくしまローカル鉄道活用事業	福島県の全域	人口減少・少子高齢化の中でも地域の住民がそれぞれ役割を持っていきいきと暮らし、居心地が良く、個性豊かで多様な世代が集う持続可能な「まち」の形成を目指す。	地方創生推進タイプ
90	福島県	福島県及び福島県東白川郡鮫川村	「道」から未来を切り拓く里山イノベーション計画	福島県東白川郡鮫川村の全域	本計画区域には、本村を代表する観光地「鹿角平観光牧場」がある。本村の源流の里山環境は、下流域の生活や各種産業といったあらゆる活動の資源であり、水源涵養や国土保全、生物多様性の保全等を果たすための森林整備が重要となっている。観光拠点や木材搬出経路などをつなぐ地域間ネットワーク網の一体的な整備と林道及びサイクリングロードの整備を一括的に行うことで、移動時の安全の確保を図ることで、観光入込増加やレンタルサイクルの利用者、農産物や木材搬出量の増加などを図り、地域の活性化強い経済効果向上を図る。	地方創生推進準備推進交付金
91	福島県	福島県相馬市	浜の駅松川浦を拠点とした漁業・観光業振興事業	福島県相馬市の全域	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた本市の主要産業である水産業と観光業の活性化を目指す。観光の中心地である浜の駅松川浦を拠点に、相馬産水産物のブランド力回復を目指す。相馬産水産物に親しみ、食べる体験を増やしたり、浜の駅松川浦の増築により地場食品の販売やイートインのコーナーを整備し、地元産魚介類の提供体制を強化する。さらに、タッチ操作のデジタルサイネージを設置し、子どもが楽しく食べられる体験型コンテンツで相馬産水産物や郷土料理に触れる機会を提供し、地産地消による消費拡大につなげる。	地方創生拠点整備タイプ
92	福島県	福島県田村市	桜を起点としたデジタル誘客・消費喚起事業	福島県田村市の全域	本市では、東日本大震災・原発事故の影響により、市内の一部地域が警戒区域に設定されるなど、多くの住民の避難を余儀なくされ、風評被害も相まって観光客数は大幅に落ち込んだ。これにより、かつては観光の町として栄えた地域も市民の観光への期待値も下がってしまいがち観光客も減り、おもてなしのマインドも薄れていった。これらを踏まえ、市民参加型の観光誘客を盛り上げる施策で創り上げる新たな観光イベントをしていくことで、インバウンドも含めた域外からの誘客による消費喚起を実現し、かつての観光の町を取り戻していく。	地方創生推進タイプ
93	福島県	福島県玉川村	豊かな自然の中で実現する自分だけの「たまわくらし」プロジェクト事業	福島県玉川村の全域	本事業は、関係人口の創出から移住者創出事業として、移住者の「居住」と「しごと」が実現できる事業を実施する。具体的には、「玉川村移住林・トセター」を設置し、移住者のあらゆるニーズに適切に対応される体制づくりを行うとともに、移住関連イベントでのPRや、新たな移住体験施設を活用した事業の実施、移住者の「しごと」のサポートを行うため、地域の企業と連携した雇用創出や本村の基幹産業「農業」の担い手創出に繋がる事業も実施し、居住からしごとまでサポートできるような仕組みを構築する。	地方創生推進タイプ
94	福島県	福島県三春町	三春町キャンプ体験施設整備事業計画	福島県田村郡三春町の区域の一部 (大字西方字石畑、大字蛇沢字蛇沢地内)	「三春滝ザクラ」に頼る当町の観光産業は、桜の開花時期(4月上旬から中旬)に集中している。アウトドア観光の推進による連年型観光の実現、町内周辺型観光の実施による交流、消費の拡大、体験型観光への転換による新規観光客の獲得を図るため、キャンプ初心者でも利用できるユニットキャンプ場を整備する。施設では、民間企業との連携により、地域資源を活かした事業企画と効果的なプロモーション展開を行う。アウトドア・アクティビティという新たな観光産業を軸に人的交流と地域経済の活性化を図り、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生拠点整備タイプ
95	茨城県	茨城県	デジタル技術を活用した移住促進事業	茨城県の全域	県や市町村のほか、これまで県・市町村の施策に関わった人や地域プレーヤー、先輩移住者、地域が気になる県外の人が参加し、本県に関する話題でコミュニケーションを取ることができるとして、本県独自のオンラインコミュニティを構築する。県外に向けたイベントの実施やコミュニティマネージャーの育成などにより、コミュニティを育て上げ、本県の魅力を浸透させていくことにより、移住・関係人口策を一層推進し、本県への新たな人の流れを形成する。	地方創生推進タイプ
96	茨城県	茨城県	植物園等魅力向上対策事業	茨城県の全域	茨城県植物園及び県民の森は、整備後40年以上が経過し、時代の変化に伴う消費者のニーズに応えられていない。そのため、現状の植物や自然を活かして、グランピングやコテージ等のアウトドア機能のある宿泊施設や自然の中で体験できるアクティビティを整備するほか、地域住民が楽しむことができる遊歩道やレストラン等を整備することで、利用客数や消費単価を増やして、県内の滞在時間延長や周遊範囲の拡大を目指す。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
97	茨城県	茨城県、水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、鹿ヶ嶋市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、京西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大字町、阿見町、河内町、八千代町、境町、利根町	わくわく茨城生活実現事業(第2期)	茨城県の全域	移住やUターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金や地方就職支援金の支給を行うとともに、就職情報の不足によるミスマッチの解消を図るため、マッチングサイトや求人広告セミナーによりマッチングを支援する。また、県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を行う。	地方創生推進タイプ
98	茨城県	茨城県、茨城県石岡市	稼げるインバウンド茨城・誘客促進事業	茨城県の全域	「コンテンツの高付加価値化・周遊のシームレス化」として、新たなコンテンツを進捗するとともに常陸層目標による磨き上げを行う。また、各拠点・目的地間の移動をシームレスにする。「戦略的な販売促進・プロモーション」として、プランディングと情報発信の強化を図る。また、旅行会社・メディア等との関係の強化を図る。「観光地経営の高度化」として、データによる効果検証を通じた広域的な収益化を図る。「中長期滞在の訪日外国人等を対象としたサポート体制の強化」として、母語による生活相談対応や観光情報の発信を行う。	地方創生推進タイプ
99	茨城県	茨城県常総市	常総市AIまちづくり推進プロジェクト	茨城県常総市の全域	本市では人口減少による地域経済の縮小や行政サービス等の縮小に対応するため、「常総市AIまちづくり10年構想」を策定し、AI等の先端技術を活用したまちづくりに取組んでいる。AIなどの先端技術を活用した新たな産業と雇用の機会を創出することで、若年層を中心とした生産年齢人口の還流を促進し、魅力と活力あるまちづくりを推進するとともに、市内の小中高生に対しAI教育の機会を提供することにより、将来のAI人材を育成し、本取組により集積した先端技術を活用する企業等の雇用需要を満たし、持続可能なまちを実現する。	地方創生推進タイプ
100	茨城県	茨城県高萩市	新たなコミュニティによる関係人口創出事業	茨城県高萩市の全域	人口減少が進む本市において、持続可能な地域づくりに不可欠な地域社会・経済を支える担い手の創出を図るため、東京圏の住居等を対象とした、従前の移住・定住の取り組み(出張移住相談会、移住支援金、住まいに関する補助、奨学金返還支援等)を実施してきたが、市からの一方的な発信だけでは、移住につながらることが少なかった。多様な形で地域にかりわりを持ちながら、継続的に地域とつながる人材の確保を目指し、関係人口の深堀しながら、将来的な移住へつなげるような取り組みを実施していく。	地方創生推進タイプ
101	茨城県	茨城県守谷市	インナープロモーション推進プロジェクト	茨城県守谷市の全域	市民一人ひとりの市に対する愛着形成や当市に住んでからの関わりを深めていくためのインナープロモーションを推進し、将来的なまちづくりの担い手発掘・育成を行う。具体的には、市民記者による魅力発信・イメージキャラクターを活用した魅力発信等コンテンツの推進、指定文化財のデジタルアーカイブ化・ロケインゲンイベントの実施による文化財振興、学生をターゲットとした地域課題アントレプレナーシップ教育プログラム実施にまちづくり人材の育成を実施する。	地方創生推進タイプ
102	茨城県	茨城県那珂市	新たな価値を創造するデジタル技術を活用した持続可能な産業バリューチェーン強化推進事業	茨城県那珂市の全域	那珂市は、地方創生那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略のしごとの創生において、新しい「ひと」の流れをつくるためのICTの活用を進めており、市の面積の約4割を占める農地の有効な活用に向けた農産物の生産・販売・流通にデジタル技術を導入する。また、デジタル化に加え、農産物のブランド化を進めることで、生産性及び収益性を高め、新たな担い手確保につながる持続可能な魅力ある産業振興の好循環を目指すものである。	地方創生推進タイプ
103	茨城県	茨城県坂東市	坂東地域活性化拠点整備事業	茨城県坂東市の全域	利根川を跨ぐ下総利根大橋の袂に「農産物直売所」、「観光情報コーナー」、「サイクルステーション」等を備える(仮称)坂東市産業経済交流施設を整備し、「地域で生産した高品質な農産物の提供」、「観光客やサイクリストに対する地域の魅力発信」等により集客することを通じ、地域産業や地域間交流の活性化を図り、農家の担い手不足解消や地域経済の活力の底上げを目指す。	地方創生拠点整備タイプ
104	茨城県	茨城県神栖市	息栖神社周辺拠点施設整備	茨城県神栖市の全域	本市にある息栖神社と隣接する鹿嶋市にある鹿島神宮、同じく隣接する千葉県香取市にある香取神宮の三社を巡る「東国三社参り」は、近年メディアに取り上げられたことにより流布し、交流人口が増加している。しかし、他社に比べ息栖神社周辺には、観光が立ち寄るための施設が少ない。そこで、新たに物販・飲食・情報などの機能を持つ拠点施設を整備することにより、当市の特産品の認知度を向上させるとともに、観光情報などの市の魅力を発信することで、市内への周遊を促進し、交流・関係人口のさらなる拡大を図る。	地方創生拠点整備タイプ
105	茨城県	茨城県つくばみらい市	つくばみらい市100年開業される地元創生プロジェクト	茨城県つくばみらい市の全域	当市はつくばエクスプレス開業に伴い、急速に人口が増加してきた。しかしながら、新旧住民が交流できる場やイベントがなく、「同じ生活圏である」という表面的な関わりにとどまっている。そこで、従前シティプロモーションとして実施してきた「アート事業」に加え、市内4つの名門ゴルフ場を活用した「ゴルフ事業」、当市の基幹産業であり、令和7年度に「食・食域分析鑑賞コンクール国際大会」の誘致・開催が決定した「農業」を活用し、当市の地方創生として目指す特産である「100年開業される地元」になるまちを目指す。	地方創生推進タイプ
106	茨城県	茨城県大子町	空き家・空き店舗等の活用による商店街のにぎわい創出を通じた町内活性化事業	茨城県大子町の全域	空き家等が増加し、衰退しつつある駅前商店街で、空き家等を有効活用したビジネスを創出することにより、駅前商店街ににぎわいを創出し、観光及び商業の中心地として持続する商店街を目指す。また、商店街と町内観光スポットと新たな人の流れを創出し、町内の観光消費額の増加等を図る。これらを実現した戦略を策定し、この戦略を実行する推進体制を構築する。構築後、具体的な事業計画を策定し、空き家等を有効活用したビジネスを実施する。また、的確に事業効果等を測定するため、人流分析システムを導入し、EDPMを推進する。	地方創生推進タイプ
107	茨城県	茨城県大子町	観光交流施設整備によるにぎわい創出計画	茨城県大子町の全域	大子町は強みとして篠田の滝、名山、オートキャンプ場の自然を生かした観光資源やりんご等特産品を有するが、脅威として人口・経済が縮小傾向にある。アウトドアアクティビティ(ラフティング、登山、自転車等)の達成や特産品の高付加価値化に向けた拠点である観光交流施設(防災道の駅の拡張)を整備することにより、賑わいの創出を図り、観光・交流人口の拡大と観光・交流から移住への展開を目指す。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
108	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト ～(仮称)SAKAIビッグエアパーク 整備計画～	茨城県境町の全域	全国でも例がない、(公財)全日本スキー連盟公式大会等が開催可能なビッグエアの施設を整備する。また、ビッグエア利用者の利便性を高めるため、クラブハウスを整備する。本施設の整備により、大会への参加者や観客、さらには今後増加する競技人口などが本町を継続的に訪れることが期待される。そうした人の流れによって生み出される周辺商業施設の利用などの経済効果や、本町の施策も踏まえ高水準の本施設を継続的に利用したいと考える移住検討者の増加など、本町全体の活性化につながることを期待できる。	地方創生拠点整備タイプ
109	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト ～(仮称)「利根川・境町の水」 を活用した特産品開発拠点施設設 備事業～	茨城県境町の全域	「利根川・さかい河岸」の魅力を高め、観光誘客に繋げていくため、「利根川・境町の水」と地元特産品等を組み合わせた新たな商品を開発・販売し生産するための施設及び機械等を整備する。本施設の整備により、施設で新たな雇用が生まれるとともに、新たな商品の開発により水と組み合わさる地場産品などの生産事業者の所得向上につながる。また、新商品を活用・情報発信することで、本町の知名度向上、交流人口・関係人口拡大などにより、本町の観光産業全般が振興され経済への波及効果が期待できる。	地方創生拠点整備タイプ
110	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト ～(仮称)「河岸の街さかい」の 魅力発信・well-being向上拠点設 備事業～	茨城県境町の全域	これまで企業の保養所として利用していた施設を、境町民等が余暇を過ごすとともに、「英語会館」「スポーツ会館」等を体験することや、「境の魅力ある食」など町のPRを行うことができる施設にリフォームする。本施設の整備により、本町への移住促進につながる。また、本施設を拠点として、首都圏からの移住者や軽井沢駅周辺の観光客等に「境の魅力ある食」のPRや新商品のテストマーケティング等を行うことと、「境町ブランドアップ推進事業」の効果を高める。	地方創生拠点整備タイプ
111	茨城県	茨城県利根町	(仮称)利根町生きがいサポート センター整備事業	茨城県利根町の全域	小学校統合後の学校跡地について、大型遊具やキッズルームを備えた子育て支援施設、若者から高齢者まで幅広い世代の者がトレーニング等を行うことのできる健康増進施設、デジタル技術を活用してeスポーツやテレワークを行うことのできる施設、地元の町民団体等が活動の場として活用できる施設等、様々な役割を備えた大型複合施設として整備する。これにより、町内外からの利用者を獲得し、地域の活性化へつなげる。	地方創生拠点整備タイプ
112	栃木県	栃木県	平日にもう1泊計画	栃木県の全域	旅行需要平準化の取組、デジタルを活用したプロモーション、観光関連事業者のWEBマップ掲載情報の充実化、スマートワーケーション定着促進、SPORTS NICEエクスカッション助成により、県内観光関連産業の生産性の向上及び雇用の安定を図る。	地方創生推進タイプ
113	栃木県	栃木県	新ビジネス創出による農業・農村 収益力向上計画	栃木県の全域	農村や輸出農産物等の情報発信、いちご等特産品を活用したプロモーション、インバウンド需要に対応した農村地域の稼ぐ力強化、農村観光資源の強化、農産物輸出体制強化、農産物産地づくり、農産物加工商品開発等により、農業・農村の収益力を強化するとともに、本県農産物の国際競争力を高める。	地方創生推進タイプ
114	栃木県	栃木県、宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、笠子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町	第2期とちぎわく移住・就職・起業促進プロジェクト	栃木県の全域	東京圏からの移住促進と県内中小企業等における人手不足の解消のため、就職・起業を伴う移住者に対する移住支援金や、県内企業で実施される就職活動に参加する学生に対する地方就職学生支援金を支給する。また、東京圏の求職者に対し、県内中小企業等の求人等の情報を効果的に発信するマッチングサイトの運営や掲載する求人広告作成の支援等を行い、県内企業等への就職を促進するほか、地域課題の解決に資する社会的事業分野の起業に対し民間事業者等による伴走支援を実施するとともに起業支援金を交付し、県内での起業を促進する。	地方創生推進タイプ
115	栃木県	栃木県宇都宮市	官民協働による「共創のまちづくり」推進プロジェクト	栃木県宇都宮市の全域	本市でこれまで活躍してきたプレーヤーと全国から集まる人・モノ・情報を掛け合わせ、官民協働による地域課題の解決やイノベーションの創出を推進するとともに、本市とつながる関係人口の増加などにより地域活性化を図り、人や企業に選ばれる魅力あるまちづくりを更に推進し、選ばれる「共創のまち うつのみや」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
116	栃木県	栃木県宇都宮市	世界で輝く「スポーツのまち うつのみや」の実現	栃木県宇都宮市の全域	宇都宮市「東部総合公園」の開発を見据えながら、「スケートボード」や「BMX」を核としたスポーツに係る観光振興を着実に実施することにより、本市に新たなスポーツ資源である「スケートボード」と「BMX」のイメージ定着とともに地域消費額・観光消費額の拡大を図り、計画期間後においても、事業を継続的に実施することで、本市の地域経済循環の持続的な拡大を目指す。	地方創生推進タイプ
117	栃木県	栃木県真岡市	「いちご王国栃木の首都もおか」 交流人口拡大・地域経済活性化計画	栃木県真岡市の全域	増える農業振興により培われた本市最大の特徴である生産量「日本一のいちご」を観光や商業の振興にも活用することで、観光やイノベーションの創出を推進する。そのために、「いちご」をテーマとした観光イベントの開催、高付加価値商品の開発の補助などを行うとともに、行政及び民間事業者の観光DX化を図ることで交流人口の増加に加え、地域経済の活性化につなげていく。	地方創生推進タイプ
118	栃木県	栃木県真岡市	くつろぎの空間創出による滞在時間向上・周遊拠点整備計画	栃木県真岡市の全域	本市で一番の観光入込客数を誇る「いがしらりリゾート」の拠点である「真岡井頭温泉」及び「井頭温泉テニスコート」を、観光ターゲットであるファミリー層に望まれる施設にリニューアルを行い、東京圏からの新たな人の流れを創出するとともに、観光情報発信のハブ拠点として活用することで市全域に観光客を周遊させる。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
119	栃木県	栃木県大田原市	那須野が原農産物の豊かな自然と調和する、安らぎのある快適な環境のまちづくり計画	栃木県大田原市の全域	老朽化が進む市道及び広域農道を一体的に整備することにより、農産物や加工品の品質低下を防ぎ安全かつ効率的に輸送することができる快適な環境としたい。加えて国道、県道との連携による地域内交通ネットワークの拡充を図り、併せて地域特性を活かした観光の振興を促進する。また、道路の拡幅改良や舗装修繕により、地域住民にとって安全で安心な道路環境を整え、暮らし・農業・商業のバランスのとれた都市の実現を目指す。	地方創生整備推進交付金
120	栃木県	栃木県益子町	「陶器市のまから通年観光のまちへ」観光地域づくり計画	栃木県益子町の全域	観光事業を通じ町内事業者の「稼ぐ力」を高めるために活動しているDMOましろラボが旗振り役となり、観光客の利便性向上や観光産業における生産性向上等、観光分野におけるデジタル化・DXに係る方針も盛り込んだアフターコロナの時代に適応した綿密な観光振興施策を展開し、地域の稼ぐ力を存分に引き出す。まずは、陶器市に集中している観光客を、陶器市以外の平常時にも町に呼び込むため下地づくりとして、町の潜在的な観光資源を積極的に発信することに取り組みながら、年間を通して平常時も含めた観光客数全体の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
121	栃木県	栃木県壬生町	稼ぐ力と地域の賑わいを創出するための拠点施設整備事業	栃木県壬生町の全域	旧庁舎跡地を「公共機能エリア(本事業)」と「民間活力導入エリア(交付対象外)」に分けて整備を行う。空間化が懸念されている本町の活性化を促進し、若い世代にとって魅力的なエリアへとなることを目指し、転入増等の社会増、地域活性化により、人口減少対策等の地方創生を実現する。	地方創生拠点整備タイプ
122	栃木県	栃木県壬生町	Mibu Love Active ～ 道の駅から始まる La chic ～	栃木県壬生町の全域	道の駅において、厨房や菓子工房、農産物加工室を含む加工所や第三セクターが経営を行う上で必要となる事務所、チャレンジショップ等を整備する。加工所では付加価値を創出することで魅力の発信を、事務所機能ではコミュニケーションをコンセプトとすることで生産者や事業者等との結びつきを、チャレンジショップでは新規事業者の創業支援を、それぞれに向上させることで地域全体の売上向上を図るなど、壬生「らしく」、自分「らしく」…、「らしく」を合言葉とした道の駅を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
123	栃木県	栃木県那須町	デジタルを活用した二地域居住・関係人口の「地域の担い手促進」事業	栃木県那須町の全域	既存アプリの運用・開発改修を行い、二地域居住者や関係人口等に訪問頻度・滞在日数の増加や地域住民との交流促進により、地域との関係性の深化を促進する。また、「地域交流促進プログラム」を通して、地域住民との交流や地域体験・就労体験等により、二地域居住者・関係人口等の増加を図る。さらに、「テレワーカー育成プログラム」により場所等にとらわれない働き方を推進し、地域の担い手の増加や地域内消費の拡大、またの賑わい創出による地域活性化を図るとともに、二地域居住や関係人口をきっかけにした移住の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
124	群馬県	群馬県	群馬の観光・花き産業振興拠点整備計画	群馬県の全域	ぐんまフラワーパークをリニューアルし「花き振興の拠点」としてよみがえらせることで、訪れた人が花への関心を高める。県産花きを加工する一より花への関心が高まる。という観光と花き消費の好循環を創出し、県産花きの生産量・消費量を増加を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
125	群馬県	群馬県	日本最先端クラスのデジタル・クリエイティブ人材育成拠点整備	群馬県の全域	産業面のデジタル化と人材面のデジタル化の両輪の取組を進め、強みにデジタル化を推進し、「日本最先端クラスのデジタル県」を目指すものであり、この事業の推進により、群馬県における雇用の創出・人材の確保や県民所得の向上につなげていく。	地方創生拠点整備タイプ
126	群馬県	群馬県	浅間家畜育成牧場研修施設整備事業	群馬県の全域	研修施設を更新し、研修内容を刷新することで、これからの酪農を牽引していく人材を育成するとともに、スマート農業の普及を促進することで、持続可能な力強い酪農経営体の創出と育成を目指す。研修施設を酪農業を担う人材育成に最大限活用し、酪農における業務の省力化、生産性向上による出荷増、新規就業促進を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
127	群馬県	群馬県、群馬県前橋市	県民総活躍の未来をつくる若手人材の確保・育成事業	群馬県の全域	群馬県では、特に若手人材に着目し、新たな人材の採用や確保、DX人材の育成・技術伝承・リスクキリング等による社内人材の質の向上等を支援することで、若手人材の群馬県への流入、ポジティブな労働移動等を促し、人手不足の解消につなげる。さらに、本事業により群馬県に呼び込んだ若手人材等が中心となり、上記、総合戦略において臨んでいる多様な県民が誰一人取り残されることなく活躍できる、県民総活躍社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
128	群馬県	群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、西岡町、上野村、神流町、下仁田町、兩牧村、甘楽町、中之条町、長野原町、碓氷村、草津町、高山村、東吾妻町、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町、玉村町、碓氷町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町	群馬県移住支援・マッチング支援・地方就職学生支援事業及び群馬県起業支援事業	群馬県の全域	本県及び県内市町村において課題である人口減少・人材不足の解決に向け、東京23区の在住・在勤者が本県に移住し、就業あるいは起業支援金の交付決定を受けた場合、あるいは安心安全な暮らしを求めて地方移住の機運が高まっていることを踏まえ、テレワーカー・専門人材・関係人口など、各市町村の求める人材である場合に移住支援金を支給する。また、大学生のインターンシップを支援することで、地域の活力向上を図る。さらに、雇用環境の優れた企業のPRによる人材の呼び込み、起業後の支援強化による起業者の定着を図る。	地方創生推進タイプ
129	群馬県	群馬県、群馬県桐生市	日本最先端クラスのデジタル県推進事業	群馬県の全域	デジタル技術を活用した新たなビジネスの創出環境の整備、官民共創プロジェクトの実施機会の創出により、デジタルやクリエイティブな産業の集積を図るほか、デジタル技術は今後も進化し、県民生活への浸透度も高まることから、デジタルクリエイティブ人材の育成に加えて、県民のデジタルリテラシーの向上も図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
130	群馬県	群馬県前橋市	データドリブン経営構築及び前橋・赤城観光ブランド構築による観光振興事業	群馬県前橋市の全域	地域が一体となり、前橋市の特徴や強みを活かした観光分野におけるデータドリブン経営体制を整備する。また、取得したデータに基づき前橋・赤城山の観光ブランドを構築し、当該観光ブランドを地域全体で一体となって推進していくことで、観光地としてのイメージを浸透させ、消費者に選ばれたい観光地としての魅力度、認知度を向上を目指す。選ばれた観光地へ稼ぐ力をもつ地域を目指し、交流人口や観光消費額を増加させ「持続可能な観光を活用した地域経営体制」を築くことで、地方創生を実現していく。	地方創生推進タイプ
131	群馬県	群馬県前橋市	デジタル技術活用と地域事業者販路拡大による地域ブランディング事業	群馬県前橋市の全域	地域産業の魅力を高めるとともに、新たなビジネスを創出し、市民それぞれが個性を活かして活躍できるビジネスチャンスにあふれたまちを目指す。事業者のEO事業への参入を後押しすることで、市内地域経済の活性化を促す。また市内小規模事業者の販路拡大に向けた取り組みについて市内支援機関(商工会議所・商工会)とともに支援することで継続的な経営指導を実現し、事業継続を支援する。さらには地域ブランド認証の地域地産品の広域活動や市内事業者の新製品や技術開発に取り組む事業者の補助を行い地域資源の付加価値向上を支援する。	地方創生推進タイプ
132	群馬県	群馬県伊勢崎市	eスポーツ等デジタルコンテンツを活用した交流人口拡大事業	群馬県伊勢崎市の全域	eスポーツを軸としたデジタルコンテンツの活用による観光振興に取り組むことで、既存の観光資源をアップデートし、新たな客層を獲得するための訴求の魅力度、認知度を向上を目指す。選ばれた観光地へ稼ぐ力をもつ地域を目指し、交流人口の拡大を図るもの。	地方創生推進タイプ
133	群馬県	群馬県富岡市	環境と経済の好循環が生み出す中小企業の新たな魅力創出による地方創生プロジェクト	群馬県富岡市の全域	本事業は脱炭素に向けて何が出来るか「知る・考える」、自社の二酸化炭素排出量を「測る・把握し改善する」、二酸化炭素排出量を「削減する・自定する」取組を基本ステップとする。【知る・考える】①脱炭素セミナー等の開催、【測る・把握し改善する】②CO2排出量計測システム導入支援、③省エネ診断支援、【削減する・自定する】④脱炭素アドバイザー派遣支援、⑤省エネ設備更新の支援	地方創生推進タイプ
134	群馬県	群馬県みどり市	滞在型宿泊施設整備事業(国民宿舎サンレイク草木のリニューアル工事)	群馬県みどり市の全域	官民連携型の観光拠点を整備することにより、新たな滞在型観光マーケットを創出することに加えて、拠点をベースとした体験型コンテンツの充実などにより、観光消費の促進を図るとともに、本事業地域の新しいブランディングの自主として発信することで観光客の集客を目指す。また、インバウンドを含めた富裕層、特に若い世代を取り込み滞在期間を長期化させることで、周辺アクティビティや体験プランなどと連携した消費拡大や周辺飲食店などへの波及効果によりエリア全体の観光消費額の増加に結びつける。	地方創生拠点整備タイプ
135	群馬県	群馬県上野村	移住から定住へ、社会減の抑制のための定住促進事業	群馬県上野村の全域	本村が実施する様々な移住・定住支援策について分野横断的にまとめた移住・定住に特化したポータルサイトを開設し、アンケートの結果を活用し効果的な情報発信を行う。また、あわせて移住を希望している方が実際に本村に移住定住されている方と情報交換ができるためのコンテンツやツアーの作成を行う。これらにより上野村での暮らしをより身近に感じてもらい移住関心層や移住検討層へ広くアプローチする。また、移住者が村への愛着を高めるようなイベント・ワークショップなどを開催する。	地方創生推進タイプ
136	群馬県	群馬県神流町	フォレストベース拠点整備事業	群馬県神流町の区域の一部(大字小平地内の神流フォレストベースエリア内)	景観の良いフォレストベース内にランドマークとなる施設を整備し、フォレストベースが目的となる観光誘客や当該施設によるアウトドアを中心とした周辺観光情報やブランド化の促進を図るなど、当時の主要産業である「観光」の強化により、さらなる交流人口・滞在人口の増加と雇用創出へと発展する経済の好循環の構築を加速させ、地域産業の活性化へつなげる。	地方創生拠点整備タイプ
137	群馬県	群馬県碓氷村	福祉ウェルネスチャレンジセンター整備事業	群馬県碓氷村の全域	人口減少と高齢化という課題を抱える中で、地域社会の持続的発展を目指す将来像に向け、スポーツというキーワードを活かし、移住者や二地域居住者の滞在時の満足度を向上させ、本村を第二の人生を歩む場所として選んでもらえる地域づくりを行う。健康づくりができる場を整備し、交流人口・関係人口の増加を図り、地域の様々な人が繋がりを深め、地域の一人一人が主体的に社会参加しながら支え合い、地域全体で村の活性化への取組を広げていく。さらに、移住者や移住希望者の方へ地域コミュニティへの参入を促し共に地域の活性化を図る。	地方創生拠点整備タイプ
138	埼玉県	埼玉県	「来てよし・住んでよし」埼玉づくり官民連携プロジェクト事業	埼玉県全域	本事業により、本県を訪れる交流人口(観光入込客数)や本県で暮らす定住人口(Uターン数)が増加することで、本県への人の流れが変化し、地域が賑わい経済活動が活発な魅力的な地域として持続可能な発展を遂げる埼玉県を実現する。	地方創生推進タイプ
139	埼玉県	埼玉県	eスポーツを活用した観光コンテンツ創出事業	埼玉県全域	県内のeスポーツ資源(企業・団体、会場)を最大限活用し、eスポーツを本県の新たな観光コンテンツとして磨き上げる。多くの集客が可能なeスポーツイベントの開催を通じ、eスポーツの特性や可能性に触れる身近な機会の創出・充実を図り、賑わい創出や地域経済の活性化につなげる。さらに、県内でeスポーツの普及・裾野拡大するとともに、新たな観光資源としてのeスポーツを活用した市町村や民間事業者主催の大小様々な規模のeスポーツイベントの開催、更なる賑わい創出、地域経済の活性化といった好循環につなげる。	地方創生推進タイプ
140	埼玉県	埼玉県	S A I T A M A ロボティクスセンター(仮称)整備事業	埼玉県の全域	県内に中小企業等のロボット開発を支援するための施設を整備し、先端産業を集積するとともに県内中小企業のロボット産業への参入を促すことにより、新たな雇用と成長をもたらすことで、県内産業の振興と経済的発展を目指す。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
141	埼玉県	埼玉県、秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀬町、小籠野町、東秩父村、神川町	埼玉県移住就業・起業支援計画(第2期)	秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀬町、小籠野町、東秩父村、神川町の全域	県内条件不利地域への転入者増加と中小企業等の人材確保のため、民間転職サイトに当該地域の中小企業等の求人情報を掲載したマッチングサイトを開設する。当該地域に居住し、サイトに掲載された中小企業等に就職もしくは起業した者に移住就業支援金を支給する。また、地域内の社会的課題を解決するための起業を促進するため、当該地域で「地域活性化関連」の社会的事業分野の起業をする者に対し、起業支援金により支援するとともに、支援機関による伴走支援により事業の立ち上げを後押ししていくことで地域の社会課題を解決していく。	地方創生推進タイプ
142	埼玉県	埼玉県さいたま市	労働生産性の向上支援による持続可能な地域経済推進事業	埼玉県さいたま市の全域	人口減少・生産年齢人口減少、物価上昇等の社会経済状況においても、本市の抱える低生産性という構造的課題について、DX・AI支援やグリーンノベルtyン推進等「業務効率化」と「付加価値向上」の2つの方向性による多様な労働生産性向上支援を通じて対応を図り、持続可能な地域経済の実現につなげ、市民のwell-beingを目指す。	地方創生推進タイプ
143	埼玉県	埼玉県小川町	小川町地域活性化交流拠点整備事業	埼玉県小川町の全域	小川町の地域資源(観光資源や地域食材)を有効に活用し、未来に向けた町の魅力度の向上を目指す取組として、「道の駅おがわまち」を様々な地域資源を有機的に捉え観光振興を図るための中核となる地域活性化交流拠点施設として整備する。町の持続と和紙と青楓農業をコンセプトに体験・物産・食などの提供や魅力を発信し人の流れを呼び込むと同時に、地域観光資源への周遊拠点と位置づけ町なかへの誘導を図り、町全体の活性化につなげる。	地方創生拠点整備タイプ
144	埼玉県	埼玉県吉見町	交流・関係人口創出のためのフレンドシップ・ハイツよしみ再生整備プロジェクト	埼玉県吉見町の全域	道の駅、いちご狩り等による年間約120万人の日帰り観光に加えて、地域資源を活かした「コト消費」(農業、自然、スポーツ等)による滞在型・交流型観光の需要を取り込み、交流・関係人口(企業や人材)を拡大する拠点として本町唯一の宿泊・温浴施設をリニューアルし、観光産業の活性化と人口減少に伴う地域課題を同時に解決する地方創生を実現する。良間の経営ノウハウ、デジタル技術を活用した情報提供などにより、本施設からの周遊・回遊を促進し、本町からさらに広域への波及・相乗効果と交流・関係人口の拡大につなげる。	地方創生拠点整備タイプ
145	千葉県	千葉県	体験型の起業家教育などを通じた起業機運と地域経済の活性化機運の醸成	千葉県の全域	県や関係市町村に加え、アントレプレナーシップにノウハウのある県内教育機関、設計課等を有する民間企業等、その関係機関などと連携し、専門的な知見やノウハウも共有しつつ、小中学生を対象とした起業体験会、高校生・大学生等を対象としたビジネスプラン作成ワークショップや高校生等向け起業家講演会の取組を進めていく。	地方創生推進タイプ
146	千葉県	千葉県市川市	デジタル地域通貨を活用した地域経済及び市民活動の活性化計画	千葉県市川市の全域	デジタル地域通貨「GHIO」を導入し、利用地区や行政ポイントの対象事業を拡大することで、市内経済及び市民活動の活性化と社会課題の解決を図るとともに、健康ポイント事業との連携を通じて、健康寿命の延伸に貢献し、まちの更なる活力と魅力向上を目指す。	地方創生推進タイプ
147	千葉県	千葉県船橋市	大規模スポーツイベントを契機としたトップススポーツチーム連携による交流・関係人口創出事業計画	千葉県船橋市の全域	船橋市をホームタウンとするバスケットボールチーム「千葉ジェッツふなばし」の所属するBリーグが主催する「LEAGUE ALL-STAR GAME 2025」の付帯企画を契機とし、多様なステークホルダーにスポーツチームを地域資源と捉えてもらうとともに、継続的にスポーツチームと連携を推進する体制を整え、ブランディングやシティプロモーション等の取り組みを実施することで、新しい交流・関係人口を創出し、地域及び経済の活性化に繋げていく。	地方創生推進タイプ
148	千葉県	千葉県南房総市、千葉県館山市	デジタルを活用した地域活性化プロジェクト	千葉県南房総市、千葉県館山市の全域	賃貸物件の不足や市内企業の担い手不足、高齢者のデジタル社会への対応といった課題を解決するため、民間企業による賃貸物件確保を支援することにより子育て世代が移住する受け皿を整備しつつ、デジタルを手段に市内企業の担い手不足解消のため、市内企業や子育て世代向けのデジタル人材育成セミナーを、啓発、分析、習得、導入というステップを踏みながら支援するとともに、高齢化率が約50%に上る本市において、高齢者が市内のデジタルに対応するためのデジタル活用支援を行い、デジタルを活用した豊かな暮らしの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
149	千葉県	千葉県柏市	手賀沼エリアの水辺観光拠点化計画	千葉県柏市の区域の一部(手賀沼エリア)	手賀沼周辺地域は、都心から近距離であり、また、土地利用としては、そのほとんどが市街化調整区域、農業振興地域のため、都市化が進んでおらず、豊かな自然環境や水辺環境が暮らしのそばに共存する稀有な地域特性や独自性を形成している。このような社会情勢と本地域の特性を踏まえ、アフターコロナの新しい社会における、都市住民の多様な需要を取り込んだ、暮らしのなかにある観光地、田園地域としてのモデルの確立を目指す。	地方創生推進タイプ
150	千葉県	千葉県勝浦市	暮らしを支える地域モビリティ・ミックス推進事業	千葉県勝浦市の全域	人口減少やオンライン環境の充実による公共交通利用者数の減少のほか、交通事業者における運転手の確保など、公共交通を取り巻く状況が厳しい中で、持続可能な公共交通網を確保するためには、従来の行政、交通事業者に限った公共交通の維持・発展ではなく、デジタル技術の活用による効率的で利便性の高いサービスの提供も重要なこと。これまで以上に地域全体で公共交通を「つくり・守り・育てる」という意識を持って関わっていくことで、暮らしやすい地域づくりを目指すものとする。	地方創生推進タイプ
151	千葉県	千葉県原市	チバニアン整備事業	千葉県原市の全域	地層を一見しただけではわかりづらいチバニアンの魅力・価値を、分かりやすく伝えるため、現地に新たにガイダンス施設を整備し、多くの人々が集う交流・賑わいの場とする。さらに、市内に点在する「養老渓谷」、「高滝湖」、「小湊鉄道」、「ゴルフ場」といった魅力的な観光資源を密接に結びつけるハブとなる観光案内機能を持たせ、これら観光資源間の回遊性を向上させる仕組みを構築する。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
152	千葉県	千葉県我孫子市	我孫子市自転車観光推進計画	千葉県我孫子市の全域	地域の観光的な魅力を伝えて訪問欲求を高める観光ポータルサイトの開設と訪問の敷居を下げる観光スマートサイクルの導入により、自転車を通り口に地域に存在する多様な観光資源とステークホルダーを繋いで1次2次3次産業を一括振興する。デジタル技術を活用することにより、観光客を積極的に受け入れる民間の宿泊施設、飲食店、アクティビティ事業者、文化的・自然的な場所等、観光に係るステークホルダーの結び付きを、自転車とポータルサイトをハブにして深め、市内外からの観光入込客の増加と地域経済循環の改善をはかるものである。	地方創生推進タイプ
153	神奈川県	神奈川県	海業推進事業	神奈川県の全域	県内の水産関連産業が基幹産業となっている地域が抱える課題である、「天然資源へ依存した産業構造」に起因する地域の衰退を、その地域の「海、水産物、漁港・漁村の魅力」を活用した「海業」を、地域の新たな基幹産業として定着化することにより解決を図っていく。	地方創生推進タイプ
154	神奈川県	神奈川県相模原市	世界に誇る博物館プラネタリウムを活用した地域活性化推進計画	神奈川県相模原市の全域	本市には宇宙科学技術の最先端研究施設であるJAXA相模原キャンパスが存在し、その隣接地には全国有数規模を誇るプラネタリウムを擁した相模原市立博物館がある。本市では、これらの顕微鏡的な資源を活用し、宇宙への夢とロマンを育むための事業に取り組んできたが、こうした取組をプラネタリウムの魅力向上等によりさらに強化し、「宇宙を身近に感じられるまち」のブランディングによって地域への愛着と誇りを一層持てるまちを実現するとともに、市外からも多くの人を呼び込み、交流人口の拡大により活力と賑わいのあるまちを目指す。	地方創生拠点整備タイプ
155	新潟県	新潟県	本県農業の将来を担う経営体育成プロジェクト	新潟県の全域	本県は、最大の米生産量を誇る全国有数の農業県である一方、高齢化等による雇農や後継者不足が顕在化し、地域農業の維持が困難な地域も現れている。また、近年の気候変動により、将来には水の品質低下や収量減も予想されている。そのため、強固な経営基盤をもつ経営体が農地の大宗を担う農業構造の確立に向け、将来の本県農業の中核を担う経営体の育成や効率的な農業体制の構築を推進するとともに、全国の稲作を牽引する存在として、新たな新潟米の生産振興の基盤を整備し、長期的な気候変動に対応可能な生産体制の確立を目指す。	地方創生推進タイプ
156	新潟県	新潟県	地域資源を活かした再旅(ふたたび)誘客促進事業	新潟県の全域	本県の交流人口拡大に向け、観光地等の受入環境の整備、地域資源の磨き上げによる県内周遊促進を図るとともに、国内・関西圏向けプロモーションの実施により、国内外からの誘客を推進する。また、観光客の満足度向上に向け、地域の特色、強みを活かした観光コンテンツの磨き上げ及び文化財の活用促進を図る。加えて、若年層のデジタル人材育成を進め、地域への貢献意欲を高めることで地域の魅力向上につなげる。	地方創生推進タイプ
157	新潟県	新潟県及び新潟県村上市	村上市の持続可能な森林資源の循環利用計画	新潟県村上市の全域	当該計画は、原木生産拠点までの整備が遅れている林道「三条山線」「芦谷坂沢線」「大谷北中線」の開設進捗を促進させることで森林へのアクセスを改善し、森林施業の効率化による市産材生産量の拡大を図るものである。また、併せて整備する「広域農道北部地区」は農耕車の通行や生活道路として利用されているだけでなく、先の林道3路線を含む原木生産拠点と木材集積拠点を結ぶ重要な道路に位置づけられているが、経年による路面状況の悪化が著しいことから舗装打替等により、通行上の安全確保を図るものである。	地方創生道整備推進交付金
158	新潟県	新潟県及び新潟県糸魚川市	森林資源を活用した「糸魚川・翠のふるさと」づくり計画	新潟県糸魚川市の全域	森林整備の促進や安全で安心な生活道路を確保するための林道と市道を一体的に整備し、森林資源の利用拡大及び地域活動や集落機能の維持など、地域資源の活性化による活力あるまちづくり(翠のふるさとづくり)を目指す。	地方創生道整備推進交付金
159	新潟県	新潟県新潟市	デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業	新潟県新潟市の全域	市民の所得向上と事業者の人手不足解消を図るため、既存の単日短時間就労のマッチングサービス上に新潟市公式ホームページを設けて併せて、潜在的な雇用の掘り起こしを目的とし、在宅テレワーカーの育成・活用支援の施策を実施する。	地方創生推進タイプ
160	新潟県	新潟県新潟市	地域の担い手育成と潜在資源の活用による持続可能なまちづくり事業	新潟県新潟市の全域	活力あふれる・持続可能なまちづくりの実現に向け、将来を担う若い世代が「集い・考え・活躍する場」を創出し、まちづくりに主体的に関わる民間プレイヤーの発掘・育成に取り組む。	地方創生推進タイプ
161	新潟県	新潟県長岡市	「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進	新潟県長岡市の全域	脱炭素につながる産業分野の強化及び資源循環を促進する産業創出を目指し、以下の施策を展開していく。①市内企業が生み出した環境価値(CO2削減)のクレジット化・運用により、市内産業全体の脱炭素化に向けたスキームを構築する。②国内有数のパワーエレクトロニクス研究拠点を有する本市の優位性をPRし、関連産業の拠点化に向けた取り組みを進め、企業・人材の集積による産業振興と地域活性化を図る。③地域の未利用資源を活用した、資源循環に資する産業創出や新規事業に対する支援を実施する。	地方創生推進タイプ
162	新潟県	新潟県村上市	村上からMURAKAMIへ 世界へ向けた村上市の観光推進プロジェクト	新潟県村上市の全域	村上市には、城下町の雰囲気色濃く残す町屋通りや、「鮭のまち」と称される独自の鮭文化など、地球独自の観光資源が豊富にある。当市観光入込客数の傾向は、新型コロナウイルス感染症流行の影響で大きく低下して以降、現在も回復には至っていない。本計画では、誘客が進んでいない関西圏やインバウンドを中心にプロモーションを積極的に行い、受入体制の整備を進めていく。また、観光関係団体や市民等、市内一体となって取組を進めることで、観光を当市の産業の大きな柱として成長させ、令和の時代に合わせた国際基準の観光地を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
163	新潟県	新潟県燕市	燕ならではの「人材育成と雇用創出の好循環」推進プロジェクト	新潟県燕市の全域	官民連携により、子どもや若者の社会的スキルや勤労観・職業観を育成するほか、地域への誇りと愛着や職業意識の醸成に取り組みことで、地元高職やUターン就職、仕事の定着につなげる。また、若者と市内企業との接点を構築するとともに、若者が働きたいと思う仕事や職場の創出に取り組みことで、本市に魅力を感じた若者の転入者数の増加に繋げ、人材不足が喫緊の課題である市内企業の人材を確保する。	地方創生推進タイプ
164	新潟県	新潟県上越市	上杉謙信公から繋がる歴史・文化をいかした通年観光～越後の都 誇れる上越の3つの暮らしと心意気～	新潟県上越市の全域	観光という手法を用いて魅力的な歴史・文化資産などの地域資源を更に付加価値の高い観光資源として継承し、歴史・文化を伝承することにより、『「まち・暮らしづくり」と「新しい観光産業の創出」の両立』、『ビジネスが生まれやすいコンスタントな集客』、『通年観光の効果が地域全体に波及取組』を進め、市民のまちへの愛着や誇りの醸成、地域資源をいかした生業の創出を図り、若者が帰ってきたいくなるまち、若者・女性が働きたいくなるまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
165	富山県	富山県	大版・関西万博を契機とした関係人口創出プロジェクト	富山県の全域	万博を契機として、関係人口の裾野を広げるための効果的な情報発信計画を策定し、関係人口の拡大に取り組みるとともに、実際に関係人口と地域の人とが連携して取り組む活動を作り出すことにより、地域との具体的な交流を通じた新たな価値や産業の創出につなげる。	地方創生推進タイプ
166	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県射水市、富山県水見市、富山県黒部市	「寿司」を突破口としたブランディングによる関係人口増加プロジェクト事業	富山県の全域	わかりやすい「寿司」を軸として、本県の認知度向上・需要拡大を図るとともに、関連する各分野の課題解決のプロセスや成果を公開しながら、「寿司」を起点としたブランディングプロジェクトの参画者を増やすことで、関係人口1000万人の母数を獲得する。	地方創生推進タイプ
167	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県清川市、富山県黒部市、富山県砺波市、富山県小矢野市、富山県南砺市、富山県射水市、富山県上市町、富山県立山町、富山県入善町、富山県朝日町	地域の「投資」と「参画」による駅を中心とした交通まちづくり事業	富山県の全域	①鉄軌道サービスの利便性・快適性向上、②結節点となる駅の機能強化、③地域内のモビリティサービスの確保、④ネットワーク内のサービスの統合・進化に取組み、県民のウェルビーイングを向上させる最適な交通サービスの実現を目指す。また、その実現にあたり、地域の「投資」と「参画」を得るとともに、本県が有する鉄軌道ネットワークという「財産」をまちづくりに活かし、地域による駅を中心とした交通まちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ
168	富山県	富山県富山市	市民との協働による地域課題の解決と付加価値の創出による持続可能なまちづくり事業	富山県富山市の全域	市民が積極的に地域活動に参加する機運を高めることにより、より多くの市民が様々な地域活動に積極的に参加し地域の現状を知り、地域の抱える課題を共有しその解決に向けた取組等を通じた地域住民同士の信頼感や連帯感の醸成、コミュニティの活性化につなげる。また、様々な取組において行政・市民・企業等が協働し地域課題の解決を図るだけでなく、新たな付加価値を創出することで、将来にわたり市内外から積極的に「選ばれる」まちを目指す。	地方創生推進タイプ
169	富山県	富山県高岡市	若者・女性のキャリア発信及び起業・開業・就業支援プロジェクト	富山県高岡市の全域	キャリアアップにつながる仕事ができないというイメージを覆す情報発信を行うとともに、新たなビジネスの創出を支援する基盤を整備する。また、地方で深刻な人手不足が課題となっている分野での就業、開業や起業をしっかりと支援する体制を作ることによりUターンを促進するとともに、若者の市外への転出を防ぐ効果も期待する。しごとづくりをスタートとして、人口の流出を防ぎ、地方における新たな雇用と、地方への流れを創出し、地方版総合戦略において目標としている2060年の人口12万5,000人の確保を実現する。	地方創生推進タイプ
170	富山県	富山県魚津市	人と水がめぐるまち。魚津市活性化プロジェクト	富山県魚津市の全域	若者の人口流出による少子化、高齢化に伴う人口減少により、地域コミュニティ活動等の地域活力が衰退している。人口減少対策の新たな一手として、本市の魅力な自然や文化といった地域の特性を活かし、本市への新しい人口をつくることで関係人口の創出・拡大を図るとともに、関係人口との協働によるにぎわいづくりに取組む。また、取組において本市の活性化を担う人材の発掘と市民の意識醸成を図り、地域住民と地域外人材との多様な交流による地域資源の発掘と内発的發展を目指す。	地方創生推進タイプ
171	富山県	富山県清川市	旧町部の歴史文化や公共空間を再活用したまちづくりと観光拠点との連動による「街の再生」プロジェクト	富山県清川市の区域の一部(旧町部エリア)	市内旧町部エリアのエリアビジョンの策定と民間主導による公有不動産を活用した公民連携導入事業の調査、事業推進組織による一体的なプロジェクトマネジメントを実施することで、旧町部エリアの賑わいと利便性の向上を図り、転入者等の受け皿として旧町部エリアのまちなか居住の誘導を実現する。加えて、旧町部エリアとホテルカミュニウム等観光拠点を核・VRでデジタル連携し接続性の向上と周遊化を図ること、域内滞在時間と消費額を向上させ、更なるまちの魅力向上と投資を呼び込み、より住みやすいまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
172	富山県	富山県清川市	デジタル人材育成により実現する滑川イノベーション事業計画	富山県清川市の全域	市内の企業の大部分を占める中小企業等に対し、GX・DXの啓発や伴走型の支援を行い企業優位性の確立を支援する。併せて、中小企業等の伴走支援を行う人材を育成し、地域人材が地域の企業を支援する人材の地産地消を図ることによって地域経済の好循環を実現する。さらに、女性デジタル人材の就労を促進する取組みや、地域のデジタルリテラシーを向上させる人材の監修・育成を通して、社会の変化に対応し、選ばれ続ける企業づくりと、誰もがデジタルの恩恵を受けることができ、住み続けたいと思えるまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
173	富山県	富山県射水市	誰もが夢をカタチにできる人流イノベーションシナジー射水創造プロジェクト	富山県射水市の全域	空き家や空き店舗を地域資源として捉え、それらを活用して新しい暮らしや仕事を始めたい人がチャレンジしやすい環境をつくることで、日常的に人が集い交流が生まれるエリアを生み出す。さらにエリアの魅力を広く発信して地域外からの関心を集め、合わせてエリアへのアクセスの利便性を向上させる2次交遊を確保してエリア内外の人の流れを創出することで、持続可能な好循環が生まれる地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
174	富山県	富山県上市町	SDGs de 移住・関係人口創出プロジェクト	富山県上市町の全域	本町では、人口減少と少子高齢化が進んでおり、社会動向については昨年度から改善傾向にあるものの、若者を中心に転出者が多くなっている。また、合計特殊出生率は依然低いままであり人口減少に歯止めがかからない状態である。その反面、近年、デジタル化やテレワーク推進により地方への移住や就業に対して関心が高まっていることから、子どもを産み育てられる環境をつくることで移住促進を図り、若い世代の流出に歯止めをかけ人口の社会増につなげていくもの。	地方創生推進タイプ
175	石川県	石川県金沢市	多様な人々との協働による地域力再生プロジェクト	石川県金沢市の全域	人口減少・少子高齢化の進展などを背景に、地域コミュニティの希薄化が進み、地域活力の低下や担い手不足などの課題が顕在化していることから、それぞれの課題解決とともに、若い世代や高等教育機関、民間事業者など、地域に関わる多様な人々の視点と活力を取り入れることで、活力と魅力あふれる地域社会の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
176	石川県	石川県小松市	「未来技術を活用した次世代型のまちづくり」2大交通拠点をつなぐ自動運転バス導入計画	石川県小松市の全域	小松駅・小松空港間のアクセスを向上させ、新幹線と航空機を併用した移動「レール&フライト」により北陸エリアの広域移動の拠点としてまちの発展を図るため、自動運転バスによる自動運転レベル4での路線バスの社会実装に取り組む。また、小松駅周辺の交流機能が拡大する中、まちなかへの人流拡大と、交流人口の増加を促進することで、新幹線と国際空港とが軸となる国陸一交流エリアの形成を図る。さらに、自動運転技術の活用により、社会課題であるバス運転手不足にも対応した持続可能な未来型の公共交通への転換も目指す。	地方創生推進タイプ
177	石川県	石川県加賀市	子どもを対象とした将来への人材育成事業	石川県加賀市の全域	加賀市は人口減少が著しく、「消滅可能性都市」として位置付けられ、地域の活力が低下している。この状況から脱却すべく、「先端技術の導入」と「人材の育成」を成長戦略に掲げ、新産業やそれに付随する雇用の創出、地域を活性化することを目指している。そのような中で、新産業を担う人材の育成が急務であり、そのためには若年層からの高度な教育が必要であることから、子ども連に向けた様々な人材育成プログラムを提供する。これにより、高度な人材の育成と集積を図り、魅力と活力の溢れる地域の創造を目指す。	地方創生推進タイプ
178	福井県	福井県	北陸新幹線、中部縦貫自動車道等交通網開通に合わせたインバウンド拡大推進事業	福井県の全域	福井県の訪日外国人宿泊者数は都道府県別44位と低迷している中、2024年3月16日の北陸新幹線開業や2026年春の中部縦貫自動車道（福井県・福井県間の全線開通）の全線開通を控え、訪日外国人観光客の増加が期待される。本事業はこれら交通網により結びつくことによる地域を訪問する訪日外国人に対してプロモーションを展開していくことで、交流人口の拡大に加え、県内滞在・宿泊を促進し、地域経済の好循環につなげ、交通網拡大による誘客効果の最大化を図るものである。	地方創生推進タイプ
179	福井県	福井県	スポーツによる交流人口拡大と地域活性化推進計画	福井県の全域	令和6年春の北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて掲げた将来像「スポーツ等のあふれる魅力で多くの人を呼び込む」の実現に向け、スポーツを通じた賑わいを創出するため、地域に根付かせ県民全体で盛り上げ支える仕組みづくりが求められている。そのため、県内外から競技団体が県内で大会やイベント、合宿等の開催までをともに協力しながらの伴走支援を行い、多様なスポーツを気軽に楽しめ、さらに稼ぐ仕組みづくりを行うことでスポーツを通じた交流人口の拡大と地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
180	福井県	福井県	大阪・関西万博を契機とした地方創生推進事業	福井県の全域	令和6年の北陸新幹線開業、令和7年の大阪・関西万博開催により増加する訪日外国人等に対して、福井県内で積極的に消費を行うことができる環境整備、積極的なプロモーション活動により、福井県への訪日外国人観光客の増加、県内滞在・宿泊を促進し、地域経済の好循環に繋げる。あわせて、将来を担う学生に主体的に考えて課題設定する力や課題解決に必要な情報収集力等を磨くことができる体制や高い知識を持つ理系人材を恒常的に排出できる体制構築を図る。更に、海外展開を目指す企業の雇用ニーズ等にマッチした人材の育成を促進する。	地方創生推進タイプ
181	福井県	福井県	ふくい水産学術産業拠点整備事業	福井県の全域	水産学術産業拠点「かつみ水産ベース」での民間事業者との共同研究に必要な海水供給を行うための海水ろ過機を改修整備し、IoTセンサー等を活用したスマート技術によるウニ類の陸上養殖実証および品種改良研究、高成長・低コストの魚類の飼料開発に関する共同研究を行う。	地方創生拠点整備タイプ
182	福井県	福井県	中部縦貫自動車道開通を見据えた奥越エリア活性化計画	福井県の区域の一部（奥越エリア）	福井県では、中部縦貫自動車道県内全線開通を令和8年春に控えており、これに合わせた新たな誘客の目玉となる魅力づくりを進めるとともに、交流人口の増加を県民生活の利便性や暮らしの機会向上につなげる施策を講じる必要がある。本計画は、奥越地域に新たな誘客の目玉となる宿泊・滞在拠点を整備するとともに、デジタル技術活用により、施設滞在時の快適性の向上を図ることにより、観光を通じた交流人口の増加と観光消費の拡大につなげるものである。	地方創生拠点整備タイプ
183	福井県	福井県、福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、越前市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町	ふくい「幸せ移住」推進計画	福井県の全域	本計画において、「就業、起業に係る移住支援金を支給し、移住に係る経済負担を軽減することで、東京圏からのU・Iターンを促進」、「就職に係るポータルマッチングサービスを活用し、県内求人情報提供を支援する。また、魅力的な情報発信を行う等、利用者と企業のマッチング機能を強化」、「創業支援事業社会的分野の創業支援、事業計画の策定支援や販路拡大等の伴走支援を行うとともに、移住創業支援金を支給し、県外からのU・Iターン者のスキルを活かした創業を支援」、「大学卒業後に移住・就職する学生を対象に支援」を行う。	地方創生推進タイプ
184	福井県	福井県及び福井市	林業成長産業化の実現に向けた安全・安心な里山暮らしを築く福井市路網整備計画	福井県福井市の全域	産業振興拠点への木材搬出や生活の核となる地域拠点を築く地域間のネットワーク網を担う市道と林道を一体的に整備することにより、輸送時間の短縮による収益性の確保や冬期間の安全性の向上を図る。同時に、関連事業で人材確保、育成総合対策や道路構りようの改善を進めることで、林業事業者をはじめとした住民が働きやすく生活しやすい環境を構築し、更なる定住の促進や林業従事者の増加を図り、林業の成長産業化を実現することで、地域の再生を目指す。	地方創生整備推進交付金

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
185	福井県	福井県福井市	ふくい関係人口・移住定住推進プロジェクト	福井県福井市の全域	本市では、外部人材の活用により、県内外との人や情報、技術等の交流を生み出すことで、地域活性化につなげる仕組みづくりを行い、新たな人の流れや関係人口の創出・拡大を図ることができたが、依然として転出超過が続いている。今後、北陸新幹線福井開業を契機として交流人口が増える中、更に関係人口の創出拡大の取組みを強化し、福井の強みである住みやすさや子育て環境を切り口とした新たな層を惹きつけ、移住定住に繋げるとともに、若者の地元就職促進を強化することで、若年層の地元定着と活気溢れる街を実現する。	地方創生推進タイプ
186	福井県	福井県鯖江市	2カ所目観光推進計画	福井県鯖江市の全域	独立して存在している鯖江市のローカルコンテンツをブラッシュアップし観光コンテンツとして確立するとともに、それを連携させ広く発信することで、鯖江市を訪れた観光客が一つの目的地として暮らしやすさ2カ所目に向かい市内を周遊する観光スタイル「2カ所目観光」の構築を図り、滞在時間の延長と観光客の増加による観光消費額の増を目指す。	地方創生推進タイプ
187	福井県	福井県越前市	文化芸術や伝統産業の創造性を活かした高付加価値産業創出事業	福井県越前市の全域	本市の歴史や文化、伝統産業等を活かし、産業面への好循環をもたらすまちづくりを進めるため、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟を目指し、加盟で本市の国際的な認知度、国際貢献度を高める。これにより、海外との文化芸術や伝統産業分野での人材交流が進むことで、歴史や文化、産業の相互理解が深まる。そして、他文化に触れることで新たな発想が生まれ、この発想を伝統産業を中心としたモノづくりに活かすことで、工芸品の高付加価値化・新たな価値が創出され、新たなビジネスの創出を目指す。	地方創生推進タイプ
188	福井県	福井県越前市	越前鳥の子紙の拠点整備による産業観光誘客及び伝統継承事業	福井県越前市の区域の一部(五箇地区)	ユネスコ無形文化遺産の登録候補となった「越前鳥の子紙」を体感できる施設を整備し、越前和紙職人の一流の技を体感できるようになることで、越前和紙という越前市の強みを活かした産業観光の高付加価値化に繋がる。そして、伝統工芸などの「手仕事」に共感するトップ層へのプロモーションを行うことで、越前市の産地への誘引を図り、効果的に交流人口の増加ができる。さらに、交流人口の増加による、紙漉き体験や伝統工芸の販売の増加などのサービスの消費にも寄与する。	地方創生拠点整備タイプ
189	福井県	福井県坂井市	パワウン二陸上養殖施設整備計画	福井県坂井市の全域	本計画は、本市沿岸域で古くから生産され減産の続く日本三珍味の塩ウニ、口もすもまほしめ、むらさ、かき等の様々な果樹が生産される。本県の農業生産額に占める果実の割合は50%を超え、本県農業の基盤品となっている。果樹を始めとする高品質な農産食材を最大限に活かした「美酒、美食」ブランドを確立するため、農業振興と観光振興の好循環を生み出す施策を展開する。	地方創生拠点整備タイプ
190	山梨県	山梨県	DX人材育成エコシステム創出事業	山梨県の全域	未来技術である生成AIを活用し、県内中小企業等が自社の課題解決に向けてDXに取り組むための具体的な行動(要件定義・外注等)を支援するシステムを整備する。加えて、DX人材として育成した大学生がDX人材不足に悩む中小企業等に占めるDXの取り組みの担い手となることで、中小企業等のDX推進の加速を目指す。また、デジタルスキルを習得する学生が、DX人材としてこれら取り組みを通じ、労働人口の高齢化や働き手不足が懸念される今後を見据えたDX人材育成・供給の自発的な循環サイクル実現のための基盤を構築する。	地方創生推進タイプ
191	山梨県	山梨県	「美酒・美食王国やまなし」建國プロジェクト	山梨県の全域	本県は、全国に誇れる落葉果樹の産地として発展し、生産量日本一のぶどう、もも、すもまほしめ、むらさ、かき等の様々な果樹が生産され、本県の農業生産額に占める果実の割合は50%を超え、本県農業の基盤品となっている。果樹を始めとする高品質な農産食材を最大限に活かした「美酒、美食」ブランドを確立するため、農業振興と観光振興の好循環を生み出す施策を展開する。	地方創生推進タイプ
192	山梨県	山梨県、甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南都留市、富士川町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村	第2期地方創生・移住支援金交付事業、地域課題解決型起業支援事業	山梨県の全域	「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標である、「①魅力あるしごとと、これを支える人材をつくる」、「②やまなしへ新しいひとの流れをつくる」、「③結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」、「④時代に合った地域をつくり、安心ならしを守る」が実現される将来を目指す。	地方創生推進タイプ
193	山梨県	山梨県、山梨県富士吉田市及び南都留郡西桂町	「森林・観光」資源を活用した富士吉田市・西桂町地域活性化計画	山梨県富士吉田市及び南都留郡西桂町の全域	市町道や林道とSICや観光スポットをつなぐネットワークを広域的に整備することにより、地域の産業や観光の活性化につなげていく。林道を整備することで大型車両等による伐採搬出が増え、森林整備の促進と林業産業の効率化を図る。近年開通したSIC付近の道路を整備し、市内・町内の周遊スポットへのアクセスを強化することや、交通の利便性を向上させ産業と観光の連携を図る。	地方創生整備推進交付金
194	山梨県	山梨県都留市	都留フィールド・ミュージアム(仮称)整備計画	山梨県都留市の全域	今回新たに整備する「都留フィールド・ミュージアム(仮称)」には、都留文学部内において地域づくりのための活動と研究を行っている「地域交流研究センター」を移転・設置し、地域と密接な連携手法の研究や実践を行っていく「地域内シンクタンク」として活動を活性化させていくとともに、まちづくり活動への参画の機会を広く取り、産×官×学×民が協力し、「新規産業の創出」や「地元企業への就業」、「移住の促進」など、地方創生の実現に向けた人口減少・少子高齢化対策につながる地域づくり・コンテンツづくりの取組を推進する。	地方創生拠点整備タイプ
195	山梨県	山梨県韮崎市	韮崎大村記念公園賑わい創出、地域の魅力発信事業	山梨県韮崎市の全域	甲斐武田家関連の史跡をはじめ棚田景観や伝統的な集落農耕の宝庫である神山地区にある「韮崎大村記念公園」内に東京都港区から旧山一清邸新築(茶室)の移築復元を行い、近接する韮崎大村美術館・菅野堂(公共)と温泉施設・そば処(民間)が連携した官民協働による日本の伝統文化を絡めたイベントの開催や地元農産物を使用した加工品の開発のほか、県を活用した文化財の魅力発信と観光促進につなげる。地域の自然・歴史文化・芸術・食を活用したウィズムスの推進により市域全体の交流人口の拡大と地域の活性化、雇用創出を目指す。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
196	山梨県	山梨県北州市	ポストコロナ期の北杜デジタルファンクラブ創出プロジェクト	山梨県北州市の全域	持続可能なまちづくり、地域資源を有効に活用するため、デジタルを活用した『ほくとファンクラブ』を組成する中で、戦略的かつ継続的に魅力的な情報の発信、事業の開催、その反応共有、連携することにより、山梨県北州市の認知度の向上、若者・女性の関係人口の創出、二拠点居住や定住の促進を図る。また、その情報発信のデジタル基盤整備により、一過性ではない情報発信体制が整備され、新型コロナウイルス等による活動停滞に関係なく、安定的な魅力発信を可能にし、認知度の向上と併せ、地域の誇りと愛着を醸成することを目指す。	地方創生推進タイプ
197	山梨県	山梨県上野原市	上野原市におけるアナログとデジタルの両輪による地域住民主導型共創コミュニティ創造事業	山梨県上野原市の全域	得意や知識を活かし自己実現機会を求めている地元人材を地域コミュニティ形成の担い手(シェア・コンシェルジュ)として、発掘、育成し、暮らしや子育てに関する情報共有や相談、サービスを共有できる仕組み「子育て・生活共創コミュニティ」を、シェア・コンシェルジュが最終的に中心となって、多世代とも交流を深める機会を創出し形成する。また、コミュニティの形成にあたっては、交流イベント等を通じて参加者等のデジタル的な繋がりが円滑に加え、デジタルの力を活用して生活共創の情報を共有できる専用アプリの実装を構築する。	地方創生推進タイプ
198	山梨県	山梨県身延町	道の駅西嶋和紙の里(仮称)整備事業	山梨県身延町の全域	中部横断自動車道の全線開通により域外からの新たな流入人口が増加しつつある中、伝統工芸の振興を目的とした施設である「西嶋和紙の里」には来訪者への適切な情報発信を行い地域の魅力や付加価値を高める役割が期待されている。このため西嶋和紙の里を「道の駅」として再整備し本町の地域特産物である「あけぼの大豆」をはじめとした産産物の販売とあけぼの大豆を常時食べることでできるスポットとするともに伝統工芸品である西嶋和紙とともにブランディングし「地域の活力と好循環を生み出す道の駅」とし地方創生の取組を進める。	地方創生拠点整備タイプ
199	山梨県	山梨県丹波山村	丹波山村 暮らしと観光のDX推進事業	山梨県丹波山村の全域	本事業はデジタルを活用し、丹波山村の「暮らしDX」、「観光DX」を推進し、地域産業の生産性向上と地域取組の最大化および新たな関係人口の創出を実現し、丹波山村を持続可能な村にするものである。「暮らしDX」は、デジタルリテラシーを備えた人材の採用・育成を推進し、高齢者を含めた村民全員をサポートする体制を構築する。「観光DX」は、デジタル活用組織を構築し、情報の管理・集約、各施設のデジタル技術の活用を推進する。	地方創生推進タイプ
200	山梨県	山梨県丹波山村	丹波山村第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略	山梨県丹波山村の全域	村へ移住を希望する人の数に対し、供給が追いついていない賃貸用住宅を、一般住宅と同等以上の安全性、耐久性、断熱性を備えたモバール建築を活用して整備し、山村留学や地域おこし協力隊などの制度による都市部からの移住を促進する。若い世代の移住者を増やしていくことで、村の人口減に歯止めをかけ、人口の若返りを図る。また、今後の能登半島地震のような大規模災害の発生時には、被災地へ住宅を貸し出したり、避難者の受け入れ拠点として転用できるようにしたりすることで、災害に対する社会的備蓄を進める。	地方創生拠点整備タイプ
201	長野県	長野県	信州ウェルネス産業創出事業	長野県の全域	長野県経済は令和元年東日本台風被害やコロナ禍で厳しい状況が続いている。この厳しい状況を打開するため、これまで培った技術的資産、恵まれた地域資源や産学官ネットワークを駆使し、長野県ならではの産業振興に取り組む。その一環として、今後の市場拡大を見据える「カウルス産業」を基盤として、ヘルステック関連機器や発酵食品等に向けた振興施策を強力に推進する。この取組により長野県経済に新たな活力を与えることで、ローカルイノベーション創出、製造品出荷額の増大、新規雇用の確保につなげ、持続可能な地域経済を確立する。	地方創生推進タイプ
202	長野県	長野県	企業等と連携したブランド構築・発信による女性・若者から選ばれる果づくり事業	長野県の全域	長野県では、女性・若者から魅力ある地域として選ばれていくため、本県が持つ「暮らし」「働く」魅力の発信を強化し、多くの方から共感を得ることが重要となる。発信力を強化するためには、質(訴求力)と量(発信回数)を向上させ、同時に不足する魅力を補っていく必要がある。地方の企業にとって、人材確保が非常に困難になっており、地域に人を呼び込むことは、行先と共通の課題であることから、同一の目的と連携したスモールメリットのある効果的な魅力の発信と構築を行い、女性・若者の移住定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ
203	長野県	長野県	信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業	長野県の全域	次世代空モビリティ(ドローンや空飛ぶクルマ)活用により、地上の制約に捉われない新たな山岳高原を創造する	地方創生推進タイプ
204	長野県	長野県	魅力ある信州農業の実現に向けた信州首都圏総合活動拠点機能強化事業	長野県、東京都の全域	①信州首都圏総合活動拠点(銀座NAGANO)の物販機能を強化し、長野県を代表する農産物である果物などの青果物を中心とした売り場展開ができるようにすることで、本県農業のブランド力向上を図り、農産物の高価格販売につなげ、小規模な生産者であっても稼げる農業の実現に貢献する。②銀座NAGANOの本県と首都圏をつなぐ機能を活用し、首都圏の若年層を主なターゲットに、本県の農業や農村、食の魅力を積極的に発信し、本県の農村への移住や就業につなげる。	地方創生拠点整備タイプ
205	長野県	長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、南牧村、南相木村、北相木村、佐久穂町、御代田町、立科町、青木村、長和町、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、青森輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、下條村、売木村、茨城村、高木村、豊丘村、大鹿村、上松町、南木曾町、木曽町、玉川村、大桑村、木曾町、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、池田町、松川村、小谷村、坂城町、小布施町、山ノ内町、木島平村、信濃町、小川村、飯綱町	長野県UIターン就業・創業移住支援及び地方就職学生支援計画	長野県の全域	県外からの移住就業者及び創業者等に対し、移住に要する経費を助成することにより、東京圏に一極集中している人口を長野県内に流入させ、県内人口の減少に歯止めをかけ、社会増加を促進する。ビジネスの手法及びデジタル技術を活用して地域課題を解決する、ソーシャルイノベーションによる創業を支援するため、起業に要する経費を助成するとともに、創業後のフォローアップを実施して経営が安定するまでの伴走支援を行う。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
206	長野県	長野県及び長野県千曲市	絶景と温泉、花と歴史の町(千曲市)回廊プロジェクト	長野県千曲市の全域	観光拠点間を連結する市道と林道を一体的に整備することにより、既存の渋滞路線を回避した効率的な道路網を構築することで、地域の豊富な観光資源がネットワーク化され、観光客数の増加・滞在時間の延長を図るとともに、地域の活性化が期待できる。更には、間伐材の搬出路として活用でき、より効率的な林業が可能となる。	地方創生整備推進交付金
207	長野県	長野県及び長野県北安曇郡松川村	安曇野・松本方面と観光・産業を結びつけるアクセス道路整備計画	長野県北安曇郡松川村の全域	村道6-538号線は安曇野・松本方面からの国道・県道に次ぐアクセス道路で年々利用者が増えている。特に大型車の交通量増もあり、道路劣化が著しく沿線耕作者の安全性も危惧されている。村道1-9号線・村道1-14号線は、起伏地で生産された果樹を道の側面高所へ搬送する道路の一部で、舗装劣化が著しい。林道馬羅尾線も舗装劣化が著しく、森林整備や高原利用者に支障をきたしている。そこで県道有明大町線を中心に、村道6-538号線、村道1-8号線、村道1-14号線、林道馬羅尾線を一体的に整備し、道路網を構築する。	地方創生整備推進交付金
208	長野県	長野県長野市	データ活用人材育成等拠点創設事業	長野県長野市の全域	人口減少に対応するため、市内企業はデジタル・トランスフォーメーション(DX)などにより生産性向上を行う必要がある。しかし、DXについては、認知はされているが、なかなか進んでいないのが現状である。原因として、取り組むための専門人材が企業にいないことがあげられる。こうした課題を解決するため、大学と連携し専門人材を育成。さらに、高専団体や金融機関と連携し、育成後の人材が企業で生産性向上の取組を行う際に支援を行う。結果として、事業者の足跡が強化され、産業の活性化が図られるとともにこの創出や確保を目指す。	地方創生推進タイプ
209	長野県	長野県長野市	生物資源を活用した茶臼山動物園活性化事業	長野県長野市の全域	集客拠点である長野市茶臼山動物園において、人気が高く希少動物であるアムールトラの行動や生態を観察できる展示学習スペースと地域の特産物を販売する物販スペースを併設した複合施設を整備し、動物園の集客力と物販機能を高め、交流人口の増加と観光消費の拡大を図る。	地方創生拠点整備タイプ
210	長野県	長野県上田市	産学官による、まちなか×地域振興計画	長野県上田市の全域	民間や大学、地域による積極的な協力のもと、まちなかに賑わいを生み出し、観光人口、交流人口、移住人口が増えていく将来像を描く。こうした取組により地域住民にとっても住み続けたいまちとしての魅力を維持することにつながり、人口減少対策や持続可能な地域活性化に資するものとする。	地方創生推進タイプ
211	長野県	長野県岡谷市	家族にもやさしい職場づくりでU・I・Jターン強化計画	長野県岡谷市の全域	働く人とその家族にもやさしい職場づくりを支援することで、働いてみたいと思わせる魅力ある企業が多く存在する地域を目指す。さらに、移住希望者などに向け、そうした企業の採用情報等を発信し、地方の企業であっても、求職者から興味をもってもらう評価され、求人に対し多くの応募を得る人材確保に直結するよう流れやしくみをつくる。地域外からの人材確保を通じて、その人材を移住に繋げていくことで地域の活力を強く維持し続けることができる地域への変化を目指していく。	地方創生推進タイプ
212	長野県	長野県小諸市	農ライフ人材の創出・定着促進プロジェクト計画	長野県小諸市の全域	小諸市では過疎地域での人口減少が顕著となっている。この課題を解決するために、小諸市移住・定住施策の基本方針に沿い、「移住・定住促進分野」及び「農業分野」において関連施策を展開する。具体的には、移住者が移住者と呼ぶ関係の仕組みを構築し、自定住していただけるよう、「(1)PR・人材発掘」、「(2)移住支援プログラムの開発」及び「(3)在途・コミュニケーション構築」の3つの取組を実施する。これにより、U・I・Jターン人材の創出に繋げるとともに、移住人口の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
213	長野県	長野県小諸市	交流人口増加に向けた、みんなに愛されみんなとつながる動物園再整備事業	長野県小諸市の全域	小諸市は、日本版DMOである「こもろ観光局」と連携して、将来像である「住みたい・行きたい・帰ってきたい」地域を目指して取り組んでいるが、観光分野において「知名度の低下」、「観光客の減少」及び「豊富な地域資源の未活用、老朽化」といった課題を抱えている。これらの課題を解決するため、観光拠点である動物園を中心に、情報発信やデジタル化の取組を進めるとともに、来園者にとって魅力的な施設となるよう施設整備を実施することで、交流人口の増加やまちの活性化を図る。	地方創生拠点整備タイプ
214	長野県	長野県中野市	北信濃ふるさとの森文化公園アーチェリー場の利用促進整備による関係人口拡大計画	長野県中野市の全域	子どもから大人まで性別や障がいの有無を問わずに楽しめ、年間を通じてスポーツ合宿などによる集客が見込めるアーチェリーを「誰もが、気軽にスポーツ・レクリエーションに親しめる環境」として整備することで、スポーツによる集客をきっかけとした「観光・産業のフロントづくり」を図るとともに、施設利用者が地域観光周遊を行うなど、施設を中心とした地域全体の経済活性化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
215	長野県	長野県中野市	若者から子育て世代まで多様な居場所づくりと交流の場整備による交流人口拡大計画	長野県中野市の全域	住み良さと選ばれるまちを目指すため、子育て支援拠点施設とワーキング環境及び施設外周に賑わい創出環境が集約された「若者から子育て世代まで多様な居場所づくり等交流拠点施設」を整備し、中心市街地の賑わいと活力を高めるとともに、各種相談など子育て世代に必要な対応をワンストップで行える施設を整備することで、市民満足度の高い「子どもを健やかに産み育てる環境」と「にぎわいと活力あるまちづくり」の満足度向上を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
216	長野県	長野県茅野市	ハケ岳ファン拡大を通じた関係人口創出事業	長野県茅野市の全域	茅野市は第2次地域創生総合戦略を策定し「若者に選ばれるまち」をテーマに、基本目標1「知りたい、訪れたいまちをつくる」・目標2「遊びたい、帰りたいまちをつくる」・目標3「暮らしたい、住み続けたいまちをつくる」等の実現を目指している。最大の地域資源であるハケ岳のある暮らしの魅力をきっかけに、ファンを増やし、当市を知り、訪れてくれた方が魅力を感じ住んでくれるようになることを通じて、第2次茅野市地域創生総合戦略に掲げる「若者に選ばれるまち」の実現を図っていく。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
217	長野県	長野県東御市	東御市シティプロモーション強化事業	長野県東御市の全域	市の魅力を最大限引き出すようなシティプロモーションを戦略的に展開することで、本市の認知度を高める。また併せて市民の地元への愛着や誇りを醸成することで、持続可能な地域づくり体制を構築する。更に本市に興味関心のある関係人口の拡大を図るとともに、首都圏等からの子育て世代や働き世代を中心に移住定住を積極的に展開することで、移住者の増加を図る。これにより、人口減少課題を克服し、将来にわたって持続可能な美しいふるさと「東御」の創造を目指す。	地方創生推進タイプ
218	長野県	長野県安曇野市	リモートワーカーを活用した労働力不足解消支援事業計画	長野県安曇野市の全域	子育て中や介護中等、何かしらの理由により就労を諦めている方を主なターゲットにデジタルスキルの習得機会の提供やリモートワークでの就労機会を提供する。その中でデジタル関連業務を組織づくりを行うとともに、市内事業者とのワーカーのマッチングを図る。また、併せてサテライトオフィスの誘致を行うことで、情報通信業の事業者の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
219	長野県	長野県松川町	リニアで繋がる地域と都市部のヒート・コト・モノ交流計画	長野県下伊那郡松川町の全域	当町は果樹栽培で100年を超える歴史があり、様々な果物が豊富であるという価値を再認識し活用するため、都市部・トップシェアの産地への受け入れなど、観光客を取り込むメニューを開発し、「町のプロモーション」、「農業の更なる発展」を目指す。また、リニアで繋がる松川町と東京都品川区の品川宿を対象に双方を往来し、互いの人生を応援する体験型ワークショップ(①コミュニティ創出)、農業体験等を取り入れた自分らしく生きるための場づくり(②事業創出)に取り組み、新しい「地方と都市」の関係構築を目指す。	地方創生推進タイプ
220	長野県	長野県松川町	南アルプス山麓の山村資源を活用した都市部からの誘客を目的とした地域再生計画	長野県下伊那郡松川町の区域の一部(生田地区)	松川町生田地区の観光拠点のひとつである梅松苑を、ファミリー層の更なる獲得を目的に改修する。①既設コテージは、ベットを設置する等の洋室等を改修し、老朽化したキッチンの改修、ベットも家族の一員として旅行する需要が高まりつつあることから、ベット向付を意識した内装の改修を実施する。②全国的なサカサギブームに合わせて、貸し切りサカサギを設置し、併し梅松苑が遠くにある冬客入りを目指す。和式トイレの洋式化、環境に配慮するための管理等のLED化を行う。③キャンプサイトヘッドクォーターを設置する。	地方創生拠点整備タイプ
221	長野県	長野県松川町	松川町の地域ブランドを体感できる「宿泊拠点整備×くだもの観光」による地方創生計画	長野県下伊那郡松川町の全域	関係人口(企業や人材)の交流と地域の滞在力を強化するため、保養宿泊施設のリノベーションを行う。旅行ニーズの多様化により、体験型・交流型の要素を取り入れた新しい形態の旅行や、インパウンドの受け入れなど、観光客を取り巻く環境に柔軟に対応していく必要があり、地域DMOと連携し、関係人口につながる新しい価値を生む観光まちづくりを推進していくため、来訪することで施設や食事、人を通して、町との関わりを感じられる施設に改修を進め、関係人口の拡充を狙う。	地方創生拠点整備タイプ
222	長野県	長野県信濃町	持続可能な地域づくりに向けた多様な雇用機会創出と関係人口拡大計画	長野県信濃町の全域	地域の季節雇用の不安定さと人口減少に対処するため、安定した雇用環境の整備とシティプロモーションでシビユプラウドを向上させ、関係人口の創出を図る。季節依存産業から脱却し、関係人口を拡大することで、地域住民の地域愛を高め、移住者増加を目指す。これにより地域の持続可能な発展を促進する。	地方創生推進タイプ
223	岐阜県	岐阜県	賃上げにつながる産業の「稼ぐ力」強化プロジェクト	岐阜県の全域	本県の一人当たり県民所得は令和2年度に19位と全国中位であり、近隣で県民の往来も多い愛知県の3位と比べて低い。県民所得の向上に向けて、製造業等の生産性向上を支援する県の支援体制や機能の強化、需要の変化に対応する販路開拓、さらには、企業の知名度向上や女性の労働環境改善に取り組み、県外に流出する労働力を抑制し、労働環境の改善により企業の「稼ぐ力」を強化し、生じた企業利益を県民に等しく分配することで、総じて県民所得の向上を目指す。	地方創生推進タイプ
224	岐阜県	岐阜県	万博を契機とした「清流の国ぎふ」づくり加速プロジェクト	岐阜県の全域	本県の人口は減少の一途をたどっており、人口減少による産業の停滞、地域の活力低下が深刻な課題となっている。大版・関西万博を地域活力の復活を目指す絶好の機会と捉え、「地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信」、「次世代を担った産業の振興」、「農林畜水産業の活性化」の取組みを推進し、「地域に人を呼び込む」、「地域内での消費を促進する」、「稼げる地域で暮らしを成り立たせる」という好循環を生み出し、本県が創生総合戦略に掲げる「地域にあふれる魅力と活かす力」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
225	岐阜県	岐阜県	中山間地域における漁業活性化プロジェクト	岐阜県の全域	県水産研究所下呂支所について、水温調節を効果的に行い飼育魚の養殖環境を向上させるために、屋根、外壁及び施設外にある屋外池の池面、バルブ等を改修するとともに、加温循環飼育設備を導入する。さらに、餌や道具類の収納庫、ヒレ切り確置等を行うための作業場を増設及び水槽内の温度や水位等をIoTセンサーで遠隔監視可能な設備を導入して、中山間地域の新たな特産物となり得る水産種苗の開発拠点として整備し、開発した新種苗を養殖業者や漁協に供給することで、水産業のみならず観光業も含めた中山間地域全体の活性化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
226	岐阜県	岐阜県及び岐阜市	東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクト	岐阜市の全域	生産施設へ向かう橋梁の整備や、森林資源及び新たな観光地化を目指す松尾池に続く林道の整備、工業団地へのアクセス道路、近隣市町及び高速道路IC等からのアクセス道路の整備を一体的に実施することで、広域ネットワークを構築していく。それにより、雇用・就業を促進し、林業従事者や農業従事者の商品の流通の迅速化・効率化による林業・農業振興、新たな観光創出による交流人口の増加、地域特性を活かした地域産業・経済の強化を図ると同時に、生活環境の改善に伴う安全・安心な住民生活確保による市全体の活性化を目指す。	地方創生道整備推進交付金
227	岐阜県	岐阜県岐阜市	すべての人に居場所と出番あり、自分らしく生き生きと暮らすことができるまちづくり	岐阜県岐阜市の全域	2022年に策定した「岐阜市未来のまちづくり構想」において掲げている将来像「人がつながる 創造が生まれる しなやかなふるさと」の実現に向け、多様な分野において、相互に多様な取り組みを一体的に展開していくことにより、すべての人が岐阜市で自分の居場所や出番を見つけ、自分らしく生き生きと暮らすことができるまちを目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
228	岐阜県	岐阜県瑞浪市	街の宝を活かした新規事業創出の突破口として地域の稼ぐ力を生み出す農産物等直売所「きなあつ瑞浪」活性化プロジェクト推進計画	岐阜県瑞浪市の全域	市内唯一の常設の農産物等直売所『きなあつ瑞浪』を、農業と観光を融合した地域活性化の拠点、また本市の魅力を発信する拠点として位置づける。「POS顧客分析・動向の調査研究」、「従業員への能力向上研修の実施」、「コスト分析の実施」、「SWOT分析の実施」、「店舗のレイアウトの変更」、「瑞浪市アンバサダーの選定」、「高校生バーベキュー大会の実施」、「SNSを活用した情報発信等の実施」、「地元特産品販売促進イベントの実施」、「新商品の開発」	地方創生推進タイプ
229	岐阜県	岐阜県山県市	山県市の観光拠点アウトドアツーリズムセンター整備事業	岐阜県山県市の区域の一部(北部地域)	山県市の北部地域は、大都市名古屋圏から車で1時間程度の場所にも関わらず、緑に囲まれ清流が流れる休日観光に適した風光明媚な地域である。しかし各観光施設等は域内から点在しており、情報発信も単発で行われていることから周辺観光に繋がっていない。これを踏まえ本市では、観光資源を有機的につなげ、周遊観光を促すことで通過型観光から滞在型観光への転換を図るべく、北部地域に観光案内拠点施設として山県市アウトドアツーリズムセンターを整備する。	地方創生拠点整備タイプ
230	静岡県	静岡県	静岡の地域資源を活かしたインバウンド推進事業	静岡県の全域	本事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で落ち込んだインバウンド需要の本格回復及び本県の課題である滞在日数の長期化や旅行消費額の拡大を目指し、本県の地域資源と接客力の高いコンテンツを組み合わせる接客事業の実施及び需要回復、本県の旅行先としての認知度を向上させるためのプロモーションを実施し、総合戦略に掲げる国際競争力の高い観光地づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
231	静岡県	静岡県	外国人×障害者×女性 多様な人材活用・育成計画	静岡県の全域	本事業では、静岡県における生産年齢人口の更なる減少を見据え、静岡県における生産性を維持し、地球社会の活性化を担う適応策の一環として、外国人、障害者、女性等であっても、自立した社会人として活躍し、社会に貢献していただくため、県内企業において、生産性の向上や職場環境の整備を通じて働き方改革を進め、魅力ある企業を増やすと共に、これまで本県が取り組んできた雇用政策に加え、外国人、障害者への支援や、女性活躍に向けた取組とも連携しながら、多様な人材個々人のスキルや働く意欲を高め、社会参画を促していく。	地方創生推進タイプ
232	静岡県	静岡県	海洋版デジタル田園都市国家構想のモデル構築計画	静岡県の全域	本県が有する「多彩な海洋環境」、「多様な海洋関連産業」、「産業と学術の連携」、「実証フィールドとしての優位性」、等の海洋に関する「地方の個性」とデジタルの活用による地方発の新産業創出等を促進する「海洋版デジタル田園都市国家構想」のモデルを構築し、本県の総合戦略における目指すべき方向性である「就業者数の増加」、「人口の社会減率の増加」等に寄与していくものである。	地方創生推進タイプ
233	静岡県	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、豊田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、前伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、吉田町、川根本町、森町	ふじのくに移住・就業、地域創業支援事業計画	静岡県の全域	本県が地域経済への波及効果の観点から地域にとって重要な位置付けにあるものとして選定する中小企業等の魅力や求人情報を、本県のマッチングサイト「しずおか就職net」により、東京圏へのU1Jターン希望者に効果的に情報発信する。また、人口減少・超高齢社会の進行に伴い、増大・多様化している社会課題をビジネス手法により解決を目指す企業を支援する。さらに、移住・就業等を後押しするため、対象となる中小企業等への就業者等へ移住支援金を支給する。	地方創生推進タイプ
234	静岡県	静岡県及び静岡県伊東市	行ってみたい、住んでいた、伊東の「みなと」まちづくり	静岡県伊東市の区域の一部(伊東港、宇佐美漁港、富戸漁港、八幡野漁港)	伊東港・宇佐美漁港・八幡野漁港・富戸漁港を一体的に整備することによる水産流通の海上・陸上ネットワークを強化して水産業を活性化させる。また、海洋レジャーとともに観光資源としての海の魅力を高めるほか、荒天時・災害時及び常時における漁船やレジャーボート等の安全な係留の確保や、老朽化した施設の整備により快適な職場環境を形成して若年層の就労者確保を図り、安全で安定した漁業活動を支援する。	地方創生推進整備推進交付金
235	静岡県	静岡県静岡市	インクルーシブ雇用による誰もが活躍できる都市の実現	静岡県静岡市の全域	少子化・高齢化の加速や就職期世代の転出により、市内企業は深刻な人手不足に陥っている。その要因の一つとして、多様な働き方(短時間勤務、在宅ワーク、ボランティア活動など)を求める就労希望者と、伝統的な正規雇用を求める企業のニーズのミスマッチが挙げられる。そこで、企業へのコンサルティング支援(業務切り出し等)やデジタルツールを活用した就労希望者の能力、適性判断方法構築により、雇用マッチング支援を行い、誰もが住み慣れた地域で望む形で活躍できる都市の実現を図る。	地方創生推進タイプ
236	静岡県	静岡県静岡市	スタートアップ協業促進事業	静岡県静岡市の全域	スタートアップを呼び込み、地域とスタートアップとの協業・共創の促進及び課題解決に向けた実装を支援する「静岡型サンドボックス」の仕組みを構築し、各プロジェクトを通じた共創による成功事例を創出すると共に、次世代人材育成や協業促進の環境整備を行うことで、市内企業の競争力強化につながる付加価値の高い事業の創出や地域社会への新たな価値創出が持続的に行われるエコシステムを形成し、地域全体の活力を高めるものである。	地方創生推進タイプ
237	静岡県	静岡県静岡市	中心市街地活性化に向けた子どもの遊び場設置・運営事業	静岡県静岡市の区域の一部(認定中心市街地活性化基本計画に定められた中心市街地活性化区域(静岡地区、清水地区))	中心市街地に不足する子育て世帯のニーズを充足する魅力を創出し、中心市街地への来街を促すことによる活性化を目指すため、子育てイベントの実施や空き店舗を活用した子育て団体の活動の場づくり、また、民間投資を呼び込むことによる屋内型子どもの遊び場施設の設置や子育て関連店舗の出店促進を図る。	地方創生推進タイプ
238	静岡県	静岡県静岡市	中山間地の廃校を活用した観光拠点整備事業	静岡県静岡市の区域の一部(美区井川)	本市の中心市街地から井川地区に向かう県道・南アルプス公園圏のトンネル建設工事が進む中、採石のローションを誇る井川扇形において、廃校を活用し、展示・レストラン等の機能を持った「南アルプスユネスコエコパークミュージアム」を整備する。地域住民のニーズを踏まえ、地域、民間事業者、川根本町等と連携して観光資源を最大限活用し、広域的な視点で観光拠点を整備することで、誘客を促進するとともに観光消費の拡大を図る。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
239	静岡県	静岡県熱海市	持続的ウェルビーイングが実現する熱海ふるさと創生事業	静岡県熱海市の全域	南熱海に位置する網代地区の旧学校施設をまちづくり団体の活動拠点として貸付け、「交流事業等を通じて域内外の人材がマッチングするコミュニティ促進」、「域内外の企業等のマッチングによる地域課題への取組と新たな産業の創出」、「空き物件と起業家をマッチングするリノベーションまちづくりの推進」の3つの事業を官民が連携して有機的に推進することにより、移住定住の促進と交流人口、関係人口の増加を図り、地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
240	静岡県	静岡県富士宮市	眠れる労働力を発掘！富士宮計画	静岡県富士宮市の全域	産休・育休を機に就労から離れた者、介護離職者、高齢者、障がい者などの眠れる労働力が地域社会とつながり、その能力を発揮できる社会を構築する。具体的には、多様な人材・働き手と企業・各種団体等が「お互いの強みを生かして、互いをマッチングする」として働き手を「自由な時間いつまでも働ける」状態、企業や各種団体は、人手不足や担い手不足を補うことで、誰一人取り残さない、市民全員が地域社会で活躍できているウェルビーイングの高いまちである状態を目指す。	地方創生推進タイプ
241	静岡県	静岡県焼津市	多様な人財確保支援事業	静岡県焼津市の全域	人口減少等の現実から労働力確保が困難である現実を認識するよう企業の意識改革を促し、多様な働き方のニーズに対応できるよう、省人化や省力化のDX化の推進とソフト・ハード両面による職場環境の改善の取組みを支援していく。また、働きやすい環境を整備し、多様な人財確保と作業の効率化の促進により企業の生産性向上、地域の経済力向上を目指す。また、子どもの頃から地域愛を育み、将来的に地元に住み、働き、活躍する人財を育成するための取組みを行っていく。	地方創生推進タイプ
242	静岡県	静岡県掛川市	全学生生涯学習のキャンパス化事業	静岡県掛川市の全域	生涯学習まちづくりを進化させるために、名所・名産・名品・名人など魅力、誇り、自信となる題材を「学びの場所100景」に選定し、学びの場所を解説つきでデジタルアーカイブ化する。また、電動キックボードを活用し、学びの場所をネットワーク化することで、市内全域を学びのキャンパス化する。これらの学びの場所を巡る「学び塾」の開催により、生涯学習まちづくりの実践者となる人材を発掘、育成し、更に生涯学習の視点でまちづくりを考える場「(仮)未来探求学舎」の創設により、市民がまちづくりを実践する場と機会の提供をする。	地方創生推進タイプ
243	静岡県	静岡県藤枝市	“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略	静岡県藤枝市の全域	本市の強みであり、世界的な成長分野でもある、“食と農×健康・医療”を基軸とした新たな基幹産業・ビジネスを創出するとともに、産業クラスターを形成し、独自の商品やサービスを生み出し、新たな市場を開拓することで、地域産業の高付加価値化、高産人材の集積、関係・交流人口の拡大、所得水準の向上へ拡充し、さらに、出生数の向上と健康寿命の延伸の達成へとつながっていく。	地方創生推進タイプ
244	静岡県	静岡県牧之原市	大河ドラマを契機とした観光振興及び郷土愛醸成促進事業	静岡県牧之原市の全域	従来からの誘客資源である食やマリノレジャーに加え、「歴史・文化資源」を新たな地域資源の柱として本市への観光誘客の多様性を図り、交流客数、消費価値の増加を図る。また、地名復活大河ドラマの契機による地方内なる機会を捉え、また、それらの活動を通じて、東京圏に進学・就職することで流出している若年層に対して、地元企業の雰囲気や自ら創業・企業する実態に触れる機会を創出することで、将来、地元で就職・創業して生活するイメージをより感じられるように働きかける。	地方創生推進タイプ
245	静岡県	静岡県牧之原市	道の駅を核とした6次産業化による地域ブランディング施設整備事業	静岡県牧之原市の全域	農産物の魅力を活かし、地域一体となったブランディングや商品化などによる6次産業化を図るため、道の駅を整備し、販売方法の多様化や販路拡大を通じて、地域産業の収益性や持続性を高める。	地方創生拠点整備タイプ
246	静岡県	静岡県清水町	産官学連携地域活性化事業	静岡県清水町の全域	町内唯一の高校である沼津商業高校、町内企業・事業者、町が連携して、地元特産品を活用した商品や観光商品などの開発に取り組み、停滞感を感じている地元企業に新たなアイデアを得る機会及び地元の若年層に企業内実習の機会を提供する。また、それらの活動を通じて、東京圏に進学・就職することで流出している若年層に対して、地元企業の雰囲気や自ら創業・企業する実態に触れる機会を創出することで、将来、地元で就職・創業して生活するイメージをより感じられるように働きかける。	地方創生推進タイプ
247	静岡県	静岡県小山町	多世代交流拠点「谷戸山のいえ」整備事業	静岡県小山町の区域の一部(明倫地区)	人口減少や高齢化により衰退した地域コミュニティの再生を図り、地域の魅力・活力を向上させるため、住宅地に隣接する里山のホタテが飛び交う古民家「谷戸山のいえ」を、地域住民が参画する様々なプロジェクトのフィールドとして整備し多世代が交流する拠点とする。活動主体は地域の農家や高齢者を中心に設立するNPO法人で、里山体験活動や環境学習事業に加え、耕作放棄地の活用や荒廃山竹林の整備により収益を得ることで持続可能な活動とする。	地方創生拠点整備タイプ
248	愛知県	愛知県	農業の生産現場におけるDX・GX活用促進プロジェクト	愛知県の全域	産業県としての本県の強みを生かし、民間の技術力を活用し、潮流を捉えた有機農業の生産体系の構築や生産現場主導によるイノベーションの創出により、高付加価値化や技術継承などの地域課題解決や生産性の向上に寄与することで、本県の農林水産業が持続可能に発展することを旨とする。	地方創生推進タイプ
249	愛知県	愛知県	女性・高齢者の新規就業等支援事業	愛知県の全域	生産年齢人口の減少が加速していく中で労働力人口を維持していくには、子育て世代の女性や、経験豊かなシニア世代の高齢者の労働参加を促進していくとともに、誰もが柔軟に働くことができる環境づくりなど働き方改革を推進していく必要がある。出産・育児等を機に離職した女性や定年前後の高齢者の再就職やキャリアチェンジを支援するとともに、企業におけるテレワークの導入や働き方改革を促進する事業を実施し、働く環境を整え、女性・高齢者の雇用拡大と職場定着を図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
250	愛知県	愛知県	あいちデジタルヘルスプロジェクト	愛知県の全域	本事業では、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」が推進母体となり、プロジェクトの基本計画(2023年9月中間公表、2024年3月策定予定)に基づき、当地域においてヘルスケア分野のイノベーションエコシステムを形成し、ヘルスケア産業の振興と超高齢社会の課題解決の両立を目指す。	地方創生推進タイプ
251	愛知県	愛知県	あいちモビリティイノベーションプロジェクト	愛知県の全域	次世代の空モビリティであるドローン・空飛ぶクルマの早期社会実装や、次世代の空モビリティと陸モビリティである自動運転車が同時に安全に制御され、人やモノの移動が最適化された新しいモビリティ社会を実現し、人の移動等の社会課題を解決するとともに、革新的ビジネスモデルを構築し、それを国内外に横展開することで、空と陸の次世代モビリティの需要拡大を図る。また、産業創出に向けた環境整備やサプライチェーン構築を進めることで、雇用を創出するほか、次世代モビリティ産業を愛知県の基幹産業としていく。	地方創生推進タイプ
252	愛知県	愛知県	世代促進温室整備事業	愛知県の全域	今回整備する世代促進温室は、水田農業の核となる稲・麦の品種開発に係る期間を大幅に短縮(通常14年かかることを10年に4年程度短縮)することができ、優良品種の開発体制が一層強化される。これにより、生産者は質の高い農産物の安定生産が可能となり、生産者の農業所得が向上し、農業産出額が増加することで本県水田農業が持続的に発展することを目指す。	地方創生拠点整備タイプ
253	愛知県	愛知県、名古屋市長官舎市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、如立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、豊江町、飛鳥村、阿久比町、箕浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町、豊根村	愛知県首領個人材確保支援事業・創業支援事業	愛知県の全域	東京圏在住者に本県で働くこと、起業、事業承継又は第二創業することの魅力をも十分に発信することにより、本県への移住を促進し、東京一極集中にストップをかけることにも、人手不足を解消し、今後も、本県が活力を維持し、日本の産業・経済を牽引する役割を果たしていく。	地方創生推進タイプ
254	愛知県	愛知県豊橋市	多目的屋内施設を核とした笑顔と活力に満ちたまちのにぎわい創出プロジェクト	愛知県豊橋市の全域	市民が気軽にスポーツに親しむことができるスポーツ環境を整え、まちのにぎわいの創出につなげるため、プロスポーツやコンサート興行などが可能なメインアリーナをはじめ、サブアリーナ、武運場や弓道場など様々な機能を備えた多目的屋内施設を中心市街地に整備する。本施設を活用し、市民の自発的な健康づくりを促進するとともに、若い世代を惹きつける魅力的なコンテンツを発信することで、地域内外からの人の流れを創出し地域経済の活性化及び人口の流出防止を図る。	地方創生拠点整備タイプ
255	愛知県	愛知県岡崎市	地域資源ブランディング事業	愛知県岡崎市の全域	市内産農林産物とその他地域資源を組み合わせ、食を通じた「岡崎ならではの」をコンセプトにマーケティングを行い、消費者が求める特産品を開発し提供していくものである。これらの取組みは、農業者、地域住民、及び事業者等が協働し地域ぐるみの体制を構築し実施する。具体的には、ワイン特区を活かした純岡崎産のワインのブランディング、健康公健康寿命の秘訣の食・菓草等に関する地域資源の発掘と、その農林産物の生産のための、有機農業、少量多品目栽培実証スマート農業を導入した生産支援を実施する。	地方創生推進タイプ
256	愛知県	愛知県半田市	半田市中心市街地活性化推進事業	愛知県半田市の全域	人口減少社会において、本市の中心市街地を外部から人を呼び込める来街・活動の目的となる場所としていくことを目指す。創業希望者や新たな活動に取り組み意欲のある人が集える場づくりを行うとともに、中心市街地を拠点とした活躍できる場づくりを行う。また、本市の中心市街地の回遊性を向上させるための環境整備や官民連携による体制構築を併せて進め、魅力的な中心市街地の形成を図っていく。	地方創生推進タイプ
257	愛知県	愛知県西尾市	西尾未来共創拠点運営再生計画	愛知県西尾市の全域	中小企業の持続可能な経営や市内での起業、創業、新産業の創出などを支援する「西尾未来共創拠点」を創出し、事業者や企業などにより活きた伴走支援をワンストップで展開する体制を整備する。「西尾未来共創拠点」での運営を、市内事業者の競争力の強化、事業形態の転換、新たな付加価値の創出、生産効率の向上などを促進させ、加速する世の中の産業構造に対応できる競争力を強化し、市内経済の活性化を図り、地方創生へと寄与していく。	地方創生推進タイプ
258	愛知県	愛知県小牧市	生涯活躍のまち推進施設整備事業	愛知県小牧市の全域	市民の健康づくりに向けた気づきの支援・きっかけづくりの拠点となり、更には、民間企業と市民をつなぐ、健康づくりに関する共創の拠点を目指す。主な機能は次のとおり。①フレイルチェック、各種測定エリア、身体の状態測定、食生活・栄養支援エリア、②情報発信エリア：健康等に関する書籍、健康情報発信機能、③相談、交流エリア：運動(リハビリ)、栄養、口腔等の専門職による相談、市民同士、市民と企業、企業間の交流機能、④フリースペース、運動(リハビリ)などの介護予防教室、イベント開催、企業・大学等の出張ブース	地方創生拠点整備タイプ
259	愛知県	愛知県高浜市	市民の移動支援と他施策との連携・促進するデマンドバス運行事業実施計画	愛知県高浜市の全域	地域の交通不便の解消と、主に高齢者の外出促進を目的とした新しい形の公共交通の仕組みを持ったデマンド型交通の導入し、市民の移動の便を確保し、市内を気兼ねなくちよと移動できる日常の移動手段、高齢者の外出促進など他の施策との連携に寄与するものを検証する。また、地元事業者の施設に停留所を設置し協賛を得るとともに、高齢者の健康増進や社会参加につながる施策などと連携し、コトづくりや場の提供を「実施主体となる民間事業者」「エリアスポンサー」「市」が連携して実施することを想定している。	地方創生推進タイプ
260	愛知県	愛知県日進市	道の駅 マテラス日進によるまちのにぎわい創出拠点整備事業	愛知県日進市の全域	農業における担い手不足等の課題や、子育て支援に関する市民ニーズへの対応などに加え、将来、本市にも必ず訪れる人口減少と高齢化率の更なる上昇に対応し、道の駅を整備することで、新規就農者の発掘、農地の保全等を図るとともに、特産品の開発・出荷、子育てに関する交流の場の提供、地域への愛着の醸成、市民間の交流、将来を担う人材の人口・交流人口の拡大、地域の消費拡大等を図り、地域振興を促進し、にぎわいのあるまちづくりを進める。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
261	愛知県	愛知県田原市	「日本一の花の産地だからできる、世界に誇れる花のまち」地域活性化プロジェクト	愛知県田原市の全域	産出額日本一の「花き」という地域資源を活用し、民間事業者や生産者、行政等が連携したプロモーションやイベント等の実施を通してPRを戦略的に行うことで本市の認知度とブランド力の向上を図る。また、それらの取り組みにより地域経済の活性化や雇用を生み出し、シビックプライドの醸成につなげることで賑わいの創出を図り「世界に誇れる花のまち」の実現を目指す。あわせて市内の花情報や観光情報等も発信することで、本市への誘客を図り、観光・商業振興を行うことで更なる交流人口の拡大へとつなげる。	地方創生推進タイプ
262	愛知県	愛知県北名古屋市	産官学民の多様な主体の参画による地域・社会課題の解決や魅力的なまちづくりを推進する共創のまちづくり拠点整備事業	愛知県北名古屋市の全域	「北名古屋市の魅力で『新しい人の流れ・にぎわい』を生み出す」、「北名古屋市の安心暮らしを守り住み続けられる『まち』をつくる」ことを目標とし、それを実現するためには、行政だけでなく、NPOや市民団体、民間企業、教育機関、そして市民自身が様々な活動に参加する「共創」の取組が必要である。そこで共創のまちづくりの拠点を整備することで、多様なプレイヤーを有機的につなぎ、多様な主体が各々の得意分野を生かしながら交流することで、新たなまちの魅力や地域の潜在価値を引き出し、共に地域課題を解決する好循環を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
263	愛知県	愛知県弥富市	弥富まちなか交流館市民活動拠点やとみっけベース整備事業計画	愛知県弥富市の全域	弥富まちなか交流館の2階に市民活動拠点やとみっけベースを整備する。主な機能としては、「市民主体の組織がコンシェルジュとなり、市民の困りごとを市内の地域資源とマッチングさせる相談窓口」、「地域資源の情報を集約して発信するスペース」及び「展示・物販などができるスペース」である。市民が自らの手で活躍の場を生み出し、市民の繋がりがもたらす地域コミュニティの拠点を整備することで、多様化する地域課題を市民の手で解決するとともに、市民の本市に対する誇りや愛着へ繋げ、ずっと住み続けたいと感じる市民を増やす。	地方創生拠点整備タイプ
264	愛知県	愛知県長久手市	ラーケーション推進による市内事業者活性化計画	愛知県長久手市の全域	愛知県において、令和5年度にスタートした「ラーケーションの日」を契機に、校外学習ニーズを市内に呼び込むことで、関係人口の増加や市内消費の活性化、観光振興を図ることができる。市内事業者が各々で体験プログラムを完成させるよう、環境整備を市が行い、市内事業者が主体となって新たな「ラーケーションスポット」を設けることができるよう支援していく。	地方創生推進タイプ
265	愛知県	愛知県大治町	新たな賑わいの場となる多機能複合型交流拠点施設の整備～大治町スポーツセンターリノベーション事業～	愛知県大治町の全域	本町の人口は順調に増加しているが、将来的には減少傾向となる見込みである。「子どもの遊び場の不足と運動機能の低下」、「交流拠点の不足」「運動・健康に対する意識の増進」を解消し、豊かな町の発展と人口増を目指すために、大治町スポーツセンターをリノベーションする。「子供の居場所施設」、「スタジオ」、「カフェ・物産コーナー」を新たに整備し、スポーツセンター全体を町の魅力的なシンボルとなる「多機能複合型交流施設」となることを目指すものである。	地方創生拠点整備タイプ
266	愛知県	愛知県東栄町	のき山学校サテライトオフィス等整備計画	愛知県東栄町の全域	「直売所体験交流館のき山学校」については、旧小学校の木造2階建てを有効活用し、のき山市をはじめとする各種体験イベントの開催やカフェの運営等により、町の観光・交流の拠点を担う施設となっている。施設整備を行うことで、リモートワークや企業等向けのレンタルオフィス等の利用のほか、体験メニューの増加など、従来の活用に加えた新たな事業展開が可能となり、利用者数の増加による経済活性化と交流人口の増加、移住定住への動因に結び付くなど、賑わいを保ち続けるまちの実現に資するものである。	地方創生拠点整備タイプ
267	三重県	三重県	戦略的なプロモーションによる三重の魅力発信	三重県の全域	①三重の魅力ある地域資源を効果的に発信するとともに、「三重県」全体の認知度を高める効果的なプロモーションに取り組み、観光、食、県産工業品や移住など、あらゆる場において「選ばれる三重」の実現をめざす。②特に観光においては、旅行者のニーズが多様化する中、戦略的なプロモーションやツールの活用による効果的な発信に取り組みるとともに、二次交通の充実に向けた取組等を進め、観光地としてのブランドイメージ向上を図る。	地方創生推進タイプ
268	三重県	三重県	持続可能な農林水産業の振興	三重県の全域	農林水産物の生産から販売までを一連のパッケージとして、労働力不足への対応に向け、多様な労働力の確保・育成、組織体制の強化、労働環境の改善に取り組むとともに、養殖業への対応による生産力の向上、販路拡大、輸出拡大に取り組むことで、相乗効果で良い効果を生み出し、農林水産業における雇用創出・拡大や農山漁村地域における所得の向上に加え、多様な機能の維持・発揮や食料の安定供給が図られ、将来にわたって持続可能な農林水産業および農山漁村地域の振興を図る。	地方創生推進タイプ
269	三重県	三重県、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、名張市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、伊賀市、東員町、多気町、明和町、大治町、玉城町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、度会町	三重県移住・就業マッチング・起業支援事業	三重県の全域	県内中小企業等の求人情報を掲載するサイトを開設し、企業等の情報発信力の強化を図るとともに、当該サイトの活用を通じて、県内企業等へ就業する東京圏からの移住者等を対象に、市町と連携して、移住に必要な費用を支援する新たな制度創設する。こうした制度を通じて、若者・子育て世代等の三重への就業・移住を促進し、地域活力の向上を図ることで、本県経済の持続的な発展につなげていく。	地方創生推進タイプ
270	三重県	三重県津市	スポーツを核とした人流の創出で活力を生む「つ」のまち活性化プロジェクト	三重県津市の全域	中心市街地に近接して位置する既存競技場を大規模スポーツ大会やスポーツ合宿を呼び込むための屋外スポーツの拠点施設として再構築することに加え、同施設を拠点としたスポーツコミュニティを構築して観光資源等を組み合わせたスポーツツーリズムを推進することにより、スポーツ関係者の来訪を呼び込むとともに、通過型となっている来訪者を立寄型・宿泊型へ転換して交流人口を拡大し、更には、本市の魅力を生かしてリゾートに繋げて稼働力をつけ、従来取り組んでいる定住増加策との相乗効果により移住・定住の増加に繋げる。	地方創生拠点整備タイプ
271	三重県	三重県尾鷲市	デジタル技術を活用した市内企業の活性化及び魅力発信計画	三重県尾鷲市の全域	尾鷲市では、少子高齢化や人口減少により、労働力の減少や産業の衰退が課題となっている。また、若年層の転出等によりデジタル技術を活用する人材が少なく、企業活動や地域の魅力発信についてデジタル技術の導入が遅れていることも課題である。この計画は、それらの課題を解決するため、「市内企業の活性化」、「市内企業のDX推進支援」、「デジタル技術活用魅力発信」に係る事業を実施し、地持持続可能な地域経済の活性化に繋げ、「生産性が高く稼ぐまち」の実現を目指すものである。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
272	三重県	三重県いなべ市	にぎわいの森を核としたサステイナブル観光振興	三重県いなべ市の全域	自然の価値を創造し、地域の人材育成をはじめ、にぎわいの森を核に山間部をはじめとする自然豊かな山間における新商品の開発や自然体験メニュー等の構築、旅行商品の達成から販路確立までのビジネスモデルを確立し、消費の拡大と滞在時間の増加を図る。具体的には、「統一コンセプトを共有するための研修会」や「地域の資源を活用した商品開発」、「開発商品の実証実験・検証」、「販路開拓」等を実施し、市内外にPRし、シビックプライドの醸成や販路拡大による産業振興、インバウンドも含めた消費の拡大と観光交流人口の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
273	三重県	三重県いなべ市	阿下喜ビジターセンター整備事業	三重県いなべ市の区域の一部(北勢町阿下喜地区)	中心市街地の空き家をリノベーションし、6次化やレンタルキッチン等の機能を備えとした新しい街の確立と、地味な街の賑わいを創出し、観光客の誘致を図る。また、当該施設整備とあわせて、コワーキングスペースや交流スペース等を確保し、起業・創業者や主人公の活躍の場の確保と市民や観光客などの交流を促進し、地域の賑わいを創出する。	地方創生拠点整備タイプ
274	三重県	三重県伊賀市	「不易流行」と「旅・住包摂」の観光まちづくり事業	三重県伊賀市の全域	観光の取組を、一部の事業者による経済活動の一環だけではなく、地域コミュニティの維持、歴史伝統文化の継承・交流促進によるにぎわい創出等の副次的効果に伴う多くの住民が受益者となり得るものとして捉え、本市が有する豊富でポテンシャルの高い有形・無形の歴史文化資源を磨き上げ、観光を取り巻く社会的状況の変化への対応し、魅力を向上させることで観光客を呼び込み地域経済を活性化させ、その獲得資本で地域資源の保存・伝承への再投資を促進させる好循環サイクルを構築することにより、地域の魅力向上を目指す。	地方創生推進タイプ
275	三重県	三重県明和町	産学官連携伊勢麻GIX推進プロジェクト(天津苧麻プロジェクト)	三重県明和町の全域	明和町内の公有地や遊休農地で伊勢麻を生産し、麻に関する歴史文化の継承と産学官連携により実施し、担い手の確保と新しい麻の産出の振興を推進することにより、特性に合った多様な付加価値の高い産業を創出する。さらには第一次産業の特産品開発を促進することや既存・新規立地企業との連携等によって、大規模産産業の裾野を広げ足腰の強い地域産業構造の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
276	滋賀県	滋賀県	滋賀の地域資源の発掘・保存・磨き上げ・活用サイクル化プロジェクト	滋賀県の全域	文化・スポーツ、自然など有形・無形の地域資源が人々の心の支えや明日への活力となることがコロナ禍の中再認識され、また、コロナ禍が沈静化しつつある今、地域資源を活かした観光が盛んに展開されている。地域資源が人々を惹きつける力も再認識されていることから、地域住民の誰もが地域資源のもたらす効用を享受し、また、地域資源を活用した地域の活性化を進めることで、地方創生を効果的に進めていく。	地方創生推進タイプ
277	滋賀県	滋賀県守山市	守山を実証実験のフィールドに！起業家の集まるまちづくり実現プロジェクト	滋賀県守山市の全域	「起業家の集まるまちづくり」の実現を掲げるなか、優良企業の誘致、起業・創業支援などに取り組み、起業への地域理解の醸成や官民一体で起業家を支援する体制作り(機運の醸成)を行ってきた。こうしたなか、地域課題の解決や地域におけること創業者(企業)を本市に誘致することにも、多様化する社会課題、市内のDX・GIX推進や人口が増加するまちを政策とする地域課題について、地域の事業者とも連携する中で、課題解決が地域内人材や事業者などの民主導で自発的・持続的に進められるまち・ひとづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
278	滋賀県	滋賀県甲賀市	J A こうか旧雲井支店を活用したまちづくり拠点整備事業	滋賀県甲賀市の区域の一部(信楽町雲井地区)	J A こうか旧雲井支店を多世代活躍・交流及び情報発信の拠点として整備し、地域住民を中心とした地域運営組織「雲井自治振興会」が指定管理者として管理運営を行い、単に施設の管理だけでなく、地域資源のインバウンドを高めるための中間支援を行い、住民共出による地域課題解決事業を推進しながら、魅力ある地域の特色を発信する。	地方創生拠点整備タイプ
279	京都府	京都府	京都産業を支えるDX人材育成・就業一貫支援プロジェクト	京都府の全域	就業・育成一貫支援プログラムの実施、潜在的求職ニーズのある女性・高齢者の掘り起し、マッチング支援の実施により、就業コミュニケーションを普及させる方や、長く無業・非正規就業状態にあった方の安定就業や、潜在的な就業支援ニーズを掘り起こす活動やダイバーシティ化が進む企業とのマッチングにより、京都産業を支える多様な人材が活躍の場を拡げていく。	地方創生推進タイプ
280	京都府	京都府	京都府プレミアム中食オープンイノベーションラボ整備計画	京都府の全域	高機能性中食など加工食品の開発拠点となる京都府プレミアム中食オープンイノベーションラボを整備し、地域の食材、食文化、中食開発技術をつなぐ。地域ブランド中食を生み出すことにより、農林水産業を含む関連産業の成長産業化を図る。「京都食ビジネスプラットフォーム」から生まれたアイズなどの商品化に向けた試作品の作製、機能性成分の分析、品質の評価等を通じ、府内産産物を活用した商品開発を支援する。	地方創生拠点整備タイプ
281	京都府	京都府、京都府京都市、京都府城陽市、京都府南丹市、京都府久御山町、京都府井手町	深化型オープンイノベーションネットワーク構築プロジェクト	京都府の全域	京都府の各地域が持つ資源等、そこにしかない強みを生かしながら、今まで構築してきたオープンイノベーション拠点の取組と並行して、本事業では10年後、20年後の遠未来を見据え、産業の中核となる基幹性が高い産業を掘り起し、オープンイノベーションに掘り起しと企業における受入環境の整備支援などを通じて精神的にマッチングを通じて、次代の産業を創出する拠点づくりに取組む。	地方創生推進タイプ
282	京都府	京都府、京都府綾部市	人口減少が進む京都北部エリアの人材確保対策 企業の人材不足対策の支援と若者等の移住・リターン促進プロジェクト	京都府の全域	求職者の就業促進を図るため、従来の求職者向けの雇用創出を目的とした取組に加え、北部出身者を中心とする域外学生に対して地元企業はもとより地域そのものの魅力をセットで発信するとともに、企業における人手不足対策の観点から、京都ジョブパークの体制を強化し、潜在的な労働力(女性、高齢者)の掘り起しと企業における受入環境の整備支援などを通じて精神的にマッチングにつなげる。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
283	京都府	京都府綾部市	一人ひとりの幸せをみながら続いて実現できるまち・・・綾部 再生計画	京都府綾部市の全域	綾部市内の市街地や農村部といったそれぞれの地域特性に基づき、公共下水道事業、浄化槽事業を行い、本市の規模に適した効率的な汚水処理事業の整備を進め、魅力ある美しい自然を後世に引き継ぐために、清らかなふるさと川の再生、公共用水域の水質保全を行う。また、汚水処理施設整備を促進することにより、「ワンデー等」による毎年の定住人口の増加につなげ、少子高齢化や人口減少の進行を防ぐ。さらに関連事業と連携を取りながら市民の快適な暮らしの確保をはじめ市内全域の活性化を図り、地域の賑わいを創生する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
284	京都府	京都府宇治市	「一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治」の創造計画	京都府宇治市の全域	公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に推進するとともに、終末処理場の放流水質向上を目的とした改築を行うことにより、水洗化による生活様式の向上や、公共用水域全体の水質向上による生活環境の改善、観光客のリピーター率の向上を図る。また、デジタル技術の活用や環境保全活動等の関連事業に取り組み、一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治の創造を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
285	京都府	京都府宮津市	環境にやさしい観光地「みやづ」推進事業	京都府宮津市の全域	宮津市では全国を上回るペースで人口減少と少子高齢化が進行し、地域経済も縮小している。こうした局面を打破するには、子育て世代を支援し地域全体で助け合うとともに移住者も住みやすいまちづくりに取り組む、若者が宮津に住み、子どもを産み育て、また宮津に住むという流れを生み出す必要がある。そのために、本市の主要産業である観光において、環境に配慮した施策を実施することにより観光地としての魅力を向上させ、観光を核とした地域経済の活性化を図ることで、1人当たりの所得を増やし、移住定住や産業の活性化につなげる。	地方創生推進タイプ
286	京都府	京都府亀岡市	梅岩の里生垣地整備による地域再生計画	京都府亀岡市の全域	本市の人口は減少傾向にあり、特に中山間地域である東別院町は最も高齢化率が高く、地域に人が集まり交流できるような施設がないため、まちの活力不足につながっており、サロンスペースのような人が集まるコミュニティの活性化施設が必要不可欠である。また、山間地域の魅力である自然環境や風景の美しさを活かし、自然学習や体験活動ができる施設として整備するとともに、地域の特産品や伝統文化を紹介するイベントを開催することで、地域への関心や愛着、郷土愛を育むことができる。	地方創生拠点整備タイプ
287	京都府	京都府久御山町	旧巨椋池地区まちづくり推進事業	京都府久御山町の区域の一部(御牧地区)	旧巨椋池地区が位置する町の南西部は、かつて「巨椋池」と呼ばれた広大な湖沼が存在し、水との親みを強いられてきた地域である。昭和16年に国営第1号の干拓事業によって都市近郊の一大優良農地帯に生まれ変わり、近年は大きな災害に遭うことなく平穏な生活を享受し、弥生時代の古来から連続と続く周辺の農業と互いに作用し合い発展してきた。しかしながら、その農業を支える農業者が居住する町北西部の御牧地区は近年人口の減少が続いており、地域活性化に資する賑わい創出や定住促進に取り組み、将来的な人口増加を目指す。	地方創生推進タイプ
288	大阪府	大阪府、大阪府大阪市	大阪魅力発信事業計画	大阪府の全域	万博を契機に、大阪府とすべての大阪府内市町村が連携して、オール大阪で地域の魅力を効果的に発信するため、万博会場において、自治体参加催事を実施し地域の特色のある産業の紹介を含め、地域の魅力を発信する機会を創出する。その結果、大阪府内各市町村の魅力を多くの方に感じていただくことで、万博後の未来も感じる都市大阪を実現し、人的交流の促進によって府域全体の成長につなげる。	地方創生推進タイプ
289	大阪府	大阪府堺市	女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業	大阪府堺市の全域	正しい職業理解により、ミスマッチを起さない就職・転職支援を就業中の方や意欲的に求職活動ができていない方に提供し、平日夜間等まとめて相談対応を実施する。電話やオンラインも活用し、キャリアコンサルタントとの「いつでも気軽に利用できる相談」を提供することを軸とし、「未就労女性への就労支援」「非正規雇用者(男女)への転職支援」「市内事業所への人材確保支援」の3つの要素を一体にした委託事業を実施する。	地方創生推進タイプ
290	大阪府	大阪府池田市	デジタルを活用した五月山動物園ウォンパットゾーンの再整備事業	大阪府池田市の区域の一部(池田駅周辺地区)	本市においては、長く滞在できる観光施設が少なく、市内の回遊性が高いとは言えない状況にあり、観光客数や観光消費額の増加に向けて、広く「ひと」を呼び込み、まちの賑わい、池田駅周辺の回遊性の向上を図る必要がある。また、若者世代、子育て世代の転出超過も大きな課題となっており、本市の魅力である「五月山をはじめとした豊かな自然環境」を知るきっかけをつくり、関係人口の創出、定住促進を図る必要がある。これらの課題解決のため、主要な観光施設の一つである「五月山動物園」のウォンパットゾーンの再整備を行うものである。	地方創生拠点整備タイプ
291	大阪府	大阪府守口市	歴史文化資源を活かした公民連携及びまちの魅力創出によるエリア価値向上事業	大阪府守口市の区域の一部(守口市駅北側エリア)	東海道五十七次の宿場町「守口宿」の趣を残す貴重な歴史的資源である「文禄堀」における最大かつ最古の戸建て空家となっていた「旧永家住宅」を、官民連携によって整備、活用することなどにより、地価の上昇等によるエリア価値の向上を図るとともに、市内内外の多くの方に認知され、利用されることにより、本市の魅力・賑わいを創出し、それによる子育て世帯をはじめとする若い世代等の定住促進を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
292	大阪府	大阪府泉佐野市	観光アプリ等を活用した着地型商品普及のための地域活性化計画	大阪府泉佐野市の全域	体験型ツーリズムが主流となる昨今、関西空港の対岸という本市の特性を活かし、ICT技術や観光DXを駆使しながら、着地型観光の普及促進に向けた空き時間を活用したニューツーリズム商品を作成し、いつでもどこでも購入でき、予約から決済まで一括してアプリ内で完結できる観光アプリを通じて流通させることで、観光内外からの観光客を呼びつけ、本市の観光振興である市内の短時間滞在、二次交通の不足を解決し、持続可能なまちづくり形成を行う。	地方創生推進タイプ
293	大阪府	大阪府河内長野市	産官学民連携によるオール河内長野の地域活性化事業推進計画	大阪府河内長野市の全域	市民・市内事業者・関係団体・行政が一致団結して地域の発展を目指すため、オール河内長野による、河内長野市の重要な資源である「食」「歴史・文化」「地域活動」「健康」「企業活動」「森林」の地域資源をテーマとした分野ごとのワーキンググループを作る。グループは市民・市内事業者・関係団体・行政、各分野の関係者が参加し、同じ目標をもってフラットに話し合える場を創出する。また、このグループにより生み出す連携事業を「つながる河内長野」事業とし、統一的に発信することで、総合的な事業推進を図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
284	大阪府	大阪府門真市	「地域魅力Reブランディング」事業	大阪府門真市の全域	戦略的なプロモーションにより、「人が訪れたい、住みたくなるまち」を目指し、市外や国外からの来訪者が増加し、本市への愛着を育み、関係人口が交流人口の増加につながる。地域の歴史や文化を活かし、本市の個性や強みを引き出してまちを活性化し、地域社会全体の発展に貢献し、定住人口や関係人口の増加を促進する。市民が多岐にわたる活動に参加することで、シビックプライドが芽生え、まち全体が活気ある場になることが期待され、ヒト・モノ・情報を集結させ、他都市や世界とのつながりを深め、新たな価値創造を目指す。	地方創生推進タイプ
285	兵庫県	兵庫県	「住む」「働く」「訪れる」@Hyogoプロジェクト	兵庫県の全域	「大規模イベントの実施やターゲットの拡充や効率的な情報配信UII」ターンの促進を図り、社会減から社会増への転換を図る。」「地域住民等によるビジネス手法を活用した地域課題の解決を支援や多様な分野への就業を支援することにより、持続可能な地域づくりと雇用の推進を図る。」及び「クルージングNPOやアライズ等、新たなニーズを生み出し観光を支える地域資源化を目指す。」	地方創生推進タイプ
286	兵庫県	兵庫県	しごと創出プロジェクト	兵庫県の全域	若い世代の就職ニーズに応じた産業の創出や、若者にとって魅力を感じられる企業の増加を目指す。そのため、「成長産業4分野を重点的に育成し兵庫経済の競争力を高める。」「若者の創業支援などにより、多様な働き方で活躍しやすい環境を整備し若者の定着を図る」及び「中学校、高校へのアントレプレナーシップ教育を実施し、若者の起業の活性化を図る」	地方創生推進タイプ
287	兵庫県	兵庫県	交流人口の拡大と先端技術の導入による地域活力UP！住み続けたい兵庫の実現	兵庫県の全域	万博を契機に、国内外からの誘客による交流人口の拡大、観光消費額の拡大等による持続可能な観光地づくりを図る。また、万博で展示される先端技術等を地域に導入し、地域経済のイノベーションを図るとともに、ものづくり企業等での学びを通じた次世代人材の育成を図る	地方創生推進タイプ
288	兵庫県	兵庫県、姫路市、西宮市、洲本市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町	「チャレンジHYOGO」UJI ターン就職促進計画	兵庫県の全域	兵庫県及び県内事業実施市町は、株主転出超過や主要産業での人手不足、県内大学生の県内就職率の低迷、社会資源の偏在などの課題を解決し、地域が持続的に発展していくため、人や企業・資本が東京圏に一極集中している状況を是正し、地域への流入を促す仕組みを強化する。このため、マッチングサイトを活用したマッチング支援、地域の実情に応じた起業支援、東京圏からの移住支援に取り組み、県内中小企業の人材確保及び社会資源の再分配・地域の活性化、県内への人材還流を目指す。	地方創生推進タイプ
289	兵庫県	兵庫県及び兵庫県養父市	養父市「次世代へつなぐ」豊かで持続可能なまちづくり計画	兵庫県養父市の全域	京阪神や山陰地方からの交通の利便性、農林産業や地場産業をはじめ、豊かな自然を活かした観光産業等の地域資源を活用し、地方創生推進整備交付金により市道と林道の一体的整備で地域間の交通ネットワークを構築し、養父市まちづくり計画に掲げる「多彩な人々によって創出される地域資源（観光・交流）」、「地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）」、「次代を拓く農林業の推進（豊林業）」を、持続可能なまちづくりを進めるための施策とし、観光振興・雇用創出、農林業振興は特に力を入れる分野として位置づけ取り組む。	地方創生推進整備推進交付金
300	兵庫県	兵庫県姫路市	ふるさとプロモーション推進事業	兵庫県姫路市の全域	住民の地域推奨意欲を向上させ、本市の魅力等について住民自らが「まちづくりの担い手」として発信しなくなる取組の実施が不可欠であることから、若い世代に対し、本市で実現できるライフスタイルや本市の暮らしの魅力が伝わり、住民自らが地域を発信したいと思うような仕掛けとして、ブランドメッセージ及びロゴを作成する。その過程において向上した住民の地域推奨意欲を活用し、市民30万人及び市が「ONE TEAM」となり、ブランドメッセージ等を旗印とした統一かつ中長期的なプロモーションを実施する。	地方創生推進タイプ
301	兵庫県	兵庫県姫路市	ひめじグローバル人材育成・確保促進プラン	兵庫県姫路市の全域	外国人留学生を含め、市内の若者が地元（姫路）に定着して地域経済を支えるとともに、日本人市民と在住外国人が対等な関係を築き、多文化共生社会を実現できるように、高校生段階から国際理解の深化やコミュニケーション能力の向上、地域との交流や地元企業とのインターシップへの参加などを通して、地域で就労・定着するグローバル人材を育成する取組を官民協働により一体的に推進し、地域創生の持続可能な好循環を生み出すことで本市の発展を図る。	地方創生推進タイプ
302	兵庫県	兵庫県三田市	三田市フラワータウンまちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業	兵庫県三田市の区域の一部（フラワータウン地区）	本市のフラワータウン地区では、オールドニュータウン化が進み、5～10年後に人口の自然等に伴う空き家の急激な増加が見込まれる一方、現時点では地区内に新たな開発余地がないため住宅需要に対し供給が不足する中、人口減少・高齢化に伴いまちの活力が失われつつある。こうした環境下でも当該地区が今後も子育て世代を中心とした若い世代に選ばれ続けるため、主体的にまちづくりに参加する人や団体、企業等を増やすことでまちの活動量を増やし、まちの活力を維持し続ける仕組みの構築を目指す。	地方創生推進タイプ
303	兵庫県	兵庫県養父市	地域の未来をつなぐ若者応援事業	兵庫県養父市の全域	「ふるさと養父市」を印象付ける事業を実施することで、他の市町では実施していない履修感とふるさと養父市が応援してくれているという安心感を学生等に与えることができる地域を目指す。「養父市を誇りに思う心」を育て、将来的に「ふるさと養父市」でセカンドキャリアや起業などリターン者・移住者として地域に貢献する人材育成する事業に重点を置いていく。事業内容として1. キャリアアクト事業2. コミュニケーション教育事業3. 若者ふるさと産品モニターリターン事業4. パーチャルや移住定住就活相談事業を実施する。	地方創生推進タイプ
304	兵庫県	兵庫県丹波市	大阪・関西万博とその先を見据えた誘客促進事業	兵庫県丹波市の全域	大阪・関西万博の機運を醸成するとともに、これを好機とし、万博の盛り上がりで地方に波及させるため、本市の魅力ある観光地や農・食・文化・伝統・スポーツなどをPRし、市の認知度を向上させる。丹波市ファンや市に訪れる観光客・リピーターを獲得し、道の駅「丹波おばあちゃんの里」の集客力を最大限に活用し、関連観光を促進することで地域消費を増加させる。裾野の広い観光分野を産業化し、地域商店等の高所得化を進める。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
305	兵庫県	兵庫県淡路市	「となりリゾート。淡路市」を核とする地域周遊型観光コンテンツ造成プロジェクト	兵庫県淡路市の全域	「地域の歴史や文化について、より深く知りたい」という観光客のニーズに応えるために、近畿圏をターゲットとした隣にあるリゾート空間というコンセプトの「となりリゾート。淡路市」の名で地域周遊型観光コンテンツを造成し、国内外から訪れる多くの観光客に普及知ることのできない特別な旅の体験を提供することで、滞在時間を延ばし、観光消費額の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
306	奈良県	奈良県	県経済の好循環を図るスタートアップ推進事業	奈良県の全域	人口規模に対して経済規模が小さく、職場が少ないことが、若者の県外流出を招いている本県においては、スタートアップによりイノベーションや雇用を生み出し、経済の好循環を促すことが必要。スタートアップが連続して生まれる環境(スタートアップエコシステム)の構築に向け、①県内の若者(起業家予備軍)の支援、②産学官連携を中心としたスタートアップの成長支援、③県内企業・地域社会とスタートアップの連携という3つの視点から取組を進める。	地方創生推進タイプ
307	奈良県	奈良県	観光DXの推進による観光地経営の高度化	奈良県の全域	観光に関するデータやデジタル技術を活用し、県、市町村といった行政や県内事業者等が、状況の変化に応じて、適時適確で効果的な施策の遂行や事業の展開をするための「データ活用による効果的な地域活性化」、変化に対応した誘致を行うための「デジタル技術を活用した来訪者の新たな価値創造」を実施していくことにより、観光消費額や宿泊者数の増加等に寄る地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
308	奈良県	奈良県	大阪・関西万博を契機とした産業観光を核とする地域振興事業	奈良県の全域	2025年に開催される大阪・関西万博を契機として、これまでの観光資源に新たに奈良の「産業」を加えた「産業観光」を核とする地域振興事業に取り組む。①県内産業製品の認知度向上、販路拡大のための取組、②人材育成・確保、事業承継、起業等につながる取組、③シビックプライドの醸成につながる取組、④着地型・周遊型観光につなげる取組等を展開し、「持続可能な産業観光モデル」を確立し、稼ぐ力を持ち、自立した奈良を目指す。	地方創生推進タイプ
309	奈良県	奈良県	女性が輝くワークチャレンジ事業計画	奈良県の全域	女性が輝くワークチャレンジ事業は、官民連携プラットフォームと連携しながら、女性へのデジタルスキル等のリスキング及び有償インターンによる就業支援、キャリアコンサルティングによる就業支援を一体的に行い、女性の就業を支援する。また、男女がともに働きやすい柔軟な働き方ができる企業を増やすため、県内企業トップの意識改革や企業へのコンサルタントの派遣により柔軟な勤務制度の導入や業務改善による生産性の向上支援など県内企業の職場環境の整備を行っていくとともに、こうした企業の横展開を図る。	地方創生推進タイプ
310	奈良県	奈良県天理市	観光・農業振興に向けた産・官・学連携人材育成プラットフォーム構築プロジェクト	奈良県天理市の全域	天理大学・(株)モンベル共同と、天理駅前観光・農業の地域振興に貢献できる人材育成拠点を新設し、学生への特別講義に加え、市民向けのリカレント教育も実施。また、(株)モンベル、地元企業等と連携し、実践を通じた大学生の観光・産業振興に関わるノウハウの習得を目指す。さらに、ネイティブローラーの雇用やデジタル技術を活用し、新たな観光振興を図る。これら産・官・学連携事業により、新たな視点による若年層や外国人観光客を中心とする観光振興、天理の農産物のブランド価値の創出によるまちづくりを実施する。	地方創生推進タイプ
311	奈良県	奈良県宇陀市	過去と未来を繋ぐ折りの道「伊勢本街道」宇陀のオンリーワン魅力創出事業	奈良県宇陀市の全域	本計画は、かつて人々と伊勢神宮を結んでいた神聖な道である伊勢本街道を「宇陀市の歴史である『過去』」と「宇陀市の『未来』」を結ぶ新しい伊勢本街道として活用し、多くの人々に「素晴らしい」「期待感」「好奇心」「探らざり」などを感じてもらい宇陀市を繋ぐ「道」となるような計画とする。つまり、宇陀市の観光事業の活性化を目的として、市内に点在している観光地及び観光名所を「伊勢本街道」を中心に面で結び、新しい観光イノベーションを創出することにより、着地型観光や周遊観光を目的とする観光客の増加を図る。	地方創生推進タイプ
312	奈良県	奈良県川西町	結崎駅併設多目的交流拠点施設整備計画	奈良県川西町の全域	川西町の中心地である結崎駅前において、駅前を人々の「目的地」とするべく製造許可付きシェアキッチンを中心とした飲食を提供できる拠点整備を行う。また、本拠地の一部については、シェアキッチンと一体的に大屋根に覆われたウッドデッキを配した広場の整備を予定しており、天候等を気にすることなく子どもと一緒に過ごせる空間を整備し、子育て世帯を中心とした町域内外の人で賑わう場所となることで、地域の子どもから高齢者の幅広い人の流れを作り出し、人を中心としたまちづくりの拠点としての役割を担う未来像を描いている。	地方創生拠点整備タイプ
313	奈良県	奈良県大淀町	商いからはじまる地域まちづくり事業～小さな地域商社設立～	奈良県大淀町の全域	「まちの賑わいをつくるのは人や企業である」ということを前提に、地域が持つ社会課題のソーシャルビジネス化を図り、商いとしての事業持続性をもたせ発展できる地域(「小さな地域商社」)づくりを進めるとともに、町内企業の地域資源(第1次産業、第2次産業)活用と消費者に対し価値イメージを想起させるデジタル手法を活用した商品づくりを促す。また、住民・企業・行政が一体となって地域デジタルポイントを活用できる基盤づくりを行い、まち全体が「暮らし」や「商い」でデジタルの恩恵を享受できるまちづくりを進める。	地方創生推進タイプ
314	和歌山県	和歌山県	未来を拓く「地域GX・DX」の構築～和歌山県の持続可能な成長実現に向けて～	和歌山県の全域	和歌山県らしいGXやDXに向けたビジネスモデル等の構築と、普及・展開を促進することを目的に、幅広い関係者と連携しながらビジネスモデルの構築に向けた実証事業を実施するとともに、地域における波及効果も大きい小水力発電の実装や最適な交通ネットワークの構築に向けた支援を行う。	地方創生推進タイプ
315	和歌山県	和歌山県	大阪・関西万博を契機とするSDGsを踏まえた地域振興	和歌山県の全域	本県の経済を支える中小企業や将来を担う若年層のSDGsに対する関心を高めるとともに、各地でイノベーションを生み出していく体制を構築していくために、地域資源を活用した商品やコンテンツを創出等する取組に対する支援やマッチングイベントの開催を通じて県内企業におけるSDGsを活かしたビジネス展開を促進するとともに、若年層等が最先端技術を体験・学習するイベントを開催する。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
316	和歌山県	和歌山県及び和歌山県紀の川市	「フルーツ王国」紀の川市の道路ネットワーク強化による地域活性化計画	和歌山県紀の川市の全域	「基幹農産物として、農産物輸送の効率化による労働生産性の向上を目的とした広域農道の整備が望まれている。」「広域農道の開通は、新たな主要観光ルートとして特に京奈和自動車道から高野山へのルートとして期待できる。」及び「主要道路網を補完し市内の農産物直売施設や観光拠点等をつくる市道の舗装修繕、歩道の整備や視界不良箇所等の改善等を一体的に整備することで道路ネットワークを強化し、これら拠点への人の流れを創出することにより観光客の減少に歯止めをかける必要がある。」	地方創生整備推進交付金
317	和歌山県	和歌山県和歌山市	大阪・関西万博を契機としたわかやまし観光拡大プロジェクト	和歌山県和歌山市の全域	関西国際空港からのアクセスの良さ等の地理的利点を生かし、インバウンド等の観光客が訪ねたがけでなく旅費から本市の景観などを堪能できるような情報発信や、観光客のスムーズな受け入れのための体制づくり等を通して、大阪・関西万博を契機としたインバウンド等の観光客の増加に努めるとともに、観光客の市内周遊を促進し、滞在時間・消費額の増加を図る。	地方創生推進タイプ
318	和歌山県	和歌山県和歌山市	若者世代を中心としたまちづくりによる次世代人材育成プロジェクト	和歌山県和歌山市の全域	若者世代が和歌山市で学び、和歌山市で働くことが叶い、夢や希望を持ちながら活のある豊かな生活を安心して暮らすことができる地域社会を形成するとともに、地域社会を担う個性豊かな多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業機会の創出を一体的に推進することで、急激な人口減少に歯止めをかけ、持続可能で未来に希望の持てる和歌山市の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
319	和歌山県	和歌山県岩出市	道の駅熊本さくらの里にぎわい創出計画	和歌山県岩出市の全域	府県間道路にある直売所機能をもつ道の駅に人が集うために施設を整備することで地元企業や商工会などの関係者が活躍できる場を作り、地元農産物の売上増加による産業活性化と市の観光PRの強化による交流人口の増加を取り組み、市の活性化を図る。	地方創生拠点整備タイプ
320	鳥取県	鳥取県	住み続けられる中山間地域創造事業	鳥取県の全域	中山間地域で暮らす人々が住み慣れた場所で安心して生活を送ることができる「持続可能な中山間地域」の実現に向け、住民の生活基盤となる買い物環境や医療体制の強化、地域交通機能の確保・向上など、生活基盤の安定化を目指すとともに、都市部への人口流出の抑制を図る。また、移住者を呼び込み、中山間地域の魅力を伝える媒体を通じて広く発信することで定住へ繋げ、過疎化の防止、担い手の確保や人材育成、地域の賑わいを創出する。	地方創生推進タイプ
321	鳥取県	鳥取県	人口最少県が抜く！人手不足に打ち勝つ人材獲得・育成事業	鳥取県の全域	今後益々加速していく人口減少に対して、これまで課題となってきた、低賃率労働生産性や学生の県外流出などを改善していきよう、DXによる企業の生産性向上や、高度もつくり人材の育成等による働き手の能力向上、女性・障がい者など多様な人材が活躍できる職場環境づくり、外部人材・知見の活用や起業家の創出などを推進し、県内の雇用環境の魅力を向上を図ることで、県外から県内への人の流入の増加、県内から県外への人の流出の減少(改善)及び人口不足の解消を目指す。	地方創生推進タイプ
322	鳥取県	鳥取県	大阪・関西万博で鳥取県を元気に	鳥取県の全域	大阪・関西万博を国内外から本県に興味を持ってもらう好機と捉え、会場内に県の魅力をPRするブースを設けるほか、県内中心に関連事業の展開、食・自然・文化等の魅力発信の強化等により、観光誘客を促進し、関係人口の増加、地域活性化を図る。また、訪日外国人観光客が鳥取まで足を延ばしてもらえよう受入環境の充実を図る。さらに、万博で紹介される最先端技術産業と県内外企業、県内大学とのマッチングを図り、地域での起業やイノベーション創出など産業振興を図るとともに、最先端技術等の体験を通じた若年層の人材育成を図る。	地方創生推進タイプ
323	鳥取県	鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北条町、日吉津村、大山町、南郷町、伯耆町、日南町、白野町、江府町	とっとり移住・就職・起業支援プロジェクト	鳥取県の全域	東京圏からの移住希望者に対し、地方の中小企業の魅力を効果的に情報発信するため、求人情報を提供するマッチングサイトの開設・運営、効果的な求人広告作成の支援を行うとともに、地域課題の解決につながる起業の取組を支援する。東京23区に在住又は通勤している者が県内の市町村に移住し、県が選定する求人に就業した場合及び県内で要件を満たした起業を行った場合等に移住支援金を支給する。また、東京圏のキャンパスに在学する学生が地方へ就職活動・移住する場合に地方就職支援金を支給する。	地方創生推進タイプ
324	鳥取県	鳥取県倉吉市	若者と地域がともに育つ、雇用対策・雇用創出プロジェクト	鳥取県倉吉市の全域	若者と地域企業のつながりを充実させることで、若者が地域企業のサポートを受けながら起業しチャレンジしやすい環境をつくる。また、若年層が地域企業への理解を深めることで、自ら求める働き方とのマッチングを実現するとともに、地域企業側も若者が求める働き方を理解できている状況をつくる。これらにより本市で働き生活する若者の将来の不安や満足度の低さを解消し、若年層の社会減抑制を目指す。	地方創生推進タイプ
325	鳥取県	鳥取県智頭町	共助交通を活用したヒト・コト・モノを運ぶ新たな物流システム構築事業	鳥取県智頭町の全域	令和5年4月にスタートした共助交通の核である住民ドライバーが、町内ラストワンマイルを担い、民間事業者と連携を図りながら、中山間地域におけるICTを活用した新たな物流システムを構築することで、安全で安心な暮らしを守り、住民に寄り添えるまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ
326	鳥取県	鳥取県智頭町	「スタートアップしやすいまち」を目指した、多世代・多業種融合型オープンイノベーション推進事業	鳥取県智頭町の全域	町内で新規創業(もしくは新分野事業)のビジネスプランコンテストを実施。「地域課題の解決に繋がるかどうか」「SDGsの目指すゴールに寄与するかどうか」等を審査し、各年度1団体に限り補助を行う。また、地域課題の解決や地域貢献、SDGs貢献度などを可視化するツールとして、電子地域通貨の仕組みを活用した企業審査要素として盛り込む。併せて、制度全般を通して外部関係者からの助言を享受するとともに、開業からその後の伴走支援などについて、中間支援組織や外部人材によるサポートを提供する。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
327	鳥取県	鳥取県日吉津村	日吉津村官民連携による持続可能なまちづくり計画	鳥取県日吉津村の全域	①出産・子育て支援、児童生徒の個性を引き出し幅広い視野を育む一人一人の個性の見える教育を充実させ「子育てするなら日吉津」と言われる村、②移住者が移住希望者が、地域で安心して暮らして定住し、住むなら「日吉津」と言われる村、③更なる観光誘客を促進するため、海浜運動公園等を民間事業者の資金や経営能力等を活用し、地域資源の磨き上げや観光需要の掘り起こしと、観光客の拡大を図り、仕事の創出と賑わいのある村、④継続的な生活習慣の改善や運動習慣の定着を図り、高齢者や村民による自主的な健康づくりの村を目指す。	地方創生推進タイプ
328	鳥根県	鳥根県	鳥根県物産観光館改修事業	鳥根県の全域	豊富な農林水産資源を活かした産品や、伝統文化に育まれた銘菓、酒、伝統工芸品などの鳥根の多種多様な産品を一室に展示、あわせにしている鳥根物産観光館において、産品が、消費者の目で楽しめる実演販売・オートイン機能の新設を目的とした施設改修を行い、特産性・回遊性に優れた、産品の魅力や特産を効果的に発信できる県内随一の拠点として再整備を図る。また、デジタル技術を活用して、消費者動向の分析及び県内の農産品製造業者とのリアルタイムでの共有を図り、ニーズを捉えた「商品改良」、「新商品開発」を促進する。	地方創生拠点整備タイプ
329	鳥根県	鳥根県、鳥根県松江市	2025大阪・関西万博を契機とした鳥根の魅力発信事業	鳥根県の全域	令和7年に開催される「大阪・関西万博」を契機に、「ご縁」や「美肌」、世界遺産「石見銀山遺跡」等の地域資源を観光コンテンツとして磨き上げ、主に関西・大阪圏を基に鳥根県を魅力発信することにより、国内外からの認知向上及び誘客を目指す。「特徴ある魅力の情報発信及びゲートウェイを基とした周遊観光等のPR」、「世界遺産「石見銀山遺跡」を核とした情報発信拠点の設置」、「産業振興事業」、「広域周遊観光商品の造成・販売」、「外国人観光客受入環境整備」、「インバウンド観光人材育成」	地方創生推進タイプ
330	鳥根県	鳥根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、百賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町	わくわく鳥根生活実現・就職支援プロジェクト	鳥根県の全域	東京圏から鳥根へ移住される方を対象に移住経費を助成することで、東京圏からの移住者数の増加を図るとともに、移住・定住総合情報サイトでの東京圏の移住希望者と県内小企業等とのマッチングにより、移住者の確保と県内小企業の人材確保を図る。また、県内の地域課題解決に資する事業を創出したい起業家に対して、関係機関が伴走支援を実施するとともに、起業経費の一部を支援し、新たな社会的起業を促進する。また、県内企業に就職を希望する者の採用面接等に係る旅費を支援し、都内の大学生のリターン・1ターンを促進する。	地方創生推進タイプ
331	鳥根県	鳥根県隠岐の島町、鳥根県海士町、鳥根県西ノ島町、鳥根県知夫村、鳥根県	環境×教育×観光による持続可能な地域づくりプロジェクト	鳥根県隠岐の島町、鳥根県海士町、鳥根県西ノ島町、鳥根県知夫村の全域	隠岐地域では、DMOが中心となって、観光振興のみならず環境保全・保護と教育の発展による持続可能な地域社会の実現を目指している。しかしながら、DMOでは組織マネジメント体制、自主財源の確保、データに基づいた効率的効率的な情報発信に課題を抱えており、これらを解決するための打ち手として「マネジメント人材の確保と給与制度の改革」、「収益源の多様化」、「データマーケティングの活用」を行う。この3つの打ち手によって、DMOの自走体制を構築し、DMOを中心とする持続可能な地域社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
332	鳥根県	鳥根県松江市	Ruby City MATSUE 2.0推進事業	鳥根県松江市の全域	「Ruby City MATSUEプロジェクト」の従来取組みである「人材育成」、「企業誘致」、「コミュニティ(強化)」、「地元IT企業の更なる成長」、「地元非IT企業との連携による相互成長」、「成長性評価の高い企業誘致」、「起業・新ビジネス創出」、「地元企業のDX化」、「海外産業連携」を推進する施策を加えた基本構想に基づき、事業を実施する。	地方創生推進タイプ
333	鳥根県	鳥根県松江市	データを活用した地域内マネジメント体制(地域DMO)の確立と観光地域づくり事業	鳥根県松江市の全域	観光振興によって地域の「稼ぐ力」を引き出すため、データを分析・活用した戦略に基づいて地域の多様な関係者を巻き込みながら一体となって取り組む「舵取り役」となる観光推進組織(日本版DMO)を確立する。日本版DMOとして(一社)松江観光協会が地域のマーケティングを継続的に担い、地域内をマネジメントするとともに地域の観光消費額の最大化を図る。「観光統計データに基づく誘客戦略の企画・実行」、「観光に関する多様な関係者の把握・連携・巻き込み」及び「松江市における観光推進組織(日本版DMO)の確立」	地方創生推進タイプ
334	鳥根県	鳥根県大田市	地域産品等を活用した商品開発・販路創出による地域活力創出プロジェクト	鳥根県大田市の全域	大田市には世界遺産「石見銀山遺跡」を始めとする観光資源や日本有数の漁獲量を誇る「大田の大あなご」など、豊かな地域資源を有している。これらの魅力的な資源を活用した商品開発や事業者の販路拡大に取り組む。大田市の地域資源を使った商品の開発を積極的に支援することで大田市の魅力発信を強化し交流人口の拡大を図るほか、Eコマースを活用した事業者の新たな販路拡大に取り組む、事業活動の促進による地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
335	鳥根県	鳥根県大田市	多様な人材を惹きつけるおたのめ人材育成プロジェクト	鳥根県大田市の全域	人口減少を抑制するため、市内の小中学生、中学生及び高校生と市外へ進学した大学生と市内企業との3つの視点で事業を展開する。市内の小中学生、中学生及び高校生に対しては、市内企業を知ってもらう取り組みを実施する。市外へ進学した大学生に対しては、市内企業で働くことの魅力を認知してもらう取り組みを実施する。市内企業に対しては、情報発信の強化及び就職イベントの積極的な参加を促す。上記の取り組みにより、大田市への生産年齢人口を増やし、人口減少の抑制を目指す。	地方創生推進タイプ
336	鳥根県	鳥根県江津市	地域と都市が共創するTaMaRiBaづくりプロジェクト～新たな関係人口の創出～	鳥根県江津市の全域	新たに地域での取組みを担う一員として、関係人口や交流人口の流入を促進し、当該人材と地域が共創し、創造的な取組みの実践の場づくりを行政がバックアップを行い、4者(関係人口・交流人口・地域・行政)の取組みにより、地域の賑わいが創出される。併せて本取組みの様子を、在京テレビ局を活用して発信することで、本市の知名度の向上、関係人口および交流人口の増加が見込まれる。	地方創生推進タイプ
337	鳥根県	鳥根県海士町	海士町ブランドのD2C化から繋げる人材交流促進事業	鳥根県海士町の全域	都市部スタートアップ企業が提供するデジタル名刺サービスを活用した「海士町オフィシャルアンバサダー制度」を構築することによって関係人口の会員化を事業の核としながら、デジタル実装を前駆とした「海士町ブランド(世界観)」のD2C化事業を推進し、地域にとってLTVの高い「良質な関係人口」を増やし、育てていくことで、「地域内外における新たな需要創出」と「地域への人材・資金の流入強化」を図りつつ、関係人口として会員登録されている人々の中から結果的な移住者の増加を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
338	岡山県	岡山県	人口減少社会に対応したWell-being実現を目指す移住・定住促進プロジェクトによる地域再生計画	岡山県の全域	新型コロナウイルス感染症を契機とした価値観・人生観の多様化の動きを捉え、首都圏一極集中の突破口とすべく、本県の強みである豊富な地域資源を生かしながら、「若者(特にファミリー層)」や「女性」に特化した独自の移住・定住施策へと転換を図り、移住者・地域双方のWell-beingを実現することにより、「移住の国ぐらし」のブランドを確立するとともに、移住者が移住者と呼び込む好循環の創出につなげることで、社会減・自然減対策の一体的な加速化を目指す。	地方創生推進タイプ
339	岡山県	岡山県	デジタルイノベーション創出支援計画	岡山県の全域	県内企業・大学等の研究者及び学生が、先端デジタル技術の活用を軸に組織・分野の枠を超えて共創するプラットフォームを設置するとともに、各成長分野のDXに関する共通課題を解決するデジタル技術企業人材と学生等の若者が共に学ぶ実践的講座を開講することでデジタルイノベーションの創出と社会実装を実現し、企業の生産性や魅力を向上させるとともに、若者の県内定着・過疎を進め、地域産業全体の底上げ・県内経済の持続的な発展の確保を目指す。	地方創生推進タイプ
340	岡山県	岡山県	おかやま高齢者生涯現役サポート計画	岡山県の全域	県内全域で働くことを希望する高齢者の就業を支援するため、就業相談窓口の設置、シニアを対象とした技能講習会及び就職相談会を実施、また、シニア雇用を推進するための企業向けフォーラムを一体的に実施することにより、高齢者が就業意欲を持ち、豊かな知識と豊富な経験、能力を活かし、生きがいを持って活躍するとともに地域の活力維持につなげることを目指す。	地方創生推進タイプ
341	岡山県	岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、空同市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町、吉備中央町	東京圏からの1Jリターン支援及び地域課題解決型起業支援による地域再生計画	岡山県の全域	おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標のうち、社会増への転換による「人を呼び込む魅力ある国土岡山」づくりを目指すとともに、併せて「持続的に発展できる経済力を確保し」、「地域の活力を維持」するため、地方創生推進交付金を活用し、これらに資する東京圏からの移住者に対する移住支援金支給実務及びそのためのマッチングサイトの構築・運営事業並びに地域課題解決型起業に対する起業支援金支給事業を実施することについて、岡山県と連携市町村が共同で作成するもの。	地方創生推進タイプ
342	岡山県	岡山県岡山市	岡山市版イノベーション創出拠点形成事業	岡山県岡山市の全域	地域経済の生産性向上のため、様々な属性のプレイヤーからイノベーションが連続して生まれる環境をつくり、新市場の開拓や消費の獲得、地域のデジタル化を進める。また、イノベーションが創出される街というブランディングにより、感度の高い若年層の定住率の向上、労働人口の増加等を図り、地域社会の活性化、人口増加等の好循環を生み出す。	地方創生推進タイプ
343	岡山県	岡山県津山市	官民協創で築く健康で持続可能なまち推進事業	岡山県津山市の全域	本事業は、住民が自然に健康に向かうことができる仕組みづくりを目的とし、データ連携基盤と連携し、食事管理アプリのデータと結び付けられた健康管理アプリを導入する。アプリでは、個人の健康状態・趣味嗜好に合わせた健康記録の提示などを進めて、住民が自身の健康状態を把握し、適切な運動や活動を行い、その効果を把握情報として活用することができ、健康生活により行われる健康ポイント事業や、「リズムジャンプ」などのプログラムも官民連携で提供される。アプリの普及にも寄与する高齢者のスマホ教室なども実施する。	地方創生推進タイプ
344	岡山県	岡山県津山市	歴史と文化の薫る城下町で特別な宿泊体験ができる小規模分散型ホテル「津山城・城下町泊プロジェクト」	岡山県津山市の全域	本事業は、津山市が有する歴史的価値のある施設を活用して「小規模分散型ホテル」として活用するために、ホテル機能を付加する模様替え工事を行う事業である。対象は史跡津山城内の「稲山館」名物白煮山崎豆腐店の「食貫館」と「糸芳閣」、重要伝統的建造物群保存地区の「旧備前邸」の4施設であり、フロントや客室、レストランとして利用する。宿泊体験、文化的価値の高い特別な体験を得ることができ、これにより、市内の観光消費額の向上、インバウンドなどの高付加価値旅行者の誘客、城下町津山の効果的なPRを目指す。	地方創生拠点整備タイプ
345	岡山県	岡山県笠岡市、岡山県井原市、岡山県浅口市、岡山県里庄町、岡山県矢掛町	広域連携拠点施設(熱利用施設)整備事業計画	岡山県笠岡市、岡山県井原市、岡山県浅口市、岡山県里庄町、岡山県矢掛町の全域	本施設において3町2市が人口減少や高齢化率の高まりによって抱える4つの課題(健康寿命の延伸、新たなコミュニティの形成、交流人口の拡大、学校施設の老朽化と水泳授業における課題)を解決し、地域の魅力を高める。自治体の枠を超えた新たなコミュニティの形成や住民間の交流を活発化することで地方創生として目指す「生涯活躍のまち」を実現し、圏域への人の流れを創出する。	地方創生拠点整備タイプ
346	岡山県	岡山県早島町	早島駅周辺地域再生拠点化事業	岡山県早島町の区域の一部(前潟地区)	人々の交流を促進し、まちのにぎわいを向上させる場所・空間として非常に重要なエリアである早島駅及びその周辺において、交流拠点施設を整備することで、コミュニティ形成を更に加速させること、南北分断解消のための自由通路設置やバリアフリー化による公共交通機能の利便性向上や生活バリアの解消を図り住みやすいまちづくりを行うこと、交流拠点施設で様々な事業や魅力を発信するイベントが開催されることを進めて魅力ある町としての認知度を更に高める好循環を生み出すことなど、将来に向けて持続可能なまちづくりを行う。	地方創生拠点整備タイプ
347	岡山県	岡山県矢掛町	矢掛町アウトドアアクティビティ拠点施設整備事業計画	岡山県矢掛町の全域	令和4年8月に国土交通省の「かわまちづくり計画」の登録を受け、本町の観光の玄関である道の駅の南側を流れる小田川の対岸に、アウトドアアクティビティ活動拠点となるビジターセンターや初心者も体験しやすいユニットキャンプを有したオートキャンプ場といった施設を整備する。本町の観光コンセプトである「まるごこの駅」を軸にアウトドアを軸とした新しい事業を推進し、街中でのアウトドアというこれまでにない取組により、観光客数並びに観光消費額のさらなる増加を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
348	岡山県	岡山県新庄村	ヒメノモチ第3加工場整備事業	岡山県新庄村の全域	販売が好調である本村のヒメノモチについて、農業出荷額向上に向けて加工量を増やすため、新たなヒメノモチ加工場を整備する。整備後は、これまでヒメノモチの加工や販売を行ってきた道の駅の運営主体である(株)メルヘン・プラザが、当該加工場での加工を行う。また、ヒメノモチに限定しない一般農産物加工場も新たに整備することで、農家の収益安定化やそれに伴う農業の魅力や価値の向上、さらには、村内での働く場の確保を実現し、最終的に農業振興による人口減少の抑制を目指す。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
349	岡山県	岡山県鏡野町	みずの郷奥津湖を核としたアウトドアアクティビティ拠点施設整備計画	岡山県鏡野町の全域	鏡野町では総合戦略の目標である「安定した雇用を創出する」及び「新しい人の流れをつくる」の実現に向け、観光をきっかけとする新たな経済循環の仕組みの構築を図る。そのためにアウトドア企業の知見を取り入れながら、現在観光物産施設として利用している奥津湖総合案内所「みずの郷奥津湖」(特産品販売、飲食の提供)を、観光振興の拠点施設としてのビジターセンターへと改修するほか、新たにアウトドア関連物販施設の整備を行う。	地方創生拠点整備タイプ
350	岡山県	岡山県美咲町	デジタルマーケティングを活用した関係人口の創出・深化事業	岡山県美咲町の全域	現在美咲町が実施している事業と連携し、美咲町の魅力を効果的に情報発信する戦略【デジタルマーケティング戦略】を構築した上で、関係人口の創出・深化を図る事業を実施する。	地方創生推進タイプ
351	広島県	広島県	スタートアップ・中小企業の海外進出支援事業	広島県の全域	海外での事業展開を志向する県内のスタートアップや中小企業に対し、現地の事業展開に必要なネットワークの構築や人材の獲得、拠点設置等の支援を実施し、海外進出のスピードを早め成長を促す。	地方創生推進タイプ
352	広島県	広島県	集落対策推進事業	広島県広島市、広島県呉市、広島県竹原市、広島県三原市、広島県尾道市、広島県福山市、広島県府中市、広島県三次市、広島県庄原市、広島県大竹市、広島県東広島市、広島県廿日市市、広島県安芸高田市、広島県江田島市、広島県安芸太田町、広島県北広島町、広島県大崎上島町、広島県世羅町、広島県神石高原町の区域の一部	「30年後の中山間地域の姿を想定し、人々が安心して暮らし続けられる新たな生活環境を創出する10年間の取組」として、日常生活の安心に貢献する様々なサービスへのデジタル技術の活用も視野に広げ、人々が笑顔で安心して暮らし続けられる中山間地域を目指して、新たな集落対策を推進していく。	地方創生推進タイプ
353	広島県	広島県	ミライを輝かす観光・AI教育推進事業	広島県の全域	観光地としての広島県のブランド価値がより高まり、更なる来訪の増加や評価の高まりにつながるという好循環を生み、観光消費額が増加していくなど、観光が県経済の成長を支える産業の一つとなっていることを目指す。また、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されているためのデジタル人材の確保の底上げを目指す。	地方創生推進タイプ
354	広島県	広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、廿日市市、熊野町、坂町、安芸太田町、世羅町、神石高原町	ひろしまスタイル移行・マッチング支援事業(第2期)	広島県の全域	就業を伴うUターン者の増加を図るため、東京23区に一定期間在住又は通勤している者が移住して、転居・就業・定着に至った場合に、広島県と居住地の参加市町が協働して移住支援金を支給する。また、移住支援金の対象企業等を掲載するマッチングサイトを開発・運営するほか、地域課題の解決を目的とした起業及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での、デジタル技術を活用した事業承継又は第二創業について、地域活性化等の社会的事業分野において起業等をする者に対し、起業経費の1/2以内を補助する。	地方創生推進タイプ
355	広島県	広島市	『世界に誇れる『まち』広島』生活環境改善計画	広島市の市街地区域外全域および西部水資源再生センター	広島市は、これまで市域において汚水処理施設の整備を行ってきたが、市街地区域外の汚水処理人口普及率は55%と低い状況となっている。汚水処理施設整備の遅延は市民の居住環境の選択に影響を与え、人口減少の一因となっている。また、既存の汚水処理施設においては老朽化が進んでおり、施設の改修が急務となっている。本計画は、公共下水道、農業集落排水及び浄化槽を一体的に整備、改築することで効率的に生活環境の改善や公共用水域の保全を図り、将来にわたって豊かな自然環境を創出することを目的としたものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
356	広島県	広島県呉市	呉市の未来を創るグリーン・イノベーション・ビジョン	広島県呉市の全域	呉市は、人口減少や将来的な生産年齢人口の減少、日額の全面休止をはじめとする市内事業所の再編などにより、多様性のある産業構造への転換が求められており、「市内企業の設備投資の推進」により、雇用の中心地的な場を提供する市内企業の事業の発展・拡大や自社の成長、新技術の導入に伴う設備投資に対する支援を行い、雇用機会の創出を図り、「カーボンニュートラルの推進」により、ゼロカーボンシティの実現に向けた省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギーの普及等の設備投資に対する支援を行い、脱炭素社会の実現を目指す。	地域再生支援利子補給金
357	広島県	広島県竹原市	竹原発スタートアップ支援事業「人材の誘致・育成事業」	広島県竹原市の全域	新たな産業を生み出し、雇用の創出効果が高いスタートアップ支援を通じて、スタートアップ立地の誘致による若者に人気の高い魅力的雇用の場の創出を図る。そして、若者のスタートアップへのチャレンジ意欲の向上や、新たな技術やアイデアに触れる機会を持つ機会をつくり、将来的に市内企業を支えるDXを推進する人材を育成するために、たけはらDX事業(R6~R8)、未来のDX人材育成事業(R6~R8)、女性のチャレンジ応援事業(R6~R8)、オフィス助成金(スタートアップへの支援)(R7~R8)を実施する。	地方創生推進タイプ
358	広島県	広島県福山市	備後圏域中小企業DX好循環創生プロジェクト	広島県福山市の全域	生成AIなどの新技術を業務フローに取り込み、中小企業のデジタル化を推進し、企業の生産性を飛躍的に向上させることを目的とし、デジタル化未着手企業から積極的に取り組む企業を積極的に生み出す。デジタル化に未着手企業への啓発や企業に合わせたサービスのマッチング、そして導入の伴走支援を行うことで、業務のクラウド化を促進。既に着手が進む企業には、高度な自動化の事例創出のモデル事業に参加を促し、生まれた事例を次に続く企業の啓発に活用し、企業の生産性向上のサイクルを持続的なものにする。	地方創生推進タイプ
359	広島県	広島県福山市	歴史・文化資源を活用した経済活性化プロジェクト	広島県福山市の全域	福山城を始めとする歴史・文化資源を活用して、ナイトタイムエコノミーの視点も踏まえながら、夜間も含めたイベントや体験プログラムを達成する。また、本市ならではの産品をブランド化し付加価値を高め、これまで歴史・文化資源のみで完結していた消費活動と連携させ、本市独自のコンテンツを提供することで、本市での滞在時間の延伸を図り、観光消費額の増大につなげる。そして、多様なコンテンツが時間帯を問わず楽しめるまちが、本市の新たな文化として根付き、将来に渡って国内外から多くの観光客をひき付ける都市をめざす。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
371	山口県	山口県柳井市	柳井市中小企業等採用活動デジタル化促進計画	山口県柳井市の全域	本市では、人手不足が企業経営にとって深刻な問題となっており、持続可能な地域づくりの観点からも、人手不足の解消・改善は、喫緊の課題となっている。人手不足の最大要因は、少子化や若者の流出による生産年齢人口の減少であるが、特に中小企業では、情報発信や採用業務のデジタル化が遅れていることも1つの要因であると考えられる。そこで、中小企業の採用業務のデジタル化を支援し、人手不足の解消・改善を図ることで、中小企業の事業継続・拡大を実現し地域再生を目指す。	地方創生推進タイプ
372	山口県	山口県美祿市	ラーニングスペース設置及び関係人口創出プログラムによる地域の担い手育成推進事業	山口県美祿市の全域	本事業では、「人材育成」に着目し、美祿市を牽引するリーダーを輩出するためのラーニングスペースを地域に創出し、運営とコンテンツ開発を行う。学外(社会教育部門)において、中高接続を強化し、さらに地元企業との接点機会創出を実現することを狙いとする。またこれまでなかったような「高校の存続」のための学習カリキュラムづくりではなく、地域課題解決に振り切った実践的なカリキュラムの構築を行うことで、美祿市の地域企業への接続や美祿市全体の課題の解決につなげることとした。	地方創生推進タイプ
373	徳島県	徳島県	大阪・関西万博を契機とした徳島観光・経済飛躍事業	徳島県の全域	約2,820万人の来場者を見込む「2025年大阪・関西万博」の開催は、関西広域連合の構成団体であり、四国と近畿地方の玄関口である本県において、本県がもつ多様な魅力を国内外へ効果的に発信し、体験いっただく絶好の機会である。この好機を生かし、デジタルを活用した、観光産業の「稼げる産業」への変革、本県産業の特徴の1つであるウエルネス産業の振興等に取り組みとともに、デジタル分野を中心に、本県産業を支える人材の育成に取り組む。	地方創生推進タイプ
374	香川県	香川県	瀬戸内海と文化資源の魅力を生かした観光推進計画	香川県の全域	「瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業」として、瀬戸内海の魅力を生かし伝えるために各種記念事業を実施する。また、県外観光客等が島に訪れなくなるよう旅行需要を喚起し、瀬戸内国際芸術祭会期外においても、継続的に島観光を推進する。さらに、将来を担う子どもに対して、瀬戸内海を題材とした文化芸術体験を通じて、文化芸術振興の担い手を育成する。	地方創生推進タイプ
375	香川県	香川県	地域との協働による地域資源を活用した交流人口拡大計画	香川県の全域	地域の民間団体や地元自治体と協働し、琴林公園(津田の松原)のにぎわいを取り戻すために、瀬戸内海国立公園指定90周年を契機としたイベントの実施や、施設整備を行い、「地域のにぎわいつくりの1丁目番地」となることを目指す。	地方創生推進タイプ
376	香川県	香川県	大阪・関西万博を契機とした情報発信・誘客促進計画	香川県の全域	2025年に香川県内で実施するイベント(「瀬戸内国際芸術祭2025の開催」、「あなふきアリーナ」(香川県立アリーナ)の開催)、その他既存事業(イベント等)との相乗効果によって、本県への来訪促進や、交流人口・関係人口の拡大による持続的な地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
377	愛媛県	愛媛県、愛媛県北北町、愛媛県松野町、愛媛県愛南町、愛媛県久万高原町、愛媛県今治市、愛媛県八幡浜市、愛媛県東温市	デジタルを活用した愛媛県出身若年者との繋がりを構築やコミュニティ創出による愛媛ファン獲得プロジェクト「ふるさと4.0」	愛媛県の全域	愛媛県と市町の協力体制(「チーム愛媛」)を活かし、デジタル技術を活用した就業・移住体験の創出、転出者との関係構築、空き家活用と住居確保の3テーマの施策を10代~30代の若年層を中心とした本県出身者をターゲットに実施する。各施策により、出身者本人や出身者の知人、友人といった層にも愛媛の魅力や価値を伝え、出身者とふるさと愛媛との新しい関係性(ふるさと4.0)を構築、維持、深化、拡大させる好循環を創出することで、愛媛ファン(関係人口)の増加・転出超過の解消といった人口減少に係る課題解決を図る。	地方創生推進タイプ
378	愛媛県	愛媛県、愛媛県大洲市	スタートアップ・エコシステムの確立による稼げるスタートアップ創出プロジェクト	愛媛県の全域	高付加価値や新たな雇用の創出に直結し、県全体の経済に波及効果を及ぼすスタートアップの創出を図る仕組みを整えるとともに、萌芽状態にあるスタートアップを稼げるスタートアップへ発展させるため、創業前から創業後の成長まで、切れ目なくステージに応じた支援を実施するための体制を構築するなど、濃密なスタートアップ・エコシステムを確立することで、若者を惹きつける事業の創出や地域の稼ぐ力の向上、地域経済の活性化に繋げ、一刻も早く、全国と比べても見劣りしないレベルまで一人当たり県民所得の引き上げを図る。	地方創生推進タイプ
379	愛媛県	愛媛県及び愛媛県大洲市	長浜の港の賑わいを取り戻し活力ある地域づくり計画	愛媛県大洲市の区域の一部(長浜港、青島漁港、喜多漁港及び出海漁港)	愛媛県大洲市の長浜地域は港を中心とした地域となっているが、近年は、急激な人口減少、交流人口の減少、賑わい場所の不足、市内消費の低迷等が深刻化しており早急な対策が求められている。そのため、地域の再生を目的に港海の再整備、離島航路の維持・活用、漁業における施設の維持を図り、賑わいの復活、交流人口の増加、漁業者一人あたりの所得増加を目指すものである。	地方創生整備推進交付金
380	愛媛県	愛媛県松山市	デジタル技術やデータを活用した戦略的な産業振興推進事業	愛媛県松山市の全域	地域経済の振興や地方への人の流れを促進するため、観光関連産業や農林水産分野においてデジタル技術や新技術の活用による効率化や参入ハードルの低下、データマーケティングによるターゲット層の分析、充実した雇用機会や収益の向上、エビデンスに基づいたプロモーション戦略等を付加していく。そして、地域産業のデジタル化やデータ分析に基づいた効果的な施策の実施を行うことで、関係人口の拡大、地域産業の活性化、実需の創出等につなげ、全国から選ばれるまちとなる。	地方創生推進タイプ
381	愛媛県	愛媛県松山市	若者視点に立った新たなまちの魅力創造事業	愛媛県松山市の全域	本市では人口減少を市の最重要課題として掲げており、その中でも特に将来のまちづくりの担い手となる若年層をターゲットに大都市圏からの移住促進及び本市在住の若年層への定住促進施策を重点的に実施し、圏域全体の活性化が図られるよう人口の社会増を達成する。また、誰もが「ふるさと松山」に愛着と誇りを持つことで、「松山らしさ」を大切に住民と共につなげたいと思ったり、進学や就職で松山を離れたとしても、いつかは帰って暮らしたい、何らかの形で貢献したいと思う若年層に満ちた都市を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
382	愛媛県	愛媛県今治市	デジタル技術等を活用した頑張る企業を応援する稼げるまち今治プロジェクト	愛媛県今治市の全域	「AI人材育成事業」、「スタートアップの育成誘致事業」及び「オープンイノベーション推進事業」の3つの事業を連携して取り組むことで、市内企業の人材不足解消と市内企業のDX推進を進め、市内企業の経済的成長と市民所得の向上を実現し、稼げる今治を目指す。	地方創生推進タイプ
383	愛媛県	愛媛県西予市	西予市地域づくり活動センター整備事業(周木地区)	愛媛県西予市の全域	少子高齢化などの影響により一律的な行政サービスの推進に限界がきている現状において、様々な地域課題に立ち向かうことのできる自主自立の地域づくりを図り、地域の特性を活かした地域サービス創出に取り組みを仕組みづくりを構築し、住民と行政による協働のまちづくりを目指す。	地方創生拠点整備タイプ
384	愛媛県	愛媛県砥部町	松山南高等学校砥部分校魅力化支援事業	愛媛県砥部町の全域	町内唯一の高等学校である愛媛県立松山南高等学校砥部分校の統合は、若年層の住民と来町の客がいますますお薄れ、更なる人口流出に繋がることがあることから、砥部分校の魅力化を推進し、砥部分校の存続を支援しなければならぬ。また、今後も砥部分校が存続するだけでなく、生徒数を増加・維持していき、高齢化が進む地域における交流拠点として、地域外から人材選流を引き起こす核として、県内に限らず全国から生徒を呼び込むため、環境整備を行うものである。	地方創生拠点整備タイプ
385	高知県	高知県	「極上の田舎(スーパー・ローカル)」をコンセプトにした観光振興と食の外需拡大の推進計画	高知県の全域	コロナ禍以降、改めて自然や地域独自の文化の価値は高まっており、そういったものが数多く残されている本県の魅力を発信することにより、観光誘客につなげる。特に中山間地域の観光情報の発信を強化し、都市部に比べ急激に人口の減少している中山間地域の振興につなげる。共通するコンセプト「極上の田舎(スーパー・ローカル)」によるブランディングを行い、アンテナショップを拠点に観光と食の情報発信を同時に展開することにより、相乗的に観光振興と県産品の販売拡大につなげる。	地方創生推進タイプ
386	高知県	高知県	「環境に配慮した森林由来の木材」という新たな価値の構築(土佐材認証制度)	高知県の全域	情報管理システムを活用し環境に配慮した森林由来の木材であることを認証することで、多様な関係者の再造林への参加を促し、本県の再造林の確実な実施に寄与する。また、高知県産認証木材を供給することで、他産地との差別化に寄与する。さらに、県内での地域ごとの大径材の資源量を把握し、資源量に応じた加工体制の強化や製品開発による大径材への新たな価値の創出により大径材の需要を増やし、伐採・再造林を行う森林の増加に寄与するとともに、高知県独自の認証木材の持続的な生産に寄与する。	地方創生推進タイプ
387	高知県	高知県	万博を契機とした産業振興計画の推進	高知県の全域	今後一定の人口減少が避けられない中、回復しつつある県経済を持続的な成長につなげるためには、各産業分野の構造転換に加え、経済成長の礎となる新たな価値を創出することが重要。このため、大阪・関西万博の開催により経済活力が高まる関西圏との経済連携に加え、インバウンド観光の振興といったグローバル化を取り入れた新たな価値を生み出す「イノベーション」を戦略の柱に据え、各施策を抜本強化する。さらに、こうした取り組みを支える人材の育成や確保を一層進めていき、人手不足の解消に向けて取り組んでいく。	地方創生推進タイプ
388	高知県	高知県いの町	「仁淀ブルー」と土佐和紙に触れる道の駅「土佐和紙工芸村くらうど」観光拠点整備事業	高知県いの町の全域	いの町は「仁淀ブルー」で知られる清流に淀川や西日本最高峰の石鎚山系など、美しい自然景観に恵まれた町である。高速のインターやバイパスが通り、県外からの来訪客等が訪れやすい環境にあるが、宿泊施設が少なく多くの日は野外で宿泊してしまい、地域での消費を取りこぼしている状況にある。本事業で、設備の機能向上と土佐和紙を感じる魅力ある空間を作りを行い、ワーケーション等に活用できる環境を整えることで、新しい客層の獲得と町内滞在時間の延長を図り、周辺観光施設や観光事業者と連携して町内全体の観光消費額を増やす。	地方創生拠点整備タイプ
389	高知県	高知県中土佐町	地域におけるデジタルワーク人材育成プロジェクト	高知県中土佐町の全域	急激な生産年齢人口減少の中で、中土佐町の経済活力を維持していくためには、労働生産性を高めるとともに、あらゆる人材が活躍することが必要である。持続可能な中土佐町として存続していくためには、特に女性や若者が定住し、能力を最大限に発揮できる働く場の整備が急務である。若者に都市部でしかできないと認識されがちなデジタルワークが当町でも可能であり、多様な働き方のできる町として再認識されることで、若者の地域への定住やリターンを促進を図る。	地方創生推進タイプ
390	高知県	高知県日高村	デジタル活用型トマト村振興事業～新しい農業の仕組み～	高知県日高村の全域	当村では、新規就農等起業家の創出を掲げており、特産品のジュガートマトを軸にした農業振興は重要な施策である。これまでの国の事業や産官学連携事業などにより就農拡大のポテンシャルが高まっている。これまでの取組に加え、高知大学との新規協定プロジェクトやIoT等の先進技術を活用したスマート農業等を推進し、地域に根ざった人材を掘り起こし生きがいを創出し、継続して安定的に雇用を創出することができるとともに、持続性の高い新しい農業の仕組みが構築されることで、柔軟かつ複合的に社会変化に対応することができる村を目指す。	地方創生推進タイプ
391	高知県	高知県黒潮町	大方高校魅力化の取組を核とした交流施設整備事業	高知県黒潮町の全域	人材育成と地域の活性化を目指し、町内外から選ばれる魅力ある大方高校を目指す目的から、地域外からの転入生などが利用可能な施設を整備して地域を担う多様な人材を確保する。本施設が交流施設となることで、高校生の活動に対する地域住民の支援や貢献の輪が広がりをみせるとともに、交流により生徒にとってもやりがいや将来を考えるきっかけにつながるなど人材育成にも寄与し、同校の魅力化を軸に地域の活性化にもつなげている。	地方創生拠点整備タイプ
392	福岡県	福岡県	環境負荷低減の取組による「環境に配慮した持続可能な福岡県の農林水産業」の実現	福岡県の全域	農林水産業が、成長産業として収益性の高い経営を展開しながらも、環境負荷低減の取組を強化することで持続可能な農林水産業を実現するために、「(1)農林水産業における生産、加工、販売の各段階において、脱炭素化やロスの削減、低コスト化といった環境負荷低減の取組を実施することで、本県の農林水産業の環境に配慮した持続的な産業への成長」「(2)環境に配慮した持続可能な農林水産業を支える土台となる農山漁村の維持・発展」を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
393	福岡県	福岡県	FUKUOKA IS OPEN～選ばれる福岡県を目指し、新しい扉を開く～	福岡県の全域	世界から海外人材を呼び込むことで、成長著しいアジアを中心とした海外の活力を本県に取り込み、ともに発展していくことで、「世界から選ばれる福岡県」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
394	福岡県	福岡県	将来の気候変動を見据えた画期的な水田作物の品種開発のための研究拠点施設整備事業	福岡県の全域	水田農業の振興を通じて、農業従事者数や農山漁村のコミュニティの維持に貢献し、地域を創生することを目的として、気候変動による高温や多雨などの条件下でも、高品質で安定収量を得ることが可能な水稲、麦類の品種開発を加速する。具体的には、福岡県農林業総合試験場内に、霧日照、高温、多湿環境を高精度に再現できる「栽培評価施設」や「育苗施設」、「品質・収量分析施設」及び「関連する研究設備」を整備する。	地方創生拠点整備タイプ
395	福岡県	福岡県北九州市	スタートアップグロースサポート事業計画	福岡県北九州市の全域	市内スタートアップの成長加速を支援する「市内スタートアップ成長支援プログラム」と、行政課題解決や市内企業との協業につながるスタートアップの取組を支援する「イノベーション支援プログラム」を創設し、世界に通用するロールモデルを創出することにより「稼げるまち」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
396	福岡県	福岡県北九州市	北九州市観光産業育成・健全化推進計画	福岡県北九州市の全域	観光産業サービスの付加価値をさらに高め、観光産業の生産性向上を図り収益力を向上させることで、観光事業者の育成や誘致、従事者の処遇改善を通じた人員不足の解消を図り、観光産業全体の底上げに取り組み、また、持続可能な観光地域づくりを推進していくため、行政と観光地域づくり法人(DMO)が連携し、高付加価値で魅力度の高い観光サービス提供を行いながら、観光旅行者と地域住民の双方に配慮した総合的な観光マネジメントを推進する。	地方創生推進タイプ
397	福岡県	北九州市	「地方創生SDGs達成に向けた企業へのSDGs実践推進」地域再生計画	北九州市の全域	本市の課題は生産年齢人口の減少であり、若年層における転出が転入を上回っていることが主な要因となっている。この課題解決には、市内企業が稼げる企業、魅力ある企業になることが重要なファクターであり、これにより若年層の地元就職が促進され、市への定着につながる。本計画では、本市が独自に構築した、企業のSDGs経営の実践を推進する制度を活用することで、サプライチェーンや消費者、金融機関等から選ばれる企業を創出し、稼げる企業、魅力ある企業を増やしていくことで、地方創生SDGs達成と市の課題解決を目指す。	地域再生支援利子補給金
398	福岡県	福岡県大牟田市	選ばれるまちとシゴトに向けた魅力向上・プロモーション事業	福岡県大牟田市の全域	若者や官民連携組織との連携・協働によるまちなか活性化や、新商品や観光に係る体験プログラム等の創出による選ばれるモノ・コトの創出に取り組み、若者がいきいきと活躍する姿等を積極的にプロモーションするとともに、地域企業への就業促進するための取組を展開することで、移住・定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ
399	福岡県	福岡県八女市	ヘリテージ・タイムトラベル：古き良き町並み魅力拡大プロジェクト	福岡県八女市の区域の一部(八女福岡、黒木伝統的建造物群保存地区)	伝統的建造物群保存地区の開散とした状況を解決すべく、インフルエンサーによる認知度拡大と市指定文化財の今里家住宅を活用したブランド力強化の2つの要素事業を展開。旅行系インフルエンサーを招聘し、美しい町並みやユニークな町家ホテルを広く発信。また、今里家住宅を町家ホテルとして活用するために保存活用計画を定め、文化財の歴史的価値を保護と地域ブランドを確立。これにより、観光客の増加と地域経済の活性化を促進し、伝統的建造物群保存地区を新たな観光目的地として確立する。	地方創生推進タイプ
400	福岡県	福岡県豊前市	Re:ぶぜんプロジェクト - サークュラーシステムが紡ぐ豊前版小さな拠点2.0	福岡県豊前市の全域	豊前市全域をひとつの枠組みと捉え、その中にある複数の小さな拠点を「つなぐ(拠点のきめ細かい支援・連携、優良事例の提供、日常生活の機能の付与)」「つくる(移住や交流の仕組みの企画立案・運営・最適化)」「かわす(地域ポイント・通貨設計・導入)」により抜本的に捉え直して、それぞれ特色のある拠点を創出し、地域内外、市内外からも参加できる「ひらく(関係人口向けの拠点の魅力創出・発信、4つの柱の全体統括)」地域の拠点として確立した「豊前市版小さな拠点」を基盤としたまちづくりを行う。	地方創生推進タイプ
401	福岡県	福岡県宗像市	地域ブランディングによる観光の促進	福岡県宗像市の全域	新たに宗像の食全般でブランディングし、市内、市外の高橋で認知度向上を図ることで、宗像の食の認知度向上、消費拡大はもちろんのこと、関係人口、交流人口の増加につながる。道の駅むかたを中心とした食を中心とした消費の拠点を図り、観光入込客数、消費額の増を図る。	地方創生推進タイプ
402	福岡県	福岡県古賀市	インキュベーション施設を核としたデジタル人材の育成とワーケーションによる関係人口創出事業	福岡県古賀市の全域	生産年齢人口である20代～40代の本市における転出超過傾向を踏まえ、インキュベーション施設を地域の核とし、デジタル人材の育成や進出企業と地元企業との共同による製造業のDX推進、企業誘致による地域資源・課題の可視化、ワーケーションによる多様な働き方と移住定住の促進・関係人口の創出・拡大といった取組を通して、魅力的なまちづくりと地域活力の活性化を図り、持続可能な地域社会構築への移行をめざす。	地方創生推進タイプ
403	福岡県	福岡県糸島市	糸島市「地域人材活躍・地域活性化」事業	福岡県糸島市の全域	「自分らしく働けるまち」、「チャレンジしたくなるまち」、「企業や学生、市民、ビジネスパーソンが繋がり、互いのSOSを出し合え、協力し合えるまち」に向けた、多様な働き方の導入や、企業や若年層等のチャレンジの促進、企業と地域の連携強化を行うことで、若年層の転入超過(社会増)や企業人材の充足を実現、企業や人材の一人当たりのチャレンジ数(維持)を拡大させ、活気が衰えないまちづくりを行う。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
404	福岡県	福岡県那珂川市	ミリカローデン那珂川リニューア ル事業～文化芸術を活用した 「みんなの居場所づくり」プロ ジェクト～	福岡県那珂川市の全域	文化芸術の様々な価値を活用した次のような事業展開を行い、「多様な人た ちの交流の場・居場所づくり」を目指す。・屋外デッキや展示スペース等での 利用サークルなどによる実演展示販売や市民団体の作品展示などを実施す る。・文化芸術事業を通じた子どもから中高年齢者、障がいのある人も含めた 交流の場・居場所づくりを実施する。・農林業等本市の特色ある事業と文化芸 術をリンクさせた事業を実施する。・SNS等を活用したイベントのオンライン配 信や、ワークショップ等を通じた地域資源の掘り起こしを行う。	地方創生拠点整備タイプ
405	福岡県	福岡県筑前町	デジタル技術を活用した平和の拠 点づくり等整備計画	福岡県筑前町の全域	本町が地方創生として目指すまちづくりは「食に感謝し平和を願うまち」であ る。平和のまちづくりを推進するにあたって、希少な戦跡であるが活用され ていない擁護壕を最新のデジタル技術を活用したフィールドワークの拠点施設と して来訪者が安全に利用できるよう補強工事を行い、大刀洗平和記念館来館者 が擁護壕など大刀洗飛行場関連の戦跡を巡る仕組みを構築、並びに町内横断す る主要道路周辺の飲食店や近隣の宿泊施設、直売所などと連携して町内の回遊 性を高めることで各施設の利用者や滞在時間を増やし、もって本町の観光振興 を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
406	福岡県	福岡県川崎町	川崎町道の駅を核とした多世代 が出会い、つながり、交流する～ くらしの真ん中「まちのリビン グ」創出事業～	福岡県川崎町の全域	本町の中心を通る国道322号線沿いに、道の駅の一部として子育て世代を ターゲットとした多世代交流施設を整備することで、外から人を呼び込み、多 くの人の人に利用してもらうことにより、交流人口を拡大するとともに関係人口を 増やす。また、子育て世代をターゲットとした移住プロモーションを展開する ことで、町内の子育て世代の転出抑制に繋げ、進学や結婚を機に転出した若年 層等に対しても、町内の向世代や町外の同世代を通じて、本施設の魅力を知っ てもらうことにも繋がり、Uターン・移住者の増加につなげていく。	地方創生拠点整備タイプ
407	佐賀県	佐賀県	～社会増加果へ～子育て大果 “さが”×DIY人材育成・地元循環 モデル構築プロジェクト	佐賀県の全域	人口の社会減少果から社会増加果となることを目指し、子育て環境の充実によ り、移住・Uターンによる人材還流を図ることに加えて、本県独自の教育プロ グラムを開発、新たな価値を創造する学びを提供することで、佐賀から産業を 築き上げるDIY人材を創出し、「佐賀の若者が佐賀で活躍」する、デジタルノ ベーション人材の地元循環モデルの構築を図っていく。	地方創生推進タイプ
408	佐賀県	佐賀県	文化芸術に新たな息吹を吹き込む 佐賀さいこうプロジェクト	佐賀県の全域	歴史的、文化的な地域資源や文化芸術が根付くまちの魅力は、移住者や観光客 を引き付ける大きなポイントであり、これを磨き上げること、その素養ら しさを県民のみならず広く全国に発信し、まちづくりの根柢となる故郷への誇 りや愛着、郷土愛を育むとともに、文化芸術を通じて交流人口の拡大を図り、 観光消費を回復させ、地域経済の振興・発展につなげていく。	地方創生推進タイプ
409	佐賀県	佐賀県	吉野ヶ里をアウトドアの聖地へ～ 市民連携による新たな自然体験 交流拠点施設整備【吉野ヶ里歴 史公園】	佐賀県の全域	日本最大級の弥生時代の集落遺跡である吉野ヶ里歴史公園において、公園の価 値をさらに高め、人や物の交流を拡大させ、新しい人の流れを作るため、日本 代表するアウトドアメーカーである株式会社スノーピークの「市民連携」よ り、歴史と自然と人をつなぐ交流拠点施設を整備する。併せて民間投資による 宿泊施設等を整備し、弥生時代の歴史を見るだけでなく実際に体験、触れなが らキャンプができる唯一無二の公園として本県の魅力を発信する。	地方創生拠点整備タイプ
410	佐賀県	佐賀県及び佐賀県三養基郡基山 町	基山町の観光資源等をより有効活 用するための交通ネットワーク整 備事業	佐賀県三養基郡基山町の全域	町道・林道の一体的な整備により、町内に点在する観光資源をつなぎ、移動利 便性を向上させることで来街者等の町内滞在時間を延長させ、観光振興を図る とともに、整備された林道により伐期を迎えた森林資源の取出・運搬を効率的 に行うことで林業の振興を図る。これにより町民及び来街者等の活動量が増加 することから、まちの活力が拡大につながり「訪れ、滞在する価値がある町」 としての魅力向上が図られる。また森林資源の有効活用や森林の公益的機能の維 持向上が図られ、もって林道周辺の集落孤立化の解消も図られる。	地方創生整備推進交付金
411	佐賀県	佐賀県鹿島市、佐賀県太良町	鹿島、太良広域連携SDGs推進計画	佐賀県鹿島市、佐賀県太良町の全域	人口減少や気候危機の影響を受け、産業自体が衰退の傾向がある本区域におい て、継続し今の産業構造を築きながら連携して課題を解決し、域内の自立的 好循環をつくる仕組みが必要である。様々な主体が協力し合い、豊かな自然資 源を持続可能な形で活用することで、経済・社会への好循環を生み出し、自然 環境を維持・回復していくローカルSDG sを実現する。	地方創生推進タイプ
412	長崎県	長崎県	上場企業輩出ステップアップ事業	長崎県の全域	地域に魅力的な雇用の場を創出し、県内で育てた優秀な人材や県外の大学で学 んだ人材の地元定着を図るため、地場企業の成長段階に応じた支援を行うこと 。「①法人新設及び新規事業創出(上場を目指す企業の母集団を拡大)」、「② ③事業拡大・資金調達支援(地域経済を牽引する企業の母出)」、「③上場 支援(機運醸成・個別支援)」	地方創生推進タイプ
413	長崎県	長崎県	長崎県遠隔教育センター(仮称) 施設整備事業	長崎県の全域	人口減少が進む本県の離島地域等における人口流出の抑制や移住者の増加を 図るため、小規模高校に対して遠隔授業等を配備する拠点施設となる「長崎県 遠隔教育センター(仮称)」を整備する。ICTを活用し専用のスタジオから専門 性の高い授業を配信して生徒の学びを充実させ中学生の地元高校への進学率を 高めるとともに、企業等と連携した専攻科目等を充実させ、関係人口や交流人口 を増やす。また、離島の教育環境の充実や地域の魅力について広報し、移住希 望者を増やすなど地方への人の流れを創出する。	地方創生拠点整備タイプ
414	長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、島 原市、諫早市、大村市、平戸 市、松浦市、刈敷市、香崎市、 五島市、西海市、雲仙市、南島 原市、長与町、東彼杵町、川棚 町、波佐見町、小値賀町、佐々 町、新上五島町	長崎県デジタル田園都市国家構想 推進移住・創業支援事業	長崎県の全域	本事業は、長崎への移住者希望者への支援や就業支援、長崎での創業をサポー トする制度構築を行い、東区23区から本県への移住・就業を支援するため、移 住支援金の交付、マッチングシステムの改修・維持管理、広告作成支援を行 う。また、地域への波及効果が期待される事業や地域社会が抱える課題の解決 に資する事業への創業を支援する。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
415	長崎県	長崎県長崎市	地域内外主体の共創関係構築を主軸としたオープン・イノベーションエコシステム形成推進事業	長崎県長崎市の全域	長崎市の地域プレイヤーを中心とし、県外プレイヤー、金融機関、大学等域内に留まらない域外も巻き込んだ多様な業種・業態のステークホルダーが絶えず流動・交流し、互いの知識や、リソース等を共有・補完する共創関係を構築することで、継続的に新規事業が生まれ続けるオープン・イノベーション・エコシステムの構築し、新規事業創出促進による変化に強い地域経済の実現と多様なプレイヤーの長崎への集積による雇用増加を図ることで、総合戦略に掲げる「経済を強くし、新しい人の流れをつくる」ことを目指す。	地方創生推進タイプ
416	長崎県	長崎県長崎市	長崎スタジアムシティを核とした官民連携による長崎創生プロジェクト	長崎県長崎市の全域	民間企業主導で整備される「長崎スタジアムシティ」の開発を契機に、域外の若い世代をはじめとする様々な世代の方々に対して魅力ある長崎独自の価値を提供し伝えていくことによって、市民においては今後も住み続けたいと思っただけでなく、また、域外の方々にも魅力的で住みたいまちになることを実現することで、「若い世代に選ばれたいまち」として、移住・定住の促進による人口の社会減の抑制や、交流人口の拡大による経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
417	長崎県	長崎県佐世保市	離島・歴史文化・特産品あらゆる地域の魅力を活かした観光交流人口の拡大による地域の活力創出プロジェクト	長崎県佐世保市の全域	多様な地域観光資源について様々な角度から域外に訴求する魅力「訪れる価値」を構築・発信し、本市各地域における「誘客」と「観光消費機会」拡大に繋げる取り組みを実施する。	地方創生推進タイプ
418	長崎県	長崎県島原市	島原市産品振興による地域活性化プロジェクト	長崎県島原市の全域	良質な島原の地場産品・特産品をより多くの地域の方々にも認知・消費してもらうよう、新しい商品の掘り起こしや地場産品・特産品のブラッシュアップを行うとともに、効果的な情報発信をすることにより、新たな島原ブランドとしての地位を確立し、長崎県内だけでなく、都市圏に視野を広げた販路拡充を目指す。また、専門家や先進地のノウハウを取り入れ、人材の育成、確保にも取組み生産者や事業者の生産性の向上と次世代への事業継続を図る。	地方創生推進タイプ
419	長崎県	長崎県大村市	自然を生かした新たな賑わい創出事業	長崎県大村市の全域	「第5次大村市総合計画」及び「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の将来像の理念である「～行きたい、働きたい、住み続けたい～あわせ実感都市大村」の実現に向け、大村市の強みである素晴らしい自然や歴史的な史跡等と、域外からの抜群のアクセスの良さを最大限に活かして、自然活用コンテンツの開発・観光基盤を整備を行い、観光客の滞在型観光を推進し、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
420	長崎県	長崎県松浦市	ドローンを活用した共同配送モデル構築事業 ～ 陸・海・空をつなぐ観光プロジェクト ～	長崎県松浦市の全域	人口減少及び高齢化が著しい離島および山間部の過疎地域からの人口流出を抑制し、住みやすいまちとして移住・定住者の確保を図るため、日用品や医薬品など生活に欠かせない生活物資の配送を滞りなく行い、必要な時に離島や過疎地域の住民も必要なものを手にできるような環境を確保するため、新たな生活インフラ整備としてドローンを活用した配送システムと共同配送システム構築に取り組み、移住定住につながる持続的な人の流れを創出し交通不便地域での買い物難民の日常生活の不便さを解消する環境整備を図る。	地方創生推進タイプ
421	長崎県	長崎県対馬市	デジタル素材を活用した島の観光物産の魅力発信事業	長崎県対馬市の全域	特にこだわりを持たない一般観光客層ではなく、対馬の売り手・尖った観光コンテンツの創出と、コアなファンづくりによる持続可能な観光へのシフトするために、本事業において「既存の尖った観光コンテンツの発信」、「受け入れ態勢の整備」、「ファン・アノメの活用等を中心とした新たな尖った観光コンテンツづくり」をデジタルを活用して実施し、観光業を盤石な産業とする。	地方創生推進タイプ
422	長崎県	長崎県対馬市	【国境で学ぶ観光拠点】整備事業	長崎県対馬市の全域	対馬は、時代とともに人々が生み出した“ここにしかない”自然・景観・歴史・文化・食等の観光資源に加え、国境特有の海ゴミ問題や有畜鳥獣などの様々な課題があり、これらを観光による「学び」を通して付加価値を蓄めていくため「あそびパーク」を「国境で学ぶ観光キャンパス」として整備を実施し、対馬の価値を理解できるコアなファン層の獲得及びSIT（スペシャル・インタレスト・ツアー）の推進による持続可能な観光と稼げる地域の実現を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
423	長崎県	長崎県壱岐市	壱岐市SX推進計画	長崎県壱岐市の全域	誰もが自分らしく2000年続く、暮らし・歴史・文化を継承し、社会の変化に適応しながら、100年後もイキイキと生活できる島であるために、市民「対話」を軸に、島内外様々なステークホルダーと「共創」し、壱岐なササキエノミ（循環型経済）の実現や主体的な市民の育成と共創の推進、老年人口の幸福化に取り組むことで、多子多孫化の好循環を創出する。	地方創生推進タイプ
424	長崎県	長崎県五島市	新たな客層の獲得による交流人口拡大プロジェクト	長崎県五島市の全域	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録から5年が経ち、少しずつその誘客効果も薄れていくなか、ラグジュアリーホテルの開業、本市が舞台となったドラマの放映、ジオパーク拠点施設のリニューアルオープン等、観光誘客への「追い風」が吹いている。この機会を最大限に活かし、「国内外から新たな客層」の誘客による交流人口拡大を目指すため、「インバウンド受入環境の整備」「富裕層向けコンテンツの構築」「メディアを積極的に活用した周知」「ジオパークを活かした誘客」に取り組む。	地方創生推進タイプ
425	長崎県	長崎県時津町	崎野自然公園から広がる交流人口拡大・周遊促進プロジェクト	長崎県時津町の全域	多くの観光客が訪れる長崎市、佐世保市と隣接しているという本町の地理的有利さを活用し、大村湾を活かした周辺観光を行うことでその観光客を本町に取り込み、課題である観光客の獲得と観光消費額の増加を図る。その施策の中心施設として海と山に囲まれているという特性を生かした施設である「崎野自然公園」を核として、町内観光施設を一体的にPRすることで交流人口を拡大し、本町の振興を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
426	長崎県	長崎県川棚町	移住定住・関係人口創出事業	長崎県川棚町の全域	人口減少が続く中、本町へのUターン者数は、県内自治体の中でも最下位の水準となっており、事業所数も少ない傾向で、移住定住対策が重要な課題となっている。このため、移住相談体制の構築、町の魅力の情報発信を強化し観光客等を関係人口として思い込み関係人口の拡大を図るとともに、移住コンセプトである、起業・スタートアップを応援する町を推進するため、商店街を中心とした賑わいの創出や起業支援等を行い、働く場の確保と移住定住における他市町との差別化を図り、地域の創生を目指す。	地方創生推進タイプ
427	長崎県	長崎県新上五島町	廃校施設を活用した屋内遊戯施設整備事業	長崎県新上五島町の全域	本計画は、令和4年度末に閉校となった小学校の校舎及び体育館を活用し、主に小学生及び乳幼児を対象とした大型遊具の設置を始め、創作体験エリア、教育スペース・ワーキングエリア等と併せて、子育て世代を中心とした交流拠点として整備することで、離島である本町における子育て世代のニーズを他の自治体に遜ることなく提供でき、子育て支援の満足度を高めることで、若年層の流出抑制及び本土からの流入促進を図る。	地方創生拠点整備タイプ
428	熊本県	熊本県	半導体産業と農業の共存共栄！くまもとの産業持続化環境整備プロジェクト	熊本県の全域	TSMC等の半導体産業の県内参入を契機とし、水資源の保全や環境負荷の低減をはじめ、農地の確保や担い手の確保、育成に取り組むことで、経済の発展や環境保全の両立を図るとともに、半導体産業と熊本県の基幹産業である農業の共存共栄、県土の均衡ある発展を目指す。	地方創生推進タイプ
429	熊本県	熊本県	万博開催を契機としたインバウンド促進と人材育成及び関係・交流人口創出による地域活性化プロジェクト	熊本県の全域	万博を契機として万博のテーマに親和性のある本県ならではの魅力を発信し、本県における観光消費額の増加や、くまもんをフックとした被災地域の経済的復興、世界に誇る阿蘇の草原維持、世界文化遺産登録に向けた機運醸成を図る。	地方創生推進タイプ
430	熊本県	熊本県、熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、妻里町、玉東町、南阿蘇町、長洲町、和木町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、伊佐町、山都町、水川町、戸北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町、帯広町	くまもと版地方創生移住・起業・就業支援プロジェクト	熊本県の全域	熊本県の転出超過と県内企業の人手不足解消を目的として、移住者の金銭的負担を軽減し、本県への移住を促進するため、東証認定移住者が本県に移住し、県が制作・運営するマッチングサイトに掲載される県内企業等に就職した場合、その者に対して移住に必要な経費の一部を補助する。また、併せて、地域コミュニティを維持し、地域住民や移住者の自立した地域づくりを推進するため、地域再生計画において定める社会的事業等の分野において地域課題の解決に資することを目的として新たに起業する者に対して、起業に必要な経費の一部を補助する。	地方創生推進タイプ
431	熊本県	熊本県及び熊本県球磨郡相良村	森林資源の循環利用の推進と災害に強いむらづくり計画	熊本県球磨郡相良村の全域	本村は、熊本県の南部に位置する豊かな自然に恵まれた人口約4,000人の農山村である。高齢化率は、県平均を大きく上回っており、農林業の担い手不足が深刻化している。特に全面積の約70%を占める森林は、伐期を迎えた立木も多く、この豊富な森林資源の循環利用の促進による林業担い手の確保併せて、近年多発する自然災害による集落の孤立化を回避するため、林道の開設及び村道の幅狭面部分の改良等一体整備をおこなうことにより、災害に強いむらづくりと併せて総合的な地域力の回復と活性化を目指す。	地方創生整備推進交付金
432	熊本県	熊本県、熊本県五木村	五木村の「五＝森林資源」をフル活用した「ひかり輝く」新しい五木村の実現！グリーン成長加速化総合対策プロジェクト	熊本県の全域	五木村の豊富な森林資源をフル活用し、適切な森林整備を実施しながら、林業の川上から川下までの森林資源の高付加価値化、林業担い手の確保、育成や所得向上などの林業施策を核とした取組みを推進し、村民の幸福量の最大化を図る。更に、本取組みの成果について、林業関係者等と連携を図りながら、県内の同様の課題を抱える地域に横展開、普及し地方創生の実現に繋げる。	地方創生推進タイプ
433	熊本県	熊本県及び熊本県球磨郡球磨村	地域資源の継承と安全に安心して住み続けられる山里 球磨村の再生プロジェクト	熊本県球磨郡球磨村の全域	村道と林道を一体的に整備することにより、大型林業機械が容易にアプローチできる環境を整備することにより、効率的かつ効果的な整備が可能となり、林業の振興を促進する。また、林道網と連携して集落間を複数路線で結ぶことで集落間のネットワークを担い、有事の際には避難路としても利用できることで、安全、安心して住み続けられる地域づくりを目指す。	地方創生整備推進交付金
434	熊本県	熊本県熊本市	国内外からの観光客誘客促進事業	熊本県熊本市の全域	TSMC関連産業の集積促進や台湾との新たな定期便の就航、ソウル・香港との国際定期便の再開などの機会を捉え熊本市観光産業の活性化等につなげるための経路策として、年間約15万人を超える観光客が訪れる熊本城を舞台に本市ならではのナイトタイムエコノミーに取り組みほか、多言語化Wi-Fiなどの環境整備事業、SNSを活用した情報発信、観光マーケティングリサーチなど多角的に事業を展開することで、国内外からの観光客誘致をさらに促進し、観光産業の活性化及び地域経済の発展を目指すことで、交流人口の拡大を図る。	地方創生推進タイプ
435	熊本県	熊本県八代市	アジア圏への八代産品輸出促進事業	熊本県八代市の全域	国内の食品市場規模は人口減少に伴い市場の減少が予想されており、内需依存からの脱却が求められている。そのような中、国は5兆円の輸出目標を掲げ、輸出規模は急成長しているものの、市内の輸出額は伸び悩んでいる状況である。海外販路を拡大するために、専門家による市場調査を行い、ニーズを分析した販売戦略を構築し、市内事業者へ専門人材を派遣して助言・支援等を行い、海外市場に受け入れられる商品の開発や改良、海外での販売体制の構築を行う。また、海外展開のノウハウをもとに国内でもインバウンド向けに販路拡大を行う。	地方創生推進タイプ
436	熊本県	熊本県荒尾市	先進技術とデジタルを活用しEBPMによる疾病予防・健康行動促進・地域医療の質向上・効率的な見守りを実現誰もが安心して長生きできるウエルネススマートタウン	熊本県荒尾市の全域	少子高齢化の進行及び医療・介護給付費の増加といった地域課題を解決するために、①疾病発症のハイリスク者に対する、疾病発症リスクの可視化と生活習慣改善介入サービス、②低リスク者を対象としたスマートフォンプリやゲームフィクションの仕組みを活用した健康イベントを実施する。また、①②の取組を併せてPHRアプリを活用した、生活習慣、健診及び医療等のデータを収集し、適切なEBPMを実施することで、医療給付費の削減、市民の健康寿命の延伸と健康格差の解消を実現することによって、地方創生を目指すものである。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
437	熊本県	熊本県荒尾市	自治体オリジナルメディアにおける地域ブランド創出事業	熊本県荒尾市の全域	移住や関係人口において支援補助などの機能的な理由以外の関係性の理由となる「まちへの愛着」をまち自身が醸成できる装置として自治体オリジナルメディアを運営し、転出抑制や移住増加、関係人口増加を推進する。地域媒体に依存しない自立した情報発信のほか、市に属する人を含めた市内の資源を活用したエンターテインメント性のある映像コンテンツや、人との関係性を構築するイベントやコミュニティを展開し、収益化も高い継続性も確保する。愛着増強により市民の転出抑制や出身者や関係者の転入を促進し少子化対策につなげる。	地方創生推進タイプ
438	熊本県	熊本県天草市	天草市ブルーカーボン推進事業	熊本県天草市の全域	市内総生産額は平成30年度と令和元年度を比較すると水産業が1.3%減少し、漁業就業人口数も平成27年度と令和2年度を比較すると16.1%減少している。そこで、本市の総合戦略に掲げている「つくり育てる持続可能な水産業の振興」の実現を目指し、①良質な漁場の回復を図り、本市全域でのブルーカーボン事業創出、②漁業者創成による海藻増・養殖実証試験を行い、市内における海藻増・養殖の実施団体を増やす、③増食魚類等の駆除実証試験を行い、藻場の保全を図り、持続的な漁業生産に繋げ、漁業経営の安定化を図る。	地方創生推進タイプ
439	熊本県	熊本県南関町	『郷ごころ』を育てる“あそび”を軸にした多世代交流拠点施設整備事業	熊本県南関町の全域	町営の旧温泉施設「南の関うから館」を、地域の文化活動を行うホールや研修室、地域情報発信拠点となる新図書館、日常的なコミュニティを醸成する芝生広場、地域の農産物・特産品を提供し、憩いの場となるカフェスペースの4つの機能をもつ多世代交流拠点施設へリニューアルする。まちづくり活動や様々な交流イベント、地域・文化活動の開催・情報発信を住民と協働で行うことで、町への『郷ごころ』を兼ね備えた次代を担う若者を育成するとともに、交流人口・関係人口の増加を図り、将来の居住先として選ばれる南関町を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
440	熊本県	熊本県長洲町	多世代ごちゃまぜ、こどもまんなかプロジェクト推進拠点整備事業	熊本県長洲町の全域	人口減少や少子高齢化による地域コミュニティの形成が縮小する懸念がある。「子育て世帯」を一つのターゲットとして、子育て支援や多世代交流の場の整備等を通して、地域住民等の交流促進による「まちの賑わい」を創出し、そこで生まれた「人の流れ」が町外へと広がることで、町内へ人を呼び込み、交流人口の拡大や地域経済の活性化とともに更なる定住・移住施策を推進する。	地方創生拠点整備タイプ
441	熊本県	熊本県南阿蘇村	阿蘇立野ダム仮設機ヤード拠点施設整備事業	熊本県南阿蘇村の全域	立野ダム建設工事で使用された工事ヤードに整備する拠点施設は、「阿蘇立野ダム仮設機ヤード基本計画」を基に「交流の場」の創出と活性化を目指すための拠点施設として整備するものである。また、立野ダム堤及び南阿蘇鉄道と隣接しており、ダム見学に訪れる観光客増により誘客が期待でき、新たな魅力ある観光資源の創出と阿蘇ジオパークとの自然環境を一体化した観光施策を推進し、観光消費額の低下やインバウンドの減少、地域産業の衰退といった課題解決を目的とする。	地方創生拠点整備タイプ
442	熊本県	熊本県甲佐町	甲佐町商店街を中心とする中心市街地の活性化プロジェクト	熊本県甲佐町の全域	住民、商工会、商店事業者、地域づくり団体などと連携・協力して、「甲佐町中心市街地活性化計画策定」、「魅力ある中心市街地活性化支援」、「商店街魅力発掘人材育成」、「交流人口拡大」に取り組み、魅力ある商店街づくりと商業の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
443	熊本県	熊本県甲佐町	スタートアップ企業応援プロジェクト	熊本県甲佐町の全域	スタートアップ事業者等の入居先となる貸しオフィス及びテナント施設を整備することで、入居企業・地元住民・商工会等が一体となって賑わいを創出することで、地元商店街の活性化及び地元購買率向上を図る。	地方創生拠点整備タイプ
444	熊本県	熊本県津奈木町	宿泊交流拠点整備による交流促進プロジェクト	熊本県津奈木町の全域	つなぎ温泉四季彩を宿泊交流拠点として整備することで、地域資源を活用した交流の促進やフロント的機能の拡充、地域の潜在力を向上させる。また、宿泊交流を基盤として近隣エリアとの運動性や広域エリアとの回遊性を高めることで経済的波及効果をもたらす。さらに、サテライトオフィスなどIT人材と地域産業が連携する空間を提供することで、観光業だけでなく多様な産業のデジタル活用を促進し稼ぐ力向上を図る。	地方創生拠点整備タイプ
445	熊本県	熊本県五木村	地域の核としての道の駅「子守唄の里五木」(山の幸館)再生事業	熊本県五木村の全域	道の駅「子守唄の里五木」の物産施設「山の幸館」について、改修を行い、地域住民向け商品の取り扱い量を増やすなど、地域住民サービスを向上するとともに、回遊性の高い魅力的な施設とすることで、地域産業や観光振興の活性化を図る。	地方創生拠点整備タイプ
446	熊本県	熊本県あさぎり町	あさぎり町の地域資源を活用した共創を軸とした町民活躍のまちづくり	熊本県あさぎり町の全域	当町では、「若者が活躍するまちづくり」と「豊かなまちづくり」を基本目標としており、農林業や観光業など地域資源を活用し、新たな産業創出と地域経済の活性化を目指すこととしている。人口減少を克服するために、当町は都市部からの人材や企業を引き寄せ、地域デジタル化拠点の整備を行いつつ、意識交換会を行うなどして関係人口の増加と定着を図っている。今後さらに、地域内の人材育成プログラムと雇用マッチング/起業支援制度の強化を通して、人材の流入と定着を促進し、豊かな地域コミュニティの形成を目指す。	地方創生推進タイプ
447	大分県	大分県、大分県別府市	次代のプロジェクトリーダー輩出促進計画	大分県の全域	高校生を中心とした最先端技術の分野で活躍するための学びの提供、海外人材との交流による社会教育プログラムおよび学生の県内就職の促進を目的とした最先端分野にチャレンジする企業の創出により、県内中小企業の中長期的な競争力の源泉となりうる先端技術分野における技術力・サービス力の向上の支援および、グローバルな分野で活躍できる人材の育成の両面から進められ、地域経済の成長のエンジンとなる中核企業を創出し、大分万博の機運にも乗って大分県版地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
448	大分県	大分県、大分県佐伯市	環境先進県おいた推進による移住促進計画	大分県の全域	大分県では生産年齢人口や地域の担い手確保が課題となっている。一方、近年環境保全活動への関心は全国的に高まっており、若者世代等からの支持・共感を呼ぶためには、環境保全への取組が必要となっている。本事業では、環境美化活動のイメージの向上や恵まれた自然を武器にした地域のPR、コンピュータや水産業及び林業などといった大分県の特徴と言える産業分野における環境配慮型の仕事づくりに取り組み、移住や投資などにおいて環境で選ばれ、「環境先進県」となることで若者を中心とした活力ある大分県づくりを目指す事業である。	地方創生推進タイプ
449	大分県	大分県佐伯市	佐伯版DMOによる観光産業創生計画	大分県佐伯市の全域	令和6年2月に設立される佐伯版DMOを中心に地域が観光事業で稼ぎ、当市の魅力発信を行う仕組みとコンテンツづくりを目指す。当市の観光資源である「食」、「自然」に加え、「体験」、「文化」産業等幅広い分野の農村を活かした観光プロモーションを展開し、地域の事業者が観光消費を意欲して取り進む気運の醸成を行う。	地方創生推進タイプ
450	大分県	大分県豊後高田市	国東半島の海(眺・食)を活かした浜焼き施設整備計画	大分県豊後高田市の区域の一部(応叶ロード(国道213号沿線)地区)	全国的にも珍しいトピア現象(干潮時に潮が現れ島まで遡ることができる現象)の眺望の良い場所に、地元海産物を提供する浜焼き施設を整備し、観光振興及び交流人口の増加を図る。また、水産業についても養殖を行っているカキやワタリガニ等海産物の高付加価値化につながり漁業者の所得向上等水産業の振興、そして地域経済の活性化を図る。	地方創生拠点整備タイプ
451	大分県	大分県由布市	道の駅ふいんにおける地方創生拠点整備計画	大分県由布市の区域の一部(道の駅ふいん地区)	道の駅ふいんの設備・機能強化を図り、地域のにぎわいを取り戻す地場産業の再生、周辺地域に経済効果をもたらす中核的な施設となるよう整備し、本市の観光消費額向上を目指す。物産館における販売機能の拡充(物産館売場、販売スペース、レストラン等の面積拡大等)、駐車場整備による受入れ体制の強化を図る。観光情報の発信力強化として、デジタルサイネージ等を活用した情報発信等を推進する。生産者支援として、生産者管理データベース構築等を展開する。	地方創生拠点整備タイプ
452	宮崎県	宮崎県	宮崎県の強みを生かした「5つのS」観光誘客促進プロジェクト計画	宮崎県の全域	宮崎県の強みである「神話」、「自然」、「森林」、「食」、「スポーツ」といった「5つのS」を最大限に生かし、デジタル技術や未来技術(AI・VR・メタバース)を活用したマーケティング分析、顧客事業を展開するとともに、地域連携DMOの宮崎県観光協会や民間事業者連携と官民一体となった事業推進により、他の自治体と差別化した本県ならではの観光ブランドを確立し、観光面での交流人口の拡大を図り、コロナや物価高等の影響を受ける宿泊業をはじめとする観光産業の再生を促すものである。	地方創生推進タイプ
453	宮崎県	宮崎県	みやざきグリーンイノベーション創出事業	宮崎県の全域	農水産業分野における「生産性の向上に向けたイノベーション」、「持続性の高い農水産業への転換」、「生産性向上と持続可能性の両立を支える基盤づくり」の取組を一体的に推進し、農水産業が新たな成長産業として県内各地に展開することによって、多様な人材安心して働くことのできる「魅力ある産地」として稼ぐ力を高めるとともに、地域資源の活用をはじめとした地域循環社会の確立により、持続的な経済成長と活力のある農村の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
454	宮崎県	宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、権葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町	宮崎県移住・マッチング支援、起業支援事業、地方就職支援事業	宮崎県の全域	東京圏からの移住者のうち要件を満たす者に対して移住支援金を支給し、地方での就職活動にかかる経費として要件を満たす者に対して就職支援金を支給するとともに、「ふるさと宮崎人材バンク」を改修し、幅広い企業・採用情報等を掲載するほか、企業向けのセミナー開催により魅力的な求人広告作成を支援する。また、フードビジネスや観光関連、鳥獣被害対策、地域経済循環、子育て支援、移住対策、買物弱者対策など持続可能な社会づくりの分野において、デジタル技術を活用して本県で新たに事業を行う者等に対して起業支援金を支給する。	地方創生推進タイプ
455	宮崎県	宮崎県及び宮崎県日南市	日南市の産業と観光を支える道づくり計画	宮崎県日南市の全域	市道と林道を連携して一体的に整備することにより、市内の広域的な観光周遊の構築による観光産業の振興を図る。同時に、都市と山村を繋ぐ道路ネットワークを構築することで、海外・市外との交流事業の活性化へとつながる。また、森林計画の作成を促進することにより、産業の集約化や計画的な路網整備を進め、雇用及び作業効率の向上、林産物生産向上を目指す。	地方創生道整備推進交付金
456	宮崎県	宮崎県小林市	デジタル推進人材育成事業による地域再生計画	宮崎県小林市の全域	急速な人口減少と緩和し、人口の自然減と社会減の双方への対策が必要と考える。これまで総合戦略に基づき事業を展開してきた。少子化の進行は、本市の人口構成の不均衡を助長し、労働力不足や1人当たりの社会保障負担の増大など課題が深刻化する恐れがあることから、引き続き「少子化対策」に重点を置いた取組を進める。また、本市の人口減少の傾向としては、若年層の市外への流出とその戻りの遅さから生じる影響が大きいことから、「若年層の地元定着の促進」と「転出者の帰来的なリターン促進」を重視した取組を進める。そこで、東京大学先端科学技術研究センターを中心とする関係機関等と連携し、市民が先端科学に直接触れる機会を創出し、世代間交流の促進や超人スポーツやeスポーツ等の新たな地域資源を発信し、地域経済の活性化を図るとともに、市内外で活躍するデジタル推進に資する人材育成を行うための事業を行う。さらに起業家マインドを醸成し、若年層の市内定着の促進や市民団体と連携し、高齢化が進む地域においてもデジタル技術を活用し、地域課題を解決できる担い手の育成を図り、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
457	宮崎県	宮崎県西都市	西都市の魅力創造・発信する観光拠点施設「西都原ガイダンスセンター」の再整備計画	宮崎県西都市の全域	観光客のニーズに合った機能やサービスを備えた施設とすることで観光客の満足度を高め、新規客だけでなくリピーター客を増やすとともに、花季シーズン以外にも訪れたいとなるような施設とし、観光客数及び観光消費額の増加、市内周遊性の向上を図る。	地方創生拠点整備タイプ
458	宮崎県	宮崎県高鍋町	高鍋駅交流拠点施設整備事業計画	宮崎県高鍋町の全域	関係人口や交流人口の増加を図るため、駅を観光情報の発信拠点として整備すると同時に、駅を起点にデマンド交通・バス・タクシー等利用による中心市街地への周遊性を高める施策を展開する。まちの玄関口である駅を、観光及び地域住民との関わりが強い駅にすることで、観光による賑わい・地域活性化を目指すと同時に、住み続けたいと思えるようなまちづくりを行う。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
459	宮崎県	宮崎県木城町	川原自然公園を拠点とした交流人口拡大計画	宮崎県木城町の全域	川原自然公園を整備し、手つかずに残っている尾鈴山系・小丸川水系の自然やその空間の中でアウトドア体験やワークショップ、各連自然体験、食の推進、健康増進、教育・子育て支援等様々なメニューを活用し、町内各施設の観光誘客の促進や滞在時間の延伸、移住や交流・関係人口の拡大、地域の消費拡大に効果的に寄与する施設として整備するとともに、観光消費額の引上げに結び付けていく。	地方創生拠点整備タイプ
460	宮崎県	宮崎県椎葉村	地域の未来を紡ぐ交流拠点施設整備計画	宮崎県椎葉村の区域の一部(小崎地区)	小崎地区は、豊富な自然や伝統文化が多く残る魅力的な地域であり、こうした環境に恵まれて移住者が多く、地域も移住者との関係性の構築に力を入れているが、在住者及び移住者の人と一緒に地区内で活動するような施設がなく、活動が思うように進まない状況を改善するため、施設整備を実施し、地域の交流施設としての活用、山、川など素晴らしいロケーションを持つ施設として、村外企業のワーケーション等で活用するなど、地域と都市部の人たちが交流する機会を創出する施設として関係人口の増加を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
461	宮崎県	宮崎県高千穂町	関係人口との地方創生観光MasS事業共創を軸に、観光客の地域回遊性とエンゲージメント強化により“稼げる”滞在型観光地として“シティブランディング”と“シビックプライド”の再構築整備計画	宮崎県高千穂町の全域	農林業・観光を結ぶ「地方創生観光MasS」の基盤構築事業により、人にも環境にもやさしい先進モビリティのレンタルや、地域を知り尽くした観光ガイドによるリモートガイドの融合により、「地方創生観光MasS」の基盤を構築する。デジタルコンテンツによる観光活性化の地域活性化事業により、歴史・伝統を伝えるため、聴覚・視覚に訴えかけるASMRや、GoProなどをフル活用したガイド用動画コンテンツの作成を行う。それに伴う、多様なガイド人材の採用・教育体制の強化を行う。	地方創生推進タイプ
462	鹿児島県	鹿児島県	人と技術でつなぐかごしま伝統産業活性化プロジェクト	鹿児島県の全域	人口の減少により、地域のにぎわいが失われ、ひいては地域経済が衰退していくことも懸念される。地域のにぎわいを維持していくためには、地域に根ざした伝統産業の活性化による地域経済の維持、活性化を図る必要がある。伝統的工芸品について、現代のニーズにマッチした商品開発・販路拡大を図る取組を支援するとともに、需要の創出や収益性の向上を図る。本格稼働は、特に伸びしろが大きい海外市場へ輸出促進を図る必要があり、海外での認知度向上・販路拡大を図り、県産本格焼酎を世界の蒸溜酒として育成する。	地方創生推進タイプ
463	鹿児島県	鹿児島県	グローバル人材と地域コミュニティで目指すグローバル地域づくりプロジェクト	鹿児島県の全域	グローバルな視点と同時に地域の特異性や地元ニーズを考慮した地域を形成することで、「県民一人ひとりが、年齢や性別、国籍、障壁の有無に関わらず、個性と能力を發揮し、活躍できる社会」を実現させることにも、共生共育を掲げ次世代を見据えた先駆的な地域社会を形成することで、国内外からの移住先として選ばれる鹿児島島の形成を目指す。多様な人材の人口流入を促し、持続可能な社会をつくることを目指す。	地方創生推進タイプ
464	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、垂水市、薩摩川内市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、南九州市、伊佐市、姶良市、三島村、十島村、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町、中種子町、南種子町、屋久島町、宇敷村、龍郷町、徳之島町、天城町、伊仙町、知名町	わくわくかごしま移住促進事業	鹿児島県の全域	人手不足緩和、地域課題解決等を目標として、県と市町村が連携を図りながら、東京圏の求職者に対して、マッチングサイトを活用した県内企業の魅力発信や東京圏内に本部を置く大学の学生を対象にした県内企業の選考面接等の就活活動に資した支援を行うことにより、鹿児島県への移住促進を図るとともに、移住促進のほか、デジタル技術を活用した地域課題の解決による社会的奉仕を新たに起業する者に対し、起業経費の一部補助や伴走支援を行うことで県内中小企業等における人手不足を緩和し、産業基盤の整備、地域の再生・活性化を図る。	地方創生推進タイプ
465	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県薩摩川内市及び阿久根市	風土と本土をつなぐ地域の活力を生み出す広域的なみちづくり計画	鹿児島県薩摩川内市及び阿久根市及びいちき串木野市の区域の一部(串木野新港、串港、長浜港、高之口港、関幸田漁港、平良漁港、唐浜漁港)	本計画地域では、県内有数の漁場となっているが、人口が著しく減少しており、担い手不足による漁獲量の確保や本土と連携した地域社会の維持が課題となっていることから、環境・漁業と一体的に整備することにより、漁業従事者の雇環境の改善や風土と本土との安定的な人・物流が確保され、風土と本土が連携した水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進が図られる。あわせて観光客の受入環境の強化やクルーズの推進、消費拡大イベントを行うことで、観光・水産業などの地域産業を活性化し地域活力の創出を図る。	地方創生港整備推進交付金
466	鹿児島県	鹿児島県枕崎市	産業と一体となった魅力あるウォーターフロントのまちづくり形成プロジェクト	鹿児島県枕崎市の全域	枕崎お魚センターを中心とした交流人口・関係人口創出力の底上げや本市産業の発展につながる「稼ぐ産業観光エリア」を確立させることで、カツオやかつお節などを中心とした、独自の食文化を強みとする「観光振興」と本市基幹産業である水産業、水産加工業の生産安定や販売力・ブランド力向上等の「漁業振興」を両立して「官民連携」で強化し、「人と物が交流し、活力みなぎる都市型ウォーターフロント形成によるまちづくり」のさらなる推進により、枕崎ブランドアイデンティティの「リブランディング」を図る。	地方創生推進タイプ
467	鹿児島県	鹿児島県阿久根市	副業・兼業活用及び生産性向上による地域の産業活性化プロジェクト	鹿児島県阿久根市の全域	本プロジェクトが目指す産業の振興による「にぎわいのあるまち」の創出に向けて、企業の労働力不足の軽減や生産性の向上を図るための具体的な支援を行う。事業運営体制を確立し、本格稼働に向けた事業計画を策定することで、地域に雇用と所得を持続的に生み出すための「域内循環の促進」を図る。	地方創生推進タイプ
468	鹿児島県	鹿児島県出水市	高速交通網の開通効果を地域経済に波及させる出水市地域活性化計画	鹿児島県出水市の全域	南九州西回り自動車道から直接アクセスできる「道の駅」及び市道を整備し、地域の観光情報の発信、農産物の販売・PRができる地方創生拠点とする。また、道の駅から北薩横断道路につながる市道の整備及び広域農道の路面改修を行うことで、高速道路や幹線道路と一体的なネットワークが構築され、地域の豊富な観光資源への周遊性が高まることにも、農家にとっても安心・安全な物流ルートを確保できる。	地方創生道整備推進交付金
469	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市	「豊かな自然と潤う水のまち薩摩川内」水環境再生計画	鹿児島県薩摩川内市の全域	薩摩川内市では、「豊かな自然と潤う水のまち薩摩川内」の再生を目指して、地方創生水処理施設整備推進交付金を活用し、都市計画区域における下水道事業計画区域については、公共下水道事業を展開し、生活排水の適正な処理を推進し、市街地河川の水質向上を図る。集約処理以外の地域については、小規模併処理浄化槽設置整備事業(個人設置型)を推進し、山間部や農村地域においては河川の水質改善、島しょ部においては海域の水質改善を図る。	地方創生水処理施設整備推進交付金

第70回認定(令和6年3月28日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
470	鹿児島県	鹿児島県日置市	クラフトマンヴィレッジ美山ツーリズム戦略推進プロジェクト	鹿児島県日置市の全域	本市を取り巻く環境は、人口減少をはじめ、それに伴う地域経済の衰退など依然として厳しい状況である。本事業は、産官学民金言の機動的な連携による一貫した事業展開によって、本市の特色ある観光産業の産産産を軸とした持続可能な観光まちづくりを推進し、地域固有の資源への価値を再認識するとともに、「クラフトのまち」としてのブランディングとそれによる交流人口の拡大を図り、第2期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標の一つである「訪ねてよしひおき〜ひおきへの新しい人の流れをつくる」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
471	鹿児島県	鹿児島県南種子町	「宇宙に一番近い島からデジタル人材」種子島宇宙学校プロジェクト拠点施設整備事業	鹿児島県南種子町の全域	本町の都市公園である「宇宙ヶ丘公園」敷地内に、民間事業者が主体となり、学びや交流・研究実験の拠点となる研修施設と宿泊施設を整備し、宇宙科学に関する専門的な学びや企業の研修型ワークショップの場、研究実験の場として活用することにより、関係人口の拡大、デジタル人材の育成を図る。この学びや研修等を通して、デジタルを活用した地域課題解決のための研究・実験を行い、新たなしごと・雇用の創出を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
472	鹿児島県	鹿児島県大島郡徳之島町	「後世に残す世界に誇れる島の宝」徳之島環境保全計画	鹿児島県大島郡徳之島町の全域	徳之島町においては、人口減少及び高齢化が深刻化している。「第6次徳之島町総合計画」に基づき、各種事業に取り組んでいるが、併せて地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用し、公共下水道と合併浄化槽を一体的に整備することによって、世界自然遺産登録になった自然豊かな環境及び希少動植物を保護し、定住人口の維持や観光客の増加を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
473	沖縄県	沖縄県	外国人材受入支援事業	沖縄県の全域	沖縄県では、多様な人材が活躍し、県内企業の成長と分配の好循環を実現することを目指しているが、外国人材については制度の複雑さなどの理由により、雇用了くない企業が増えつつあり、企業の外国人材採用が進んでいない。そこで、県内企業に対して、外国人材採用にかかる相談窓口設置、在留資格制度等のセミナー開催、県内企業と留学生のマッチングイベントの開催といった支援を実施することで、外国人材が働きやすい環境づくりを促進し、外国人材の雇用及び定着を図る。	地方創生推進タイプ
474	沖縄県	沖縄県	沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト	沖縄県の全域	沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画において、「世界に開かれた活力ある豊かな社会」を目指すため、産学官金の各主体が有機的に連携し抱えきれないイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を図ることとしている。このため、県内大学等から輩出される研究成果を円滑に事業化へつなげることを目的とし、県内において、産業動向や企業トレンド等を踏まえつつ、研究段階から技術移転までを一貫してサポートできるコーディネート機能の充実強化を図る。	地方創生推進タイプ
475	沖縄県	沖縄県	多様な人材活躍促進モデル事業	沖縄県の全域	高齢者や女性を中心とする無業者等を対象に就業意欲を喚起するイベントの実施や地域のサークル等にアプローチを行い、企業に対しては事業引出し支援及び多様な働き方の導入支援を行い、両者を合同企業説明会等を通してマッチングを行う、働き手と企業を一体的・包括的に支援するモデルを創出するとともに、地域への展開として企業のアウトソーシングの受け皿となるワークシェアグループの育成支援に取り組みることにより、企業における多様な働き方の導入と潜在的な人材の新規就業を促進し、さらなる就業率の向上を目指す。	地方創生推進タイプ
476	沖縄県	沖縄県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業計画(第2期)	沖縄県の全域	地元金融機関等との連携により自社の成長につながる投資に積極的な中小企業等へ訪問し、企業が潜在的に抱えている問題を課題として掘り起こすとともに、デジタルの力を活用した経営の効率化や新製品開発等、企業の更なる成長につながる取組を提案することで、県内企業の生産性向上とつなげる。また、デジタル人材をはじめとした当該取組を具現化する適切な人材とのマッチング支援を一括して行うことで、地域企業の課題解決、生産性向上に資するデジタル化を推進しつつ、新たな人材投資への後押しをする。	地方創生推進タイプ
477	その他	福島県只見町、福島県南会津町、福島県金山町、新潟県三条市、新潟県魚沼市	八十里越・只見線Xエリア広域観光圏創出計画	福島県只見町、福島県南会津町、福島県金山町、新潟県三条市、新潟県魚沼市の全域	当該計画地域は自然豊かな地域であるが深刻な高齢化地帯となっている。令和4年10月のJR只見線の11年ぶりの再開通や、令和8～9年度に完成見込みとなっている国道289号八十里越道路は、大きな観光活性化と人の流れの転換点となる出来事として注目されている。これらの歴史的好機を、広域的な観光振興と交流・関係人口増加に活かすため、これまでの各市町、沿線ごとの単一的・線的な取組から多面的・エリア的取組に転換し、連携と域内経済循環を創出し経済的・人材的にも自立してゆける広域観光圏としての確立を目指す。	地方創生推進タイプ
478	その他	群馬県、鳥取県、群馬県中之条町	温泉文化の振興を呼び水とした地場産業・地域の活性化	群馬県の全域	温泉文化がユネスコ無形文化遺産に登録となれば、国内外から大いに注目されることから、温泉の持つ価値と魅力により、「温泉文化」の高付加価値化を図るほか、高付加価値化された温泉文化の振興を呼び水に、群馬県の酒・肉・野菜といった地場産品のブランド力向上を図り、国内外のファンを獲得することで地域の経済・雇用を支える一つの柱とすべく、地場産業・地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
479	その他	高知県土佐町、高知県本山村、高知県大豊町、高知県大川村、香川県高松市	「水と森は、ひとつに」環境と経済の持続可能な発展を両立する広域の中間支援組織を軸とした「地域循環共生圏」の実現	高知県土佐町、高知県本山村、高知県大豊町、高知県大川村、香川県高松市の全域	高知県嶺北地域と香川県高松市は、相互に連携を進めることにより、地方創生として以下の期待値を目指す。「(1)環境的に豊かな山間地域と、経済的な強みをもつ都市地域が、相互に補完し合う「地域循環共生圏」の実現」、「(2)森林の多面的価値の最大限発揮に向けた、持続可能な森林関連産業の構築」、「(3)持続可能なまちで環境的サービスが提供される仕組みが構築され、都市地域への水の安定供給やゼロカーボンが実現」	地方創生推進タイプ